

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月30日
【会計年度】	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
【発行者の名称】	アフリカ輸出入銀行 (African Export-Import Bank)
【代表者の役職氏名】	チャンディ・ムウェネブング 常務理事、トレジャリー・アンド・マーケット (Chandi Mwenebungu, Managing Director, Treasury & Markets)
【事務連絡者氏名】	弁護士 黒田 康之 同 井上 貴美子 同 齋藤 凌 同 金井 友樹 同 大野 仁衣奈
【住所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1913
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- 注(1) 本書中「発行者」または「当行」とはアフリカ輸出入銀行(African Export-Import Bank)を指すものとする。
- (2) 特に記載のあるものを除き、本書中の「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを指すものとする。本書中、別段の記載のない限り、金額の記載は米ドルで表示される。参考までに、2025年6月6日現在の株式会社三菱UFJ銀行による米ドルの日本円に対する電信直物売買相場の仲値は1米ドル=143.76円であった。
- (3) 発行者の会計年度は暦年と一致する。
- (4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和に必ずしも一致しないことがある。

(5) 将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性はある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の発行者の予想および仮定に基づくものである。

かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

(6) 発行者は、いかなる場合においても、本書において税制上、法律上または規制上の助言を行うものではない。

第1 【募集（売出）債券の状況】

募集債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額 (2024会計年 度)	上場金融商 品取引所名 又は登録認 可金融商品 取引業協会 名
第1回アフリカ輸出入銀行円貨債券(2024)	2024年11月	433億円	-	433億円	該当なし
第2回アフリカ輸出入銀行円貨債券(2024)	2024年11月	180億円	-	180億円	該当なし
第3回アフリカ輸出入銀行円貨債券(2024)	2024年11月	3億円	-	3億円	該当なし
第4回アフリカ輸出入銀行円貨債券(2024)	2024年11月	33億円	-	33億円	該当なし
第5回アフリカ輸出入銀行円貨債券(2024)	2024年11月	23億円	-	23億円	該当なし
第8回アフリカ輸出入銀行円貨債券(2024)	2024年11月	141億円	-	141億円	該当なし

当会計年度中、上記債券の保有者の権利に重大な影響を及ぼす事実はなかった。

売出債券

該当事項なし

第2 【外国為替相場の推移】

(1) 【最近5年間の会計年度別為替相場の推移】

該当事項なし

(2) 【当会計年度中最近6月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし

(3) 【最近日の為替相場】

該当事項なし

第3 【発行者の概況】

1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1) 【設立】

() 設立の年月日、その目的および沿革

1987年6月、アフリカ開発銀行（以下「AfDB」という。）年次総会は、経営陣によるアフリカ輸出入銀行の設立に向けた調査（以下「調査」という。）を認可する決議を採択した。この調査は、1987年10月にAfDBの主催で開始され、国連開発計画によって資金提供された。本調査を開始する理由の一部は、1980年代の世界的な経済危機の間に開発金融機関（以下「DFIs」という。）が直面した顕著な問題ならびに商業的アプローチを通じてアフリカ貿易金融を促進し発展させるために、国家と公的および民間の国際金融機関の両方を統合する国際機関が必要であるという合意であった。

本調査の完了と同時に、AfDBの取締役会は、アフリカ輸出入銀行の株式資本におけるAfDBの参加を承認し、経営陣に対し、将来の株主との正式な協議を開始する権限を与えた。1993年1月、潜在株主への最初の協議会がカイロで開催された。

アフリカ輸出入銀行は、アフリカ輸出入銀行の憲章（以下「憲章」という。）および25のアフリカ諸国と3つの国際機関の間で締結された1993年5月8日付「アフリカ輸出入銀行設立条約」（以下「設立条約」という。）に基づき、1993年10月27日に設立され、1994年9月30日に業務を開始した。設立条約は、1995年10月13日、国際連合憲章の第102条に基づき、国際条約として国際連合に登録された。本書の日付現在、53のアフリカ諸国が同条約に加盟しており、同条約に署名または同意している（以下「参加加盟国」という。）。政府所有の機関を通じて株主である国がもう1ヶ国あるが、まだ設立条約に同意していない。アフリカ輸出入銀行の最初の支社は、1996年11月にジンバブエのハラレに開設され、その後、ナイジェリアのアブジャ（2003年）、コートジボワールのアビジャン（2015年）、ウガンダのカンパラ（2019年）、カメルーンのヤウンデ（2022年）に支店を開設した。当行のディアスポラ戦略の一環として、アフリカ輸出入銀行は貿易および投資におけるアフリカとカリブ間の協力を支援している。アフリカ輸出入銀行は、15のカリブ共同体（CARICOM）加盟国のうち12の加盟国とのパートナーシップ協定（当行の設立条約と類似である。）に署名しており、当行がCARICOM加盟国で事業を展開するための全ての特権および免責が認められている。その後、2023年にアフリカ輸出入銀行はバルバドスのブリッジタウンにカリブの代表事務所を設立した。

設立条約は、アフリカ輸出入銀行の目的および機能、法的地位、加盟国の範囲、アフリカ輸出入銀行が従事する可能性のある業務等について定め、アフリカ輸出入銀行の一定の免責、免除、特権、便宜および利権について規定している。アフリカ輸出入銀行は、各参加加盟国の法律の下、完全な法人格を有する国際機関として設立され、業務を遂行するための完全な法的能力を有する。

アフリカ輸出入銀行は、設立条約および憲章に規定されるとおり、アフリカ域内における貿易およびアフリカ域外との貿易の円滑化、促進および拡大を目的として設立されている国際金融機関である。その目的を実行するため、アフリカ輸出入銀行は以下の機能を有している。

- (1) 適格なアフリカの輸出業者に対し、適切な形態で、出荷前および出荷後に融資を行うことにより、直接的な信用供与を行う。
- (2) 銀行その他のアフリカの金融機関の仲介により、アフリカの商品を取り扱うアフリカの輸出業者および輸入業者に対し、間接的な短期信用供与および（適切な場合には）中長期の信用供与を行う。
- (3) アフリカ域内の貿易を促進し、融資を行う。
- (4) アフリカの非伝統的な商品およびサービスの輸出を促進し、融資を行う。
- (5) （アフリカ輸出入銀行が適切であると判断した場合）備品、スペアパーツおよび原材料の輸入品を含むアフリカ産の輸入品に優先権を付与する形で、輸出を生み出すアフリカへの輸入について融資を行う。
- (6) アフリカ諸国と他国の間における南半球内での貿易を促進し、融資を行う。
- (7) 輸出入取引を支援するために信用状、保証書その他の貿易書類の発行を通じて、アフリカの輸出業者ならびにアフリカおよびアフリカ域外の輸入業者の仲介を行う。
- (8) アフリカ域内における銀行引受証書その他の貿易書類の市場の発展を促進する。
- (9) アフリカからの輸出に関連する商業的・非商業的リスクをカバーする保険および保証サービスを推進し、提供する。
- (10) アフリカ諸国の国際貿易の拡大を目的とした支払いの取決めに対し援助を行う。
- (11) 市場調査を実施し、アフリカ諸国の国際貿易の拡大およびアフリカからの輸出の促進を目的とした補助サービスを提供する。
- (12) 銀行業務を行い、資金の借入れを行う。
- (13) 信用供与との関連の有無を問わず、株式投資（株式、株式ワラント、償還条項付優先株式および株式担保貸付を含むが、これらに限られない。）を通じて、アフリカの輸出業者および輸入業者に資本を提供する。
- (14) 株主総会で決定される目的の達成に付随し、または資すると考えられるその他の活動およびサービスの提供を行う。

() 法的地位および特権等

法的地位

アフリカ輸出入銀行は、契約の締結、財産の取得および処分ならびに法的措置をとる権限を持った法人格を有する。設立条約は、各参加加盟国の立法機関により批准されている。

特権および免責

アフリカ輸出入銀行には、設立条約に基づき、アフリカ輸出入銀行が免責を放棄する場合を除き、参加加盟国の領域において以下の特権および免責が付与されている。

- ・アフリカ輸出入銀行の財産および資産は、その所在地および保有者の如何を問わず、(a) 搜索、徴発、収用、没収、国有化および行政または立法によるその他あらゆる形態の押収、奪取または担保権行使、ならびに(b)アフリカ輸出入銀行に対する最終判決または裁定が下される前の押収、差押えまたは強制執行の対象とならない。ただし、管轄権を有する通常の裁判所による正当な法的手続および司法措置には従う。

- ・アフリカ輸出入銀行の目的を実施し、その機能を遂行するために必要な範囲において、アフリカ輸出入銀行ならびにその財産、資産、業務および活動は、いかなる性質の制限、規制、監督または統制、停止その他の立法上、行政上、行政管理上、財政上および金融上の制約も受けない。
- ・アフリカ輸出入銀行の公文書および（原則として）アフリカ輸出入銀行に帰属し、またはアフリカ輸出入銀行が保有する全ての文書は、その所在地の如何を問わず不可侵である。ただし、アフリカ輸出入銀行が当事者である司法手続もしくは仲裁手続またはアフリカ輸出入銀行が締結した取引に起因する手続において提出を求められる文書については、この限りではない。
- ・アフリカ輸出入銀行の公式通信は、各参加加盟国による国際機関の公式通信の取扱いと同様に取り扱われ、同じ特恵料率が付与される。
- ・アフリカ輸出入銀行ならびにその財産、資産、収入、業務および取引は、全ての課税および関税を免除される。アフリカ輸出入銀行ならびにその受取代理人、財務代理人および支払代理人は、アフリカ輸出入銀行が保有し、またはアフリカ輸出入銀行に帰属する資金について、税金または関税の支払い、源泉徴収または徴収に関するいかなる義務からも免除される。
- ・アフリカ輸出入銀行の財産および資産、その資本、準備金および配当金、貸付金、債権、保証、有価証券ならびにあらゆる資金源からアフリカ輸出入銀行に発生し、帰属し、または支払われるその他の投資および取引、利子、仲介手数料、手数料、利益、利得、実現収益その他のあらゆる種類の収益の手取金、返還金および金銭は、あらゆる種類の税金、関税、手数料、賦課金および課徴金（参加加盟国の領域内で課され、または課される予定の印紙税その他の文書税を含む。）を免除される。
- ・アフリカ輸出入銀行は、各参加加盟国から非居住者法人に劣後しない地位を付与されており、参加加盟国が国際機関、銀行および金融機関に付与している全ての免税措置、財政上の便宜、特権および譲許を享受する。

アフリカ輸出入銀行の全ての代表者（以下「(3) 組織 - () 株主総会」に定義される。）、総裁、副総裁、理事、理事代理、役員および職員ならびにアフリカ輸出入銀行のために任務を遂行するコンサルタントおよび専門家は、アフリカ輸出入銀行がこの免責を放棄する場合を除き、公務で行った行為に関する法的手続からの免責を含む、一定の特権および免責を付与されている。

優先債権者としての地位

参加加盟国において発行者が享受している特権および免責により、発行者は参加加盟国における優先債権者としての地位を享受しており、発行者に対するカントリー・リスクおよびモラトリアム・リスクの影響は低減されている。類似の特権および免責が一般的にほとんどの国際機関によって享受されているなか、国の外国為替危機が発生した場合の外貨への優先的なアクセスおよび政府の資金不足が発生した場合の支払いの優先権等を含む（しかしこれらに限られない）優先債権者としての地位のその他の要素は、発行者とその国の関連性を反映し、その結果発行者が行動としてそれらの要素から恩恵を受けることも広く認められている。この行動は、結果としてかかる国が国際的な融資機関に対するローン返済を優先させる誘因を反映している。かかる誘因には以下のようなものが含まれる。

- ・約定済の未払コミットローン
- ・他国に意欲がない時に新しいローンを開始する意欲
- ・一般的により有利な条件でのローンの提供可能性
- ・財政的支援に加えた技術的支援

発行者の状況においては、これら全ての誘因が適用される。発行者は、すでにエクスポージャーを有する全ての国において取引の大規模なパイプラインを有していると考えており、その結果、これらの取

引を危うくしないよう返済を確実に履行する強い誘因が存在している。発行者は、他の国際機関が撤退した状況において参加加盟国を支援する姿勢も示している。これを主な理由として、（例えば）ジンバブエでは、他の国際機関が返済の実質的なモラトリアム状態となっているなか、発行者は継続的にその債務の支払いを加盟国から受けている。発行者は、参加国の借入人が国際市場に直接アクセスする場合に支払わなければならないカントリー・リスク・プレミアムから借入人を保護する能力を通じて、有利なコストで財政的支援を提供することができる。発行者は、構造的なアドバイスを提供するなど、技術的支援も提供している。かかる要因は、もし発行者の命令に従ってファシリティが民間に提供される可能性があったとしても、発行者が実際に優先債権者としての待遇を受取ることを確保するよう、参加加盟国に対する強力な政治的誘因をもたらす。過去の例は以下のとおりである。

スーダン共和国（2014年～2015年） スーダン中央銀行は、強い通貨が深刻に不足していたにもかかわらず、発行者からのファシリティを返済することを優先した。

ジンバブエ（2016年） ジンバブエ債権管理社は、返済が滞っていた発行者からの3件のファシリティ（合計30.2百万米ドル）を引き継いだ。ジンバブエ当局によるこの措置は発行者が参加加盟国で優遇措置を受けていることを反映しており、それは発行者が当局と良好な関係を築いておりまたそれらの経済に参与していることから生じたものである。

エジプト（2017年） 2017年にエジプトで為替危機が発生した際、エジプト中央銀行は、一部の金融機関が発行者に借入金を返済できるようにするため、当該金融機関による米ドル建て資金の入手を可能にする規定を設けた。

ナイジェリア（2017年） ナイジェリア中央銀行は、発行者との間で、発行者に対する債務の支払いに要する強い通貨を入手することが困難な発行者の顧客が、債務の支払いに必要な強い通貨を優先的に入手できるようにする取決めを締結した。

スーダン（2019年） 2019年の政府崩壊とそれに続く政治不安により、スーダン中央銀行はその保有するファシリティの返済延滞に陥った。政治危機が解決すると、新政府はアフリカ輸出入銀行に対するコミットメントを再確認し、影響を受けた延滞分を返済すると表明した。

ガボン（2020年） 新型コロナウイルス感染症のパンデミックとそれに関連する影響を受けて、G20加盟国およびパリクラブの債権者により、債務支払猶予イニシアティブ（DSSI）を通じて要請を行った適格国に対して債務返済の一時的な停止を提案したDSSIプログラムが発表された後、ガボン政府は発行者に対する義務を履行するとのコミットメントを再確認したが、最長30日間の延滞が認められるよう要請し、発行者はこれを認めた。支払期限の到来したすべての債務が返済され、延滞期間は最長15日間であった。

南スーダン（2020年） 新型コロナウイルス感染症のパンデミック発生とそれに伴う原油価格の下落が始まった際、南スーダン政府は、原油を裏付けとするファシリティの返済についてのコミットメントを再確認し、債権に不足が生じた場合にそれを緩和するため、発行者に追加の原油を提供することを申し出た。南スーダン政府は、支払期限の到来したすべての債務を返済した。

() 日本との関係

アフリカ輸出入銀行は日本市場において一定の存在感を維持しており、日本の金融機関と様々な関係を持ち、開発銀行および輸出信用機関との強力な戦略的パートナーシップを築いている。2024年、これは、発行者が初の6トランシェ構成のサムライ債（リテール向けサムライ・トランシェを含む。）を価格設定したことで結実した。これは、アフリカを拠点とする多国間開発銀行による初めてのサムライ債の発行であり、発行者の日本における市場プレゼンスの拡大の幅広さと深さを示すものである。

下記「(4) 業務の概況 - () 日本との関係」も参照のこと。

(2) 【資本構成】

() 資本構成および負債

以下の表は、2024年12月31日現在および同日に終了した会計年度に係る特別目的財務書類から派生した、2024年12月31日現在の当行およびその子会社（以下「**当行グループ**」という。）の資本構成および負債を示したものである。当該情報は、以下「(5) 経理の状況」と併せて読む必要がある。

(単位：千米ドル)

2024年12月31日現在

株式資本	990,126
株式プレミアム	2,531,247
ワラント	167,423
準備金	1,752,377
留保利益	1,740,375
非支配持分	2,197
資本合計	7,183,745

以下の表は、2024年12月31日現在の発行者の負債を示したものである。

(単位：千米ドル)

2024年12月31日現在

リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	-
短期金融市場預金	2,818,977
銀行預り金	14,041,190
預金および顧客勘定	8,248,996
発行済負債証券	2,618,628
その他の負債および貸倒引当金	353,114
負債合計	28,080,905

以下に開示するものを除き、2024年12月31日以降、当行グループの資本構成または負債に重要な変更はなかった。

() 資本構造

アフリカ輸出入銀行の承認された株式資本は、2024年12月31日現在で250億米ドルであり、1株当たり10,000米ドルの普通株式2,500,000株で構成されている。2024年12月31日現在、アフリカ輸出入銀行は、237,168株を発行している。

アフリカ輸出入銀行の普通株式は、Aクラス、Bクラス、CクラスおよびDクラスの4つのクラスに分類される。「Aクラス」株式は、()アフリカ諸国またはそれらが指定する機関（中央銀行等）、()AfDB、()アフリカの大陸系金融機関、地域金融機関・準地域金融機関および経済団体ならびに()いずれかのアフリカ国家が100%所有するBクラス株主であった事業体または個人に対して募集、割

当ておよび発行が行われ、これらによる保有が可能な株式である。「Bクラス」株式は、アフリカの国営金融機関および民間投資家に対して募集、割当ておよび発行が行われ、これらによる保有が可能な株式である。「Cクラス」株式は、アフリカ域外の国際金融機関および経済団体ならびにアフリカ域外の金融機関および民間投資家に対して募集、割当ておよび発行が行われ、これらによる保有が可能な株式である。「Dクラス」株式は、いかなる者に対しても募集、割当ておよび発行が可能で、いかなる者も保有できる株式であり、自由に譲渡できる仕組みになっている。アフリカ輸出入銀行のDクラス株式は現在預託証券を援助するために発行されており、モーリシャス証券取引所（以下「SEM」という。）に上場されている。

授權普通株式資本およびその増資は、株式が全額引き受けられた場合、Aクラス株式の総数がアフリカ輸出入銀行の発行済資本の35%以上となり、Bクラス株式、Cクラス株式およびDクラス株式の総数が合計でアフリカ輸出入銀行の発行済資本の65%以下となるような比率で割り当てられる。

Aクラス、BクラスおよびCクラスの株式に関連するアフリカ輸出入銀行の資本の未払分は、憲章に定められているとおり、取締役会の決定により請求することができる。預託証券（以下「DR」という。）の保有者に帰属するDクラス株式の総数は、6,910株である。これらは全額払込済であり、SEMに上場されているアフリカ輸出入銀行の69.1百万のDRの原株であり続ける。2021年8月に開始された一般増資の下で、アフリカ輸出入銀行は、2024年に412.9百万米ドルの払込資本の動員に成功した。アフリカ輸出入銀行は、一般増資の開始以来、2024年12月31日時点で総資本額2.5十億米ドル（純額2.1十億米ドル）が動員されたことを謹んで発表する。調達総額は、総額ベースで96%の達成率となる。会計年度中、アフリカ輸出入銀行は、アルジェリア政府、赤道ギニア政府およびナイジェリア中央銀行のアフリカの三政府を含む11人の新規株主を獲得した。三政府以外の株主は、アフリカの6企業（コリスホールディング、オークウッド・グリーン・アフリカ、エアリー・エナジー、NNPCリミテッド、レヴェン・エナジー・デベロップメント・リミテッドおよびボノ エナジー）、個人1名（オビ・エメケクエ氏）ならびに非アフリカ人株主1名（CARICOM開発基金）である。

2024年12月31日現在、当行は、表1に示されているように、4,336,393,731米ドルの請求払資本を有していた。

表1：2024年12月31日現在の請求払資本

株式保有クラス	請求払資本（単位：米ドル）
Aクラス株式	3,009,781,286
Bクラス株式	1,118,405,810
Cクラス株式	208,206,635
Dクラス株式	0
合計	4,336,393,731

表2：株主

表2および表3に記載のとおり、2024年12月31日現在、アフリカ輸出入銀行の株式は合計166人の株主によって保有されていた。

	株式保有数	株式保有合計に対する割合	株主数	株主合計に対する割合
Aクラス株式	153,946	64.91%	54	32.53%
Bクラス株式	61,144	25.78%	96	57.83%
Cクラス株式	15,168	6.40%	15	9.04%
Dクラス株式	6,910	2.91%	1	0.60%

合計	237,168	100%	166	100%
----	---------	------	-----	------

注記：DRの保管期間である預託銀行は、Dクラス株式の唯一の保有者である。

表3：株式保有範囲の分析

	株式保有数	株式保有合計に対する割合	株主数	株主合計に対する割合
1-100	2,298	0.97%	62	37.35%
101-200	3,407	1.44%	25	15.06%
201-300	4,642	1.96%	19	11.45%
301-1,000	15,231	6.42%	29	17.47%
1,001-5,000	50,557	21.32%	19	11.45%
5,001以上	161,033	67.90%	12	7.23%
合計	237,168	100%	166	100%

表4：2024年12月31日現在の上位20社の株主

	株主の名称	国	株式のクラス
1	エジプト中央銀行	エジプト	A
2	ナイジェリア連邦共和国	ナイジェリア	A
3	エジプト国立銀行	エジプト	B
4	ナイジェリア中央銀行	ナイジェリア	A
5	ジンバブエ準備銀行	ジンバブエ	A
6	バンクデュケア	エジプト	B
7	ミスル銀行	エジプト	B
8	SBMキャピタル・マーケッツ・リミテッド	モーリシャス	D
9	コートジボワール政府	コートジボワール	A
10	チュニジア中央銀行	チュニジア	A
11	ウガンダ銀行	ウガンダ	A
12	中国輸出入銀行	中国	C
13	AfDB	地域	A
14	アフリカ経済開発アラブ銀行 (BADEA)	地域	C
15	国家公務員年金基金 (PIC)	南アフリカ	B
16	ケニア政府	ケニア	A
17	ガーナ銀行	ガーナ	A
18	コンゴ共和国政府	コンゴ共和国	A
19	国民社会保障基金	カメルーン	B
20	カメルーン共和国	カメルーン	A

表5：10年間の株式交換履歴

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
授権資本 (2012年から 1株当たり 10,000米ドル の普通株式 500,000株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	25,000,000
払込株式資本 - Aクラス株 式(単位：千 米ドル)	180,224	240,416	248,868	270,264	301,320	332,288	375,604	500,668	566,992	615,784
払込株式資本 - Bクラス株 式(単位：千 米ドル)	88,072	98,976	109,092	120,700	127,744	129,504	149,444	221,736	224,700	244,576

払込株式資本 - Cクラス株 式(単位:千 米ドル)	38,856	39,096	46,076	46,236	52,384	52,632	53,164	58,000	59,496	60,672
払込株式資本 - Dクラス株 式(単位:千 米ドル)			66,780	69,100	69,100	69,100	69,100	69,100	69,100	69,100
払込株式資本 合計(単位: 千米ドル)	307,152	378,488	470,816	506,300	550,548	583,524	647,312	849,504	920,288	990,132

注記: 2024年度のアフリカ輸出入銀行の資本組入れの変更は、株主の活動を反映したものであり、株主は、期中においても資本を追加し、当行の成長および任務を支援し続けた。株主は、412.84百万米ドル(2023年度は363.76百万米ドル)の新たな資本を投資し、合計17,401株(2023年度は17,756株)の新株を受領した。このため、当行は、2023年会計年度中に17,401株の新株を発行した。これは、保有株式総数が、2023年度の219,767株から237,168株に増加したためである。2024年度の当行の株式動員活動は、2名の新しいアフリカ人の株主の参加につながった。

(3) 【組織】

発行者は、以下のような体制および役員により統制・管理されている。

() 株主総会

株主は、年次株主総会および理事会によって招集されるその他の株主総会を開催するものとする。理事会は、発行者の発行済株式資本の額面価額の少なくとも4分の1の保有者から要求を受けた際にはいつでも株主総会を招集するものとする。株式の各保有者は、株主総会において1名の代表者または指名代理人を置くことができ、かかる代表者または指名代理人は、発行者から報酬を得ることなく、代表者または指名代理人として務めるものとする。株主総会の議長は、株主総会に出席し、投票する株主の過半数の投票によって年次株主総会で指名され、Aクラス株主およびBクラス株主の代表者または指名代理人による中から選ばれるものとし、副議長はすべての株主の代表者または指名代表者による中から選ばれるものとする。議長の任期は次の年次株主総会までの期間とする。議長は、各株主総会の議長を務めるものとする。議長が株主総会に出席していない場合、副議長が株主総会の議長を務めるか、そうでなければ代表者または指名代理人が株主総会で議長を務める人物を指名するものとする。

株主総会通知

各年次株主総会は、30日前までの書面による通知により招集され、年次株主総会以外の株主総会は15日前までの書面による通知により招集される。

株主総会において行使される手続および権限

以下の事項は、株主総会において株主によって行使されなければならない。

- ・ 理事の選任および解任ならびに彼らの報酬の決定
- ・ 理事会の推薦に基づく、総裁の選任および解任
- ・ 発行者の外部監査人の選任ならびに彼らの職務および報酬の決定
- ・ 発行者の外部監査人の報告書、年次財務書類の精査および承認ならびに年次報告書の採択
- ・ アフリカのいずれかの国への発行者の本店の移転
- ・ 理事会の勧告に基づく、配当金の分配および/または割当の決定および承認

- ・ 発行者の授権資本の増額または減額
- ・ 発行者の業務の停止または終了
- ・ 理事会によって付託されたその他の事項の検討

株主総会において事業を決定するための必要定足数は、代表者または発行者の発行済株式資本の額面金額の60%以上を保有する株主の指名代理人である。もし出席者数が定足数に満たない場合、株主総会は2時間延期される。当該延会において定足数が満たされない場合、代表者または発行者の発行済株式資本の50%超を代表する株主の指名代理人が定足数を構成するものとする。それでもなお出席者数が定足数に満たない場合、さらに2時間延期し、代表者または発行者の発行済株式資本の30%超を代表する株主の指名代理人が定足数を構成するものとする。

発行者の目的、機能もしくは基礎的構造を修正もしくは変更するための決議または株主総会における株主の決定は、必要過半数（以下に定義する。）の承認を必要とし、以下の事項に関連する決定を含む。

- 1．発行者の法的地位
- 2．発行者の組織編成または支配の変更
- 3．発行者の本店および事務所の所在地
- 4．発行者の目的および権限
- 5．発行者の授権株式資本および株式の割当
- 6．発行者の株式資本の変更
- 7．株式の発行
- 8．株式に付随する特別な権利の設定およびかかる権利の変更
- 9．株式の譲渡
- 10．発行者の任意の破産、整理、解散もしくは精算または発行者の業務の一時停止
- 11．株主総会の運営および権限
- 12．Aクラス株式の保有者の議決権に影響を与える憲章の変更を含む株主の投票権
- 13．理事会、業務執行委員会および監査委員会の構成、権限および職務
- 14．総裁の指名、権限および職務

株主総会に付議されるその他の事項は、株主総会に出席または代理出席した株主の議決権の過半数をもって決定される可能性があり、憲章の条項の変更（上記の事項に関連する条項を除く。）を含む。

「必要過半数」とは、普通株式の全発行済株式の保有者の少なくとも3分の2の保有者による株主総会への出席もしくは代理出席を通じた投票の下、その過半数の賛成（少なくとも3分の2の「A」クラス株式の保有者による株主総会への出席または代理出席を通じた投票の下、その過半数の賛成を含む。）、または株主総会に出席もしくは代理出席して投票する権利を有する普通株式の全発行済株式の保有者の少なくとも3分の2の参加の下、その過半数の賛成により可決された書面による決議（株主総会に出席または代理出席して投票する権利を有する「A」クラス株式の保有者の少なくとも3分の2が参加しその過半数の賛成を含む。）をいう。

「代表者」とは、株主総会に出席し、議決権を行使するため、または株主総会に代わって書面による決議について議決権を行使するため、書面または理事会が承認した証書により株主が代表者として指定した者をいう。ただし、自然人である株主は、株主総会に出席する権利を有し、当該証書を提出する義務を負わずに代表者とみなされる。

代表者の投票および代理人による代表

株式に付随する特別な権利または制限に従い、株主総会に出席または代理出席する各株主は、自らが保有する株式1株につき1票の議決権を有するものとする。株主総会の議長は、代表者または総会で投票権を有する全株主の総投票権の10分の1以上を代表する指名代理人により投票が要求されない限り、正式な投票を要求されることはない。投票は、株主総会に付議される特定決議に関してのみ要求されることができる。投票が要求されない限り、発行者の議事録における決議事項の可決についての議長の宣言は、事実の確定的証拠とする。株主総会の議長は、決定投票を有するものとする。

代表者または正式に登録された株主の指名代理人で、自らの株式に関して発行者に支払うべき一切の金額を支払っている者を除くいかなる人物も、株主総会に出席し、いかなる議案にも投票することはできず、また株主総会において定足数に計上することはできない。投票は、代表者または指名代理人のいずれかにより行うことができる。

決議は、書面審議によって可決されることも可能であり、かかる決議は、それが株主総会で可決された場合と同様に有効であるものとする。

() 理事会

憲章の規定に従い、アフリカ輸出入銀行の理事会は、アフリカ輸出入銀行の業務全般の遂行について責任を負い、その業務を管理する全権限を有している。

理事会は12名の理事で構成され、うち4名はAクラス株主を代表し、うち1名はAfDBが指名するがAクラス株主全体の承認が必要であり(かかる者はAfDBだけでなくAクラス株主全員を代表する者として扱われる。)、うち4名はBクラス株主を代表し、うち2名はCクラス株主を代表し、うち2名は株主全体を代表する独立した理事である。全ての理事は、(特定のクラスの株式を代表しているとはいえ)いずれの指名主体からも独立していることが求められる。

将来、Dクラス株式の発行数がアフリカ輸出入銀行の発行済株式総数の10%以上に達した場合、理事会の構成は、Dクラス株主も代表されるように変更される。

Aクラス株式の所有者ならびにBクラスおよびCクラス株式の所有者は、各クラスを代表する理事を選出するために、各々が別々に投票する。独立理事は、その候補者たちが理事会で推薦され、株主総会で投票する株主によって選出される。各理事は、3年間の任期で選出されており、その後再選出される可能性がある。しかし、既存の理事と同じ国籍の者が理事になることはできない。

総裁およびその不在時には上席執行副総裁(同人が選任されている場合)、または上席執行副総裁が存在しない場合には総裁を代行している執行副総裁が、その職務上理事会の議長となるものとする。

理事会は、業務執行委員会を含む小委員会を設置する。業務執行委員会は、Aクラス、BクラスおよびCクラスの各株主をそれぞれ1名ずつが代表する3名の理事および理事会が随時指名するその他の者で構成される。将来、Dクラス株式の発行数がアフリカ輸出入銀行の発行済株式総数の10%以上に達した場合、業務執行委員会の構成は、Dクラス株主も代表されるように変更される。総裁は業務執行委員会の議長である。業務執行委員会は、アフリカ輸出入銀行の業務に必要な頻度で開催され、理事会から委任された投資、保証、融資等に関する事項につき、決定を行う。

2024年12月31日現在、ハッサン・アブダラ氏、デニー・カリヤリア博士、リディア・シフ・ジャフィヤ氏およびレイラ・ファラ・モカデム氏は、「A」クラス株主を代表する理事である。

2024年12月31日現在、キー・チョン・リ・クオン・ウィン氏、ジョン・パノネサ・マングディヤ博士、ノエル・メクル・ムボンド・アカメ氏およびヴィクター・ジェローム・ネンベレッシーニ・シルエ氏は、「B」クラス株主を代表する理事である。

2024年12月31日現在、シディ・オールド・ター博士およびユー・ウェン氏は、「C」クラス株主を代表する理事である。

2024年12月31日現在、アニル・デュア氏およびロナルド・シボンジセーニ・ンテュリ氏は、独立理事である。

() 総裁

アフリカ輸出入銀行の総裁は、理事会の推薦に基づき、株主総会において、株主の単純過半数およびAクラス株主の40%以上の賛成によって株主により選任される。憲章によれば、総裁はいずれかのアフリカ国家の国民である必要があるが、アフリカ輸出入銀行の本店が所在するアフリカ国家の国民であること、アフリカ以外の国を含む複数の国籍を有する者であること、および直前の総裁と同一の国籍を有する者であることは禁止される。総裁は、アフリカ輸出入銀行の最高経営責任者かつ法的な代表者であり、理事会の全般的な管理監督の下で、アフリカ輸出入銀行の日常業務を遂行する。総裁は、理事会が採択した規則に従ってアフリカ輸出入銀行の役員および職員の任命および解職を行うことについて責任を負い、健全な経営および財務政策に関する一般的に認められた原則に従って、その雇用条件を定める。さらに憲章では、理事会は、理事会が随時決定する金額を上限として、融資、保証および投資の提案に関する承認およびコミットメントの権限を総裁に委譲するものと定めている。

() 役員

2024年12月31日現在のアフリカ輸出入銀行の経営陣は、以下のとおりである。

役員名	役職
ベネディクト・オケイ・オラマ教授	総裁兼理事会議長
デニス・デンヤ氏	上級副総裁（財務、管理および銀行サービス）
ジョージ・エロンビ博士	副総裁（運営、法務および企業サービス）
カナヨ・アワニ氏	副総裁（アフリカ域内における貿易および輸出開発銀行）
ハイサム・エル・マーヤーギ氏	副総裁（グローバルトレードバンク）
ニエヴェロ・フルボ氏	常務理事（財務）、最高財務担当役員
イエミ・カレ博士	代表取締役（研究）およびグループチーフエコノミスト
エメカ・ウゾイグウェ氏	常務理事（戦略および製品開発）
オルランティ・ドハーティ氏	常務理事（輸出開発）
ロバート・トムサンゲ博士	理事（不動産および管理）
エリアス・カグミヤ博士	常務理事（リスク管理）、最高リスク管理責任者
スティーブン・ティオ・カウマ氏	常務理事（人事）
グウェン・ムワバ氏	常務理事（貿易金融）
コンスタンティン・フォン・モルトケ氏	理事（シンジケーションおよび代理）
クワベナ・アイレビ氏	常務理事（銀行業務）
ハヤム・アブ・アラブ氏	理事（信用評価）
アン・エゼ氏	理事（通信および事象）
チャンディ・ムウェネブング氏	常務理事（トレジャリー・アンド・マーケットツ）
イドリッサ・ディオップ氏	理事（コンプライアンス）
アベル・オスジ氏	理事（内部監査）
オララエイエ・ババトゥンデ氏	理事（情報技術）
コフィ・アスムアドウ氏	理事（保証および専門ファイナンス）
ヘレン・ブルーム氏	理事（プロジェクトおよびアセットベースファイナンス）
ジェラルド・チホタ氏	理事（理事会事務局）
ユースフ・ダヤ氏	理事（アフリカ連合 / アフリカ大陸自由貿易圏関連および貿易政策）

アイマン・エルゾグビー氏	理事（貿易、投資およびコーポレートファイナンス）
ゲインモア・ザナムウェ氏	理事（貿易円滑化および投資促進）

(4) 【業務の概況】

() ビジネスの概要および戦略

発行者の将来像（ビジョン）は、アフリカの貿易金融銀行となることであり、その使命はアフリカ貿易、特にアフリカ域内における貿易の一貫した拡大、多様化および発展を促進するとともに、アフリカ貿易問題における、最高クラスの利益志向で社会的責任のある金融機関および卓越したセンターとして運営することである。発行者は、参加国の数を適時に増やし、55のアフリカの主権国家全てを含めることを目指している。

発行者の具体的な機能として、出荷前および出荷後の金融を提供することにより、適格なアフリカ輸出国への信用を拡大すること、銀行およびその他アフリカ金融機関の仲介を通じて、アフリカの商品の輸出国および輸入国への間接信用を拡大すること、シンジケーションを通じて外部金融を活用すること、アフリカ諸国およびその他の開発途上国との間の貿易を促進し資金を提供すること、輸出入取引を支援する際の保証およびその他の貿易書類である信用状の発行を通じて、アフリカ輸出国ならびにアフリカおよびアフリカ以外の輸入国との間の仲介を行うこと、アフリカ輸出に関連する商業および非商業のリスクをカバーする保険および保証サービスを促進ならびに提供すること、株式投資を通じて、アフリカ輸出国へ資本を提供すること、そして、市場調査を行い、アフリカ諸国の国際貿易を拡大し、アフリカの輸出を促進することを目的とする補助サービスを提供することが含まれる。

発行者の経営陣は、アフリカにおける主要なシンジケート貿易金融において、アフリカ輸出入銀行が優先的なパートナーであると考えている。さらに、発行者は、政府の政策に沿って大陸全体で製品を開拓する能力を示している。例えば、アフリカの抽出産業のためのローカルコンテンツの促進、移住者の送金の支援、これらの国における経済回復計画ならびにその必需品の輸入および主要な貿易に関連したインフラストラクチャーの開発を支援するための、特定のコントリー・プログラムを設計ならびに実施することである。これらの理由から、アフリカ輸出入銀行は、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の実施を含む、アフリカ大陸およびアフリカ系ディアスポラ（カリコム地域を含む。）の経済統合および変革に極めて重要な、アフリカ連合（AU）のいくつかのイニシアティブにおいて、主要な実施機関である。これは、AUのアジェンダ2063の実施に沿ったものである。

() 業務

アフリカ輸出入銀行

2024年12月31日に終了した会計年度の要約連結財務書類（未監査）

はじめに

本項は、アフリカ輸出入銀行（以下「当行」という。）およびその子会社（以下、合わせて「当行グループ」という。）の連結財務書類を提示し、説明するものである。当行グループの子会社は以下のとおりである。a) FEDAホールディングス・カンパニー、FEDAインベストメンツ・マネジメント・カンパニーおよびFEDAキャピタルという、アフリカ輸出入銀行の特定完全子会社から成るアフリカ輸出開発基金（FEDA）プラットフォーム、b) アフレクシムバンク・インシュアランス・マネジメント・カンパニー（AfrexInsure）、c) アフリカ医療センター・オブ・エクセレンス・リミテッド（AMCE）、d) アフリカ品質保証センター・リミテッド（AQAC）、e) AfCFTAアジャストメント・ファンド・コーポレーション・

リミテッド（AfCFTA）ならびにf）CANEXクリエーションズ・インコーポレーテッド（CANEX）。以下の記述は、当行グループの2024年12月31日に終了した会計年度の監査済の連結および個別財政状態計算書、包括利益計算書およびキャッシュ・フロー計算書についての説明である。

経営環境

2024年度は、特に現在進行中のウクライナでの紛争および中東での対立等、地政学的な緊張が強まった年となり、その結果金融市場は不安定で不透明となった。これらの課題と根強いインフレ圧力が相まって、金利は上昇した。世界的な債務の持続可能性に対する懸念の高まりが、さらに世界経済環境を緊張させた。一部の主要経済国では、インフレが低下の兆しを見せているものの、依然として高止まりしており、主要な金融センターでは金融政策の引き締めが維持されている。その結果、金融市場は依然として逼迫しており、ソブリンおよび企業の借入コストの両方に悪影響を及ぼしている。

これらの課題にもかかわらず、世界経済は2024年度において2.6%と控えめながら成長し、過去3年間で最高の成長率を記録した。しかし、成長軌道は地域によって大きく異なり、米国および中国はそれぞれ2.3%および4.5%と緩やかに成長したのに対し、ユーロ圏、英国および日本は景気減速となった。

インフラ、エネルギーおよびテクノロジーへの戦略的投資に加え、アフリカ大陸自由貿易圏協定（AfCFTA）を含む地域貿易協定の恩恵を受けて、アフリカは再び、世界的な課題にもかかわらず耐久力を証明した。2024年度のアフリカの成長率は約3.5%で、世界的な成長を牽引するうえで重要な役割を果たした。しかし、この成長率は2023年度に記録された4%を下回った。これは主に、債務の持続可能性に対する懸念、高い借入コストおよび商品価格の下落を含む、アフリカ特有の課題によるものであった。一方で、2024年度におけるカリブ共同体（CARICOM）の経済は、高水準の債務、世界的な経済不確実性および気候関連のリスクにもかかわらず、堅調さを維持した。この地域の全体的な成長は主に観光業の好調な業績に牽引されており、ガイアナの石油ブームの急拡大が大きな起爆剤となった。

これらの課題の中で、アフリカ輸出入銀行は、とりわけアフリカ特有の課題に対処することを目的とした戦略的パートナーシップおよび革新的な資金調達構造を通じて、カスタマイズした金融ソリューションを提供することでアフリカ大陸およびCARICOM経済圏を支援した。これらの介入は、経済活動の活性化、食料安全保障の確保、サプライチェーン混乱の緩和および気候変動適応戦略イニシアティブへの資金提供に必要不可欠であり、アフリカの経済が着実な成長軌道を維持することを確実にした。

2023年度の成長の勢いに基づき、アフリカ輸出入銀行は、期待を上回り2024年度に堅調な財務結果を達成した。当行グループは、経営環境の複雑さを乗り切る機敏性及び耐久力を示し、アフリカ経済の主要な金融パートナーとしての立場を再確認した。

当行グループの財務結果の概要

当行グループの2024年12月31日に終了した会計年度の財務結果は以下のとおりである。

マトリクス	主要なハイライト
資産合計および偶発負債	当行グループの資産合計および偶発負債は、2023年12月31日現在（2023会計年度）の37.3十億米ドルと比較して7.55%増加し、2024年12月31日現在（2024会計年度）40.1十億米ドルに到達した。
オンバランスシート資産	当行グループのバランスシートにおける資産合計は、2024会計年度は35.3十億米ドルであり、2023会計年度の33.5十億ユーロから増加した。

貸付金および前払金（純額） （ローン・ポートフォリオ）	当行グループの貸付金（純額）ポートフォリオは、2023会計年度現在の26.7十億米ドルと比較して、2024年12月31日現在8.54%増加し、29.0十億米ドルとなった。
流動性ポジション	流動資産は、2023年の17%と比較して、2024年度末における当行グループの資産合計の13%を占めた。
資産の質（NPL比率）	当行の不良債権（NPL）比率は、2023会計年度の2.47%から2024年12月31日現在2.33%へと改善した。
業績	総利益は、2023会計年度に達成した2.6十億米ドルから23%増加して、2024会計年度には3.3十億米ドルに達した。 利息収益（純額）は、2023会計年度における1.4十億米ドルと比較して、2024会計年度には25%増加し、1.8十億米ドルとなった。 純利益は、2023会計年度の756.1十億米ドルから、2024会計年度には29%増加して973.5百万米ドルとなった。
業務効率性	経費比率は、効率性の向上を反映し、2023会計年度の19%から減少し、2024会計年度は18%に改善した。
収益性	平均株主資本利益率： 2024会計年度において15%に増加した（2023会計年度：13%）。 平均資産利益率： 2024会計年度において2.96%と高かった（2023会計年度：2.56%）。
1株当たり利益（EPS）	基本的1株当たり利益は、2023会計年度において8,478米ドルであったのに対し、2024会計年度において8,809米ドルまで増加した。
自己資本	当行グループは、2024年12月31日現在、自己資本比率24%を維持した（2023会計年度：25%）。

当行グループの財務業績は、主に当行およびFEDAからの寄与により牽引された一方で、その他の子会社は初期の成長段階に留まった。AfrexInsureは2024年度において損益分岐点を達成し、当行グループの財務安定性をさらに強化した。2023年12月31日と比較した2024年12月31日に終了した会計年度の当行グループの財務業績の詳細な分析は以下のとおりである。

財政状態計算書

連結財政状態計算書は、2024年12月31日現在の当行グループの資産および負債ならびに株主資本の状況を示している。2024年12月31日に終了した会計年度における当行グループの資産および負債の詳細は、以下のとおりである。

資産

保証および信用状を含む当行グループの総資産は、2024年12月31日現在で40.1十億米ドルに達し、2023会計年度末の37.3十億米ドルと比較して7.55%増加した。

当行グループのオンバランスシートの資産合計は、2023会計年度現在の33.5十億米ドルから2024会計年度現在の35.3十億米ドルまで5.37%増加した。当行グループの資産の増加は、主に顧客に対する貸付金および前払金（純額）、公正価値で測定される投資ならびに固定資産の増加に起因した。

2024会計年度末の顧客に対する貸付金および前払金は、29.0十億米ドル（2023会計年度は26.7十億米ドル）であり、2024会計年度現在の当行グループの総資産の82%（2023会計年度は80%）を構成していた。貸付金および前受金の増加は、当行が様々な製品の提供を通じて大陸に対する支援を継続したことによる2024年度中に発生した追加の支出によるものであった。

貸付金および前受金は、ほとんどが二国間ベースまたはシンジケート契約を通じて当行が直接融資した仕組貿易金融ファシリティであった。2024会計年度末現在の受益者によるローン・ポートフォリオの分析は、国営の企業を含む企業の比率が33%（2023会計年度は34%）、金融機関の比率は50%（2023会計年度は50%）およびソブリン（政府）の比率は17%（2023会計年度は16%）であったことを示した。その戦略に従い、当行は、金融機関の貿易金融事業を支援するために金融機関にクレジット・ラインを提供した。かかる戦略は、当行の大陸における存在感を高めているほか、様々な理由により当行からの直接的な融資にアクセスすることができない地域の取引相手に対する金融機関の支援も可能にしている。

当行は、47ヶ国のアフリカの国々およびCARICOM地域の10ヶ所にファシリティを提供しており、ポートフォリオのより幅広い地理的多様化を達成した。

当行グループの現金および現金同等物の残高は、2024会計年度末において4.6十億米ドル（2023会計年度は5.6十億米ドル）であった。現金および現金同等物の減少は、内部資金を用いて満期債務を履行したことと同時に、高水準の現金を保有することに関連したコストを管理した経営陣の意図的な戦略によるものであった。総資産に対する流動資産の比率は、2024会計年度において13%（2023会計年度は17%）と比較的高く、当行の戦略レベル内にとどまっていた。高い流動性の水準により、当行グループは、満期におけるタイムリーな義務の遂行を含め、計画していた影響力のある事業活動を継続することを可能にした。

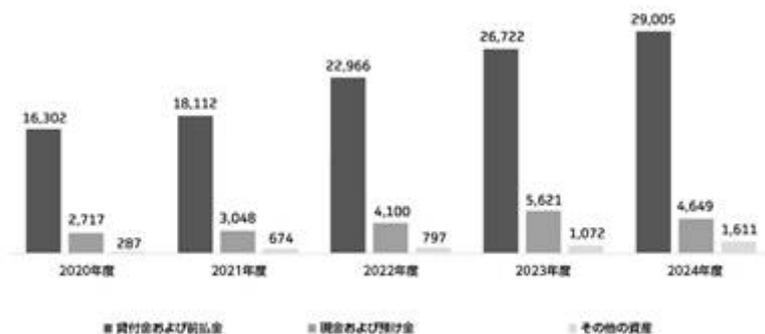
信用状および保証で構成された当行グループの偶発債務は、2023会計年度現在で3.8十億米ドルであったのに対し2024会計年度現在で4.8十億米ドルであった。この著しい成長は、この事業ラインを拡大するという当行の戦略的推進力と一致している。

固定資産の簿価は、主にアブジャ（ナイジェリア）およびハラレ（ジンバブエ）における最先端のアフレクシムバンク・アフリカ・トレードセンター（AATC）施設の建設加速により、328.1百万米ドルから436.4百万米ドルまで33%増加した。

2024会計年度の当行グループの総資産に含まれたFEDAホールディング・カンパニーのインパクトフル投資は565.3百万米ドル（2023会計年度は297.2百万米ドル）に達した。

図1は、当行グループの主要な資産の概要を示している。

図1：当行グループの資産（2020年度 - 2024年度）（百万米ドル）



負債

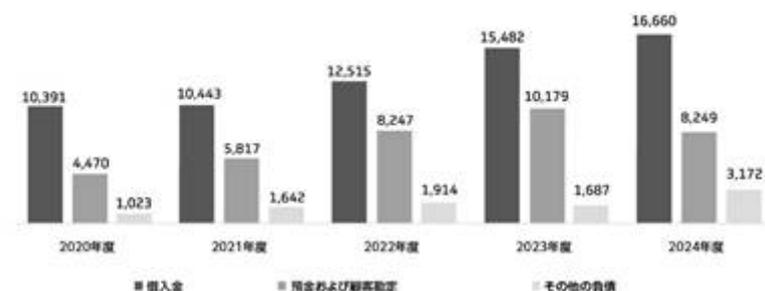
当行グループの総負債は、2024会計年度現在28.1十億米ドルに達し、27.3十億米ドルの2023会計年度現在の水準と比較して2.68%の増加を示した。銀行預り金および発行済負債証券は、それぞれ14.0十億米ドル（2023会計年度は12.6十億米ドル）および2.6十億米ドル（2023会計年度は2.9十億米ドル）で期末を締めた。1.4十億米ドルの銀行預り金の増加が貸付金および前払金の増加を支えた。一方、発行済負債証券の減少は、サムライ債を通じて期中に調達された518百万米ドルを除くと、750百万米ドルに達する満期債の返済によるものであった。短期金融市場預金は、1.4十億米ドルの2023会計年度の水準と比較して、2024会計年度末は2.8億米ドルであった。

2024年12月31日現在、当行グループの総負債に関連した預り金合計の割合（銀行預り金および発行済負債証券で構成される）は、59%（2023会計年度は57%）と安定していた。預金および顧客勘定は、当行グループの総負債の29%（2023会計年度は37%）を占めた一方、短期金融市場預金は当行グループの総負債の10%（2023会計年度は5.03%）を占めた。

当行グループの総負債には、当行グループ外の子会社から第三者に対して所有する3.2百万米ドルが含まれていた。

図2に示されるとおり、過去5年間の総負債の主要な構成要素は、銀行預り金および発行済負債証券で構成される借入金であった。地理的な分布の観点からみると、借入残高は、ヨーロッパ本土、北アメリカおよび南アメリカ、英国、アジア、中東ならびにアフリカにかけて広がっていった。

図2：当行グループの負債（2020年度 - 2024年度）（百万米ドル）



株主資本

当行と緊密に連携する当行グループの株主資本は、2024年度において17%の成長を記録し、7.2十億米ドルに達した（2023会計年度は6.1十億米ドル）。この成長は、主にGCI（ ）プログラムの下での資金調達努力が成功したことによるものであり、これは、期中に412.8百万米ドルの新たな出資を確保した。加えて、2024年度に発生した純利益973.5百万米ドルは株式の増加に寄与した。2023会計年度の314.5百万米ドルの配当金は、2024年6月に株主の承認を受けて充当された。

当行の請求払資本は、そのかなりの割合が当行の資本管理戦略の一環として信用補完されており、2024年12月31日現在4.3十億米ドルである（2023会計年度は3.7十億米ドル）。

当行グループの財務実績

当行グループの利息収益および手数料

2024会計年度の利息収益の総額は、2023会計年度は2.5十億米ドルであったのに対して、3.1十億米ドルに達した。利息収益における23%の増加は、市場金利の上昇および利息収入資産の平均残高の増加によるものである。

2024会計年度の利息費用は、2023会計年度に計上された1.0十億米ドルに対して、1.3十億米ドルであった。これは、有利子負債の増加および高金利体制の拡大によるものである。

上記の結果、2024会計年度の利息収益（純額）は、2023会計年度から25%増加し、1.8十億米ドルとなった。これは、2024会計年度における利息収入の増加の影響を、借入コストの効率的かつ効果的な管理の影響とともに反映している。

期中に発生した審査中の手数料収入は、176.9百万米ドルとなり、2023会計年度に計上された140.1百万米ドルから26%増加した。かかる業績は、主にアドバイザー・サービス、信用状（LC）および保証によって得た手数料が、それぞれ64.2百万米ドル（2023会計年度は57.7百万米ドル）、61.2百万米ドル（2023会計年度は54.0百万米ドル）および20.8百万米ドル（2023会計年度は19.4百万米ドル）だったことによるものである。信用状および保証の平均残高の増加が、各手数料収入の成長の主な要因となった。

営業利益

当行グループの営業利益の合計は、利息収益（純額）、手数料収入（純額）およびその他の営業利益の合計であり、2023年度に達成した水準を26%上回り2.0十億米ドルに達した。この増加は主に、2024年度に総収益が23%増加し3.3十億米ドルに達した（2023年度は2.6十億米ドル）ことが要因である。総収益に最も貢献したのは利息収入で、3.1十億米ドルであった。この利息収入の増加は、固定利付の資産の増加および世界的な金利上昇によるものであった。

営業費用

当行グループの営業費用は、21%増加し367.7百万米ドルに達した（2023会計年度は304.5百万米ドル）。この増加の主な要因は、人件費が6.32%増加、管理費が32%増加したことによるものであり、それぞれ合計136.4百万米ドルおよび209.9百万米ドルであった。この増加は主に、世界的なインフレ圧力および2026年12月まで実施中である5ヶ年の第6次戦略計画において構想されている拡大した事業活動を支える人材能力の向上によるものであった。

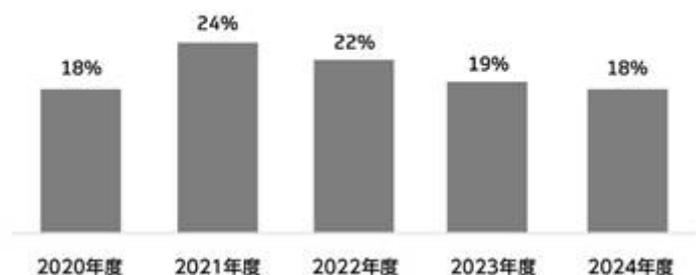
2024会計年度の減価償却費は、24%増加し21.3百万米ドルに達したが、これは主に、当行グループの減価償却可能資産の増加によるものであった。

当行グループの費用合計に占める当行の割合は、97%（2023会計年度は96%）であった。子会社事業体の2024会計年度の営業費用は、8.7百万米ドル（2023会計年度は13.1百万米ドル）であり、主にFEDA事業体、AfrexInsure、AMCEおよびAQACにより生じた人件費および管理費であった。

経費比率

2024会計年度の当行グループの経費比率は、18%（2023会計年度は19%）で、戦略目標の17%から30%に沿っている。営業費用が増加したにもかかわらず、このような効率性の向上は達成された。

図3：経費比率（2020年度 - 2024年度）



予想信用損失

2024会計年度において、IFRS第9号による減損の対象となった金融商品に係る予想信用損失（ECL）に関する当行グループの損益およびその他包括利益計算書に対する費用は、641.1百万米ドル（2023会計年度は576.6百万米ドル）であった。当該会計年度におけるECL費用の増加は、貸付金および前払金（純額）が8.54%増加したことから明らかなように、主に貸付業務の増加によるものである。

2024会計年度の貸付金および前払金は、当行グループの金融資産合計（未実行残高を含む。）の64%を占め、2023年度の60%から増加したが、当年度の予想信用損失（ECL）累計額の99%（2023会計年度は97%）を占めた。ECL累計額への貸付金および前払金の不均衡な寄与は、その他の金融商品と比較して、貸付金および前払金に関して認識されたリスクによるものであった。

図4

IFRS第9号の区分 - 当行の貸付金および前払金				
2024年12月31日				
2024会計年度				
（単位：千米ドル）	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
総額	28,049,639	2,066,139	718,661	30,834,439
損失評価引当金	(66,074)	(887,037)	(580,026)	(1,533,137)
条件変更による損失	-	(43,035)	(1,649)	(44,684)
留保利息	-	-	(136,848)	(136,848)
引当金合計	(66,074)	(930,072)	(718,523)	(1,714,669)
簿価	27,983,565	1,136,067	138	29,119,770

IFRS第9号の区分 - 当行の貸付金および前払金				
2023年12月31日				
2023会計年度				
（単位：千米ドル）	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
総額	25,262,563	2,142,458	693,414	28,098,435
損失評価引当金	(140,487)	(556,550)	(356,863)	(1,053,900)
条件変更による損失	-	-	(7,756)	(7,756)
留保利息	-	-	(262,046)	(262,046)
引当金合計	(140,487)	(556,550)	(626,665)	(1,323,702)
簿価	25,122,076	1,585,908	66,749	26,774,733

ステージ1 - 認識以降、信用リスクに著しい増加が認められていないまたは報告日現在の信用リスクが低い金融商品。

ステージ2 - 認識以降、信用リスクに著しい増加が認められているが、減損の客観的証拠が認められていない金融商品。

ステージ3 - 報告日において、減損の客観的証拠が認められている金融商品。

図4に示されているように、2024年12月31日現在にステージ1およびステージ2としてIFRS第9号に分類された当行の貸付金および前払金合計は、当行の貸付金および前払金の総額の97.67%（2023会計年度は97.53%）を占めた。これは、当行のポートフォリオの質が一貫して健全であり、短期に重大な損失が発生する可能性が低いことを反映している。資産の質は、当行のリスク選好水準内であった。2024年12月31日現在の不良債権比率は、2.33%（2023会計年度は2.47%）であった。貸付金および前払金に関するECL資金調達率は、4.97%（2023会計年度は3.75%）であった。

図5：貸付総額に対する当行の銀行不良債権比率（2020年度 - 2024年度）（パーセント）



トレーディング環境が次第に厳しくなっているにもかかわらず、貸付金および前払金ポートフォリオの質が常に健全であることは、経営陣がアフリカ市場を熟知していることを示し、融資メカニズムに基づく慎重なストラクチャード・トレード・ファイナンスの直接的な結果および当行の加盟国全体の優先債権者待遇の恩恵でもある。

配当金

期中の純利益が増加したこと、また過去の傾向を踏まえ、取締役は株主に対して、配当性向31%（2023会計年度は35%）に相当する300百万米ドル（2023会計年度は264.6百万米ドル）の配当を行うことを推奨した。さらに、2023年の年次総会での決議に基づき、2024会計年度に50百万米ドル（2023会計年度は50百万米ドル）の譲許的資金調達枠の特別配当が提案された。

配当水準の決定に際しては、取締役会は、当行の事業ニーズ、安定的な配当金の増加を維持する目的、利益パフォーマンス、インフレ、自己資本、継続的な事業の拡大を支えるために利益を維持する必要性等、様々な要素を考慮した。このアプローチにより、内部および外部資金調達源のバランスが確保されている。

さらに、事業成長を支えるための資金調達を目的とした一般増資（GCI-）の一環として、株主には、配当金から当行の普通株式を追加取得する選択肢がある。

結論および今後の見通し

困難で急速に変化する世界の地政学的・経済的環境の中、当行グループは2024年12月31日に終了した会計年度において、予想を上回り、前年度を上回る堅調な財務実績を達成した。この実績は、経営陣が

第6次戦略計画の実行、業務効率の確保およびステークホルダーの価値を高めることにコミットしていることを示すものである。当行グループは、強固な流動性、自己資本の充実したバランスシートおよび質の高い資産ポートフォリオに支えられ、強固な財務状態で年度を締めくくった。

経営陣は、継続する経済的逆風を乗り切り、成長を維持する当グループの能力に引き続き自信を持っている。リスクを軽減し、事業運営を最適化するための戦略的イニシアティブは、長期的成功の基盤を強化した。当社グループは、2026年12月の第6次戦略計画の達成に向けて、引き続き、収益性、流動性およびリスク管理のバランスを慎重に保ちながら、持続的な拡大を図っていく。

今後の世界経済は、インフレ圧力、金融環境の引き締め、地政学的な不確実性が潜在的な金融リスクとなり、不安定な状況が続くと予想される。しかし、アフリカおよびCARICOMの経済は、経済変革、インフラ投資、地域・大陸貿易の機会の深化に牽引され、有望な成長見通しを示している。当グループは、こうした機会を活かしつつ、積極的にリスクを管理し、財務の安定性を確保し、大陸全体の持続可能な経済発展に貢献できる立場にある。

2024年12月31日現在の財政状態計算書（連結・個別）

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
資産				
現金および現金同等物	4,649,088	5,621,887	4,648,638	5,621,431
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	17,346	3,763	17,346	3,763
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	565,307	297,205	-	-
顧客に対する貸付金および前払金	29,004,989	26,722,831	29,119,770	26,774,733
前払金および未収金	188,005	145,595	196,615	203,842
償却原価で計上される投資有価証券	364,749	318,838	364,449	318,838
その他の資産	26,658	19,159	26,409	18,280
固定資産	436,428	328,100	282,055	226,130
無形資産	12,080	11,231	9,995	11,231
子会社に対する投資	-	-	598,219	295,542
資産合計	35,264,650	33,468,609	35,263,496	33,473,790
負債				
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	-	25,751	-	25,751
短期金融市場預金	2,818,977	1,376,761	2,824,527	1,377,820
銀行預り金	14,041,190	12,629,756	14,041,190	12,629,756
預金および顧客勘定	8,248,996	10,178,933	8,278,172	10,188,316
発行済負債証券	2,618,628	2,852,509	2,618,628	2,852,509
その他の負債および貸倒引当金	353,114	284,122	361,090	281,464
負債合計	28,080,905	27,347,832	28,123,607	27,355,616
資本				
株式資本	990,126	920,528	990,126	920,528
株式プレミアム	2,531,247	2,188,009	2,531,247	2,188,009
ワラント	167,423	183,914	167,423	183,914
準備金	1,752,377	1,438,868	1,750,669	1,438,868
留保利益	1,740,375	1,389,458	1,700,424	1,386,855
当行の所有者に帰属する資本および準備金	7,181,548	6,120,777	7,139,889	6,118,174
非支配持分	2,197	-	-	-
資本合計	7,183,745	6,120,777	7,139,889	6,118,174
負債および資本合計	35,264,650	33,468,609	35,263,496	33,473,790

2024年12月31日に終了した会計年度における損益およびその他包括利益計算書（連結・個別）

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
利息収入	3,059,722	2,483,271	3,068,850	2,485,121
利息費用	(1,263,604)	(1,044,764)	(1,263,793)	(1,044,764)
その他の利息収入 / (費用)	15,164	5,868	(1,186)	(10,286)
利息収益(純額)	1,811,282	1,444,375	1,803,871	1,430,071
手数料収入	176,923	140,051	155,330	139,950
手数料費用	(4,045)	(9,535)	(4,045)	(9,535)
手数料収入(純額)	172,878	130,516	151,285	130,415
その他の営業利益	19,784	20,556	20,138	20,416
人件費	(136,422)	(128,309)	(130,690)	(124,391)
一般管理費	(209,941)	(159,060)	(221,893)	(150,839)
減価償却費および償却費	(21,299)	(17,130)	(19,681)	(16,156)
為替調整	(4,929)	15,038	(2,781)	16,393
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品 からの公正価値利益	27,926	34,507	21,985	20,616
償却原価で計上される金融商品の変更時の損失	(44,684)	(7,756)	(44,684)	(7,756)
金融商品に係る信用損失費用	(641,063)	(576,633)	(641,063)	(576,633)
当期純利益	973,532	756,104	936,487	742,136
その他包括利益				
損益に再分類されない項目				
土地および建物の再評価益	5,116	17,466	3,408	17,466
損益に再分類されない項目合計	5,116	17,466	3,408	17,466
その他包括利益合計	5,116	17,466	3,408	17,466
当期包括利益合計	978,648	773,570	939,895	759,602
当期純利益の帰属先：				
アフリカ輸出入銀行の所有者	973,835	756,104	936,487	742,136
AfCFTAアジャストメント・ファンドの 非支配持分	(303)	-	-	-
	973,532	756,104	936,487	742,136

1株当たり利益

基本的1株当たり利益(単位:千米ドル)	10.39	8.48	10.00	8.32
希薄化後1株当たり利益(単位:千米ドル)	4.23	3.56	4.07	3.49

2024年12月31日に終了した会計年度におけるキャッシュ・フロー計算書（連結・個別）

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	973,532	756,104	936,487	742,136
調整：				
金融商品に係る予想信用損失	641,063	576,633	641,063	576,633
償却原価で計上される金融商品の変更時の損失	44,684	7,756	44,684	7,756
固定資産の減価償却費	17,419	11,788	15,800	11,681
無形資産の償却費	3,881	4,093	3,881	4,093
その他の非資金費用	-	-	18,775	-
利息収益（純額）	(1,811,282)	(1,444,375)	(1,803,871)	(1,430,071)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品からの公正価値利益	(27,926)	(34,507)	(21,985)	(20,616)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(158,629)	(122,508)	(140,166)	(108,387)
(営業用資産および負債の増減前)				
増減：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の購入	(255,000)	(122,294)	-	-
顧客に対する貸付金および前払金	(2,903,491)	(4,034,056)	(2,903,491)	(4,034,056)
前払金および未収金	(42,409)	(8,718)	(51)	(66,941)
その他の資産	948	31,407	948	32,633
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	(4,683)	(5,974)	(4,683)	(5,974)
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	38,836	-	38,836	-
短期金融市場預金	1,446,707	(286,834)	1,446,707	(286,834)
預金および顧客勘定	(1,904,638)	1,899,071	(1,910,144)	1,919,525
その他の負債および貸倒引当金	75,430	(43,022)	79,629	(43,023)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(3,706,930)	(2,692,928)	(3,417,415)	(2,593,056)
(営業用資産および負債の増減後)				
利息受取額	2,700,121	2,181,703	2,677,977	2,181,703
利息支払額	(1,312,832)	(1,082,958)	(1,312,832)	(1,082,958)
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	(2,319,641)	(1,594,183)	(2,052,270)	(1,494,311)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産に対する支払額	(120,237)	(69,052)	(68,535)	(57,831)
ソフトウェアおよび開発費に対する支払額	(4,730)	(3,818)	(2,645)	(3,818)
償却原価で保有される金融資産の購入	(46,884)	(33,168)	(46,584)	(33,168)
子会社に対する投資	-	-	(321,452)	(111,162)
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	(171,851)	(106,038)	(439,216)	(205,979)

財務活動によるキャッシュ・フロー

期中において発行済かつ払込済の資本	220,499	272,323	220,499	272,323
ワラントの発行による利息返済	(16,491)	-	(16,491)	-
アフリカ輸出入銀行の株主への配当金支払額	(67,288)	(71,734)	(67,288)	(71,734)
銀行預り金による手取金	9,437,649	6,391,659	9,437,649	6,391,659
銀行預り金による繰上返済	(7,815,971)	(2,879,308)	(7,815,971)	(2,879,308)
発行済負債証券による手取金	518,578	-	518,578	-
発行済負債証券の繰上返済	(750,000)	(500,000)	(750,000)	(500,000)
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	1,526,976	3,212,940	1,526,976	3,212,939
現金および現金同等物の純増加（減少）	(964,516)	1,512,719	(964,510)	1,512,649
会計年度期首現在の現金および現金同等物	5,621,887	4,099,624	5,621,431	4,099,238
保有する現金および現金同等物に係る 為替変動の影響額	(8,283)	9,544	(8,283)	9,544
12月31日現在の現金および現金同等物	4,649,088	5,621,887	4,648,638	5,621,431

2024年12月31日に終了した会計年度における連結持分変動計算書

(単位：千米ドル)	株式資本	株式 プレミアム	非支配 持分	ワラント	一般 準備金	資産 再評価 準備金	事業準備用 資金 積立金	留保利益	合計
2024年1月1日現在の残高	920,528	2,188,009	-	183,914	1,375,908	54,192	8,768	1,389,458	6,120,777
包括利益									
当期純利益(損失)	-	-	(303)	-	-	-	-	973,835	973,532
その他包括利益									
資産再評価準備金	-	-	-	-	-	5,116	-	-	5,116
包括利益合計	-	-	(303)	-	-	5,116	-	973,835	978,648
当行の株主との取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-
準備金への/(からの)振替									
え	-	-	-	-	310,981	-	-	(310,981)	-
事業準備用利用積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	-	(2,588)	-	2,588	-
発行済未償還ワラントの発行/費用	-	-	-	(16,491)	-	-	-	-	(16,491)
期中において発行済かつ払込済の資本	69,598	343,238	2,500	-	-	-	-	-	415,336
2023年12月31日に終了した会計年度における利益の配当	-	-	-	-	-	-	-	(314,525)	(314,525)
2024年12月31日現在の残高	990,126	2,531,247	2,197	167,423	1,686,889	56,720	8,768	1,740,375	7,183,745
2023年1月1日現在の残高	849,504	1,909,267	-	183,914	1,104,893	40,722	10,977	1,107,516	5,206,793
包括利益									
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	756,104	756,104
その他包括利益									
資産再評価準備金	-	-	-	-	-	17,466	-	-	17,466
包括利益合計	-	-	-	-	-	17,466	-	756,104	773,570
当行の株主との取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-
準備金への/(からの)振替									
え	-	-	-	-	271,015	-	(2,209)	(268,806)	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	-	(3,996)	-	3,996	-
ワラント発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期中において発行済かつ払込済の資本	71,024	278,742	-	-	-	-	-	-	349,766
2022年12月31日に終了した会計年度における利益の配当	-	-	-	-	-	-	-	(209,352)	(209,352)
2023年12月31日現在の残高	920,528	2,188,009	-	183,914	1,375,908	54,192	8,768	1,389,458	6,120,777

2024年12月31日に終了した会計年度における個別持分変動計算書

(単位：千米ドル)	株式資本	株式 プレミアム	ワラント	一般 準備金	資産 再評価 準備金	事業準備用 資金 積立金	留保利益	合計
2024年1月1日現在の残高	920,528	2,188,009	183,914	1,375,908	54,192	8,768	1,386,856	6,118,174
包括利益								
当期純利益	-	-	-	-	-	-	936,487	936,487
その他包括利益								
資産再評価準備金	-	-	-	-	3,408	-	-	3,408
包括利益合計	-	-	-	-	3,408	-	936,487	939,895
当行の株主との取引								
準備金への/(からの)振替え	-	-	-	310,981	-	-	(310,981)	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	(2,588)	-	2,588	-
発行済未償還ワラントの 発行/費用	-	-	(16,491)	-	-	-	-	(16,491)
消却日に株式に転換された ワラント	-	-	-	-	-	-	-	-
期中において発行済かつ 払込済の資本	69,598	343,238	-	-	-	-	-	412,836
2023年12月31日に終了した会計年 度における利益の配当	-	-	-	-	-	-	(314,525)	(314,525)
2024年12月31日現在の残高	990,126	2,531,247	167,423	1,686,889	55,012	8,768	1,700,424	7,139,889
2023年1月1日現在の残高	849,504	1,909,267	183,914	1,104,893	40,722	10,977	1,118,881	5,218,158
包括利益								
当期利益	-	-	-	-	-	-	742,136	742,136
その他包括利益								
資産再評価準備金	-	-	-	-	17,466	-	-	17,466
包括利益合計	-	-	-	-	17,466	-	742,136	759,603
当行の株主との取引								
準備金への/(からの)振替え	-	-	-	271,015	-	(2,209)	(268,806)	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	(3,996)	-	3,996	-
ワラント発行	-	-	-	-	-	-	-	-
消却日に株式に転換された ワラント	-	-	-	-	-	-	-	-
当期中において発行済かつ 払込済の資本	71,024	278,742	-	-	-	-	-	349,766
2022年12月31日に終了した会計 年度における利益の配当	-	-	-	-	-	-	(209,352)	(209,352)
2023年12月31日現在の残高	920,528	2,188,009	183,914	1,375,908	54,192	8,768	1,386,855	6,118,174

() 日本との関係

アフリカ輸出入銀行の日本との関係は、開発銀行および輸出信用機関を含む日本政府機関との連携が主たるものである。アフリカ輸出入銀行は国際協力銀行（以下「JBIC」という。）と長期にわたる関係を有している。2010年5月、コートジボワール共和国のアビジャンで開催されたAfDBの年次総会におい

て、アフリカ輸出入銀行とJBICは、日本企業の関与によるアフリカにおけるプロジェクトの促進および日本とアフリカ諸国との貿易の促進のための融資に協力する覚書（MOU）に署名した。さらに、2019年5月、JBICは、日本からアフリカへの物品およびサービスの輸入取引を支援するため、アフリカ輸出入銀行に300百万米ドルの信用供与枠を提供した。

アフリカ輸出入銀行はまた、日本貿易保険（以下「NEXI」という。）との強固な関係も維持しており、NEXIは、アフリカ輸出入銀行が2020年12月に締結した520百万米ドルのファシリティに対する保険を引き受けた。NEXIによる当該ファシリティの積極的な支援は、アフリカ輸出入銀行が戦略的パートナーであり、日本の投資家が参加し、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に貢献する案件であることを踏まえて合意された。アフリカ輸出入銀行は、その調達資金を、2020年3月に立ち上げられた新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けているアフリカ諸国向けファシリティー支援（PATIMFA）に使用した。PATIMFAは、アフリカの政府機関、商業銀行および企業が新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる危機の影響を乗り越えるのを支援することを目的としている。当該ファシリティにより、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに対するアフリカ輸出入銀行の対応が支えられ、アフリカ輸出入銀行のアフリカの加盟国全体における社会経済、保健、製造、環境、農業および農業関連部門の持続可能な開発に貢献する貿易および貿易関連投資に資金が提供された。NEXIはまた、2021年12月に締結された207百万米ドルの第2回新型コロナウイルス感染症対応ファシリティに対しても保険を引き受けた。NEXIのアフリカ輸出入銀行に対する支援は、アフリカ輸出入銀行とアフリカ開発会議（TICAD）の双方の戦略的目標に沿って、日本政府がアフリカ大陸の医療インフラ、工業化および輸出開発の強化を支援するという公約の証である。

アフリカ輸出入銀行はまた、保健分野、特に新型コロナウイルス感染症のワクチンの開発において、国際協力機構（以下「JICA」という。）と協力している。2022年、JICAは、民間セクターを通じて新型コロナウイルス感染症への対応を支援し、アフリカにおけるパンデミックからの社会的・経済的回復を後押しすることを目的として、アフリカ輸出入銀行に200百万ドルの融資を行った。

アフリカ輸出入銀行はまた、日本市場でその他の資金調達活動も行っており、日本の金融機関から多大な支援を受けている。アフリカ輸出入銀行は、何年にもわたり日本の金融機関との間で複数の二者間ファシリティを締結してきた。さらに、2017年以降、アフリカ輸出入銀行は日本において5件のサムライローンを締結し、総額約1.7十億米ドルを調達した。前述したように、当行は2024年にリテール向けのサムライ・トランシェを含む初の6トランシェ債を発行し、サムライ市場への参入を拡大した。

(5) 【経理の状況】

() 当行および当行グループの財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）によって公表される国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づいて作成されている。重要な会計方針に関しては、当行の監査済財務書類の注記5および注記8を参照のこと。

() 財務書類

2024年12月31日に終了した会計年度の財務書類は、デロイト・トウシュおよびアーンスト・アンド・ヤングLLPにより監査済みである。下記の財務書類は、注記と併せて読まれない。

[次へ](#)

(訳文)

アフリカ輸出入銀行の取締役会および株主総会に対する監査委員会の報告書

アフリカ輸出入銀行憲章第30条第(1)項および第(3)項の規定に従い、またアフリカ輸出入銀行の監査委員会の設立、構成員、機能および権限に関する決議第Afrexim/BD/9/95/02号(その後の改正を含む。)の条項に従い、監査委員会は、2025年3月20日に開催された会合において、2024年12月31日に終了した会計年度における当行およびその子会社(以下「当行グループ」という。)の監査済連結財務書類を検討した。

当職らは、2024年12月31日に終了した会計年度の監査範囲および監査計画は適切であると考えている。

監査委員会は、監査人の調査結果に対する経営陣のコメントを検討し、監査委員会および監査人はともに経営陣の回答に満足している。

当行グループに帰属する利益は、利息収入および手数料収入の増加ならびに適切に管理された借入コストにより、973.5百万米ドル(2023年度は756.1百万米ドル)となり、前年度と比較して29%増加した。

世界的なインフレ圧力および現在実行中で2026年12月まで実行される5ヶ年の第6次戦略計画において想定される事業活動の拡大を支えるための人的資源の拡充に主に起因する営業費用の増加にもかかわらず、当行グループの経費比率は18%(2023年度は19%)と低水準を維持した。

平均資産利益率(ROAA)は2.96%(2023年度は2.56%)、平均株主資本利益率(ROAE)は15%(2023年度は13%)と、内部目標に沿った満足のいくものとなった。

資産の質は比較的高く、不良債権比率(NPL)は2.33%(2023年度は2.47%)と、戦略比率である4%の範囲内であった。

当行グループの株主資本は7.2十億米ドルとなり、資本注入および収益性の向上により内部で生み出された資本を背景に、前年度から17%増加した。当行グループの自己資本比率は24%(2023年度は25%)であり、その資本力は、内部の資本管理ガイドラインおよび国際的なベンチマークに照らしても適切であると考えられる。

監査委員会は、十分な検討の後、連結財務書類および個別財務書類が、国際財務報告基準(IFRS)および当行の憲章の要件に従って、2024年12月31日現在の当行の連結財政状態および個別財政状態、2024年12月31日に終了した会計年度の連結財務実績および個別財務実績ならびに連結キャッシュ・フローおよび個別キャッシュ・フローを全ての重要な点において適正に表示している旨の監査報告書を受理した。

上記を踏まえ、監査委員会は、2024年12月31日に終了した会計年度の当行グループの監査済連結財務書類およびそれに関する監査報告書を取締役会が承認し、第32回株主総会において提示することを勧告した。

監査委員会は、2025年12月31日に終了する年度における監査人の報酬に関する財務書類の規定を承認し、取締役会も同様に承認することを推奨する。さらに、監査委員会は、2025会計年度の当行の外部監査人としてデロイト(ガーナ)およびアーンスト・アンド・ヤング(ケニア)を、監査報酬合計額として462,500米ドルで再任することを推奨する。

(署 名)

キー・チョン・ウィング

監査委員会議長

監査委員会の構成員

キー・チョン・ウィング、ロナルド・S・ンテュリ、リディア・ジャフィヤおよびユー・ウェン

(訳文)

アフリカ輸出入銀行の株主に対する独立監査人の報告書

連結財務書類および個別財務書類の監査報告書

意見

当職らは、アフリカ輸出入銀行（以下「当行」という。）およびその子会社（当行と併せて、以下「当行グループ」と総称する。）の連結財務書類および個別財務書類（2024年12月31日現在の連結貸借対照表および個別貸借対照表、2024年12月31日に終了した会計年度の連結損益計算書および個別損益計算書またはその他の連結包括利益計算書および個別包括利益計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書および個別キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針情報その他の説明情報を含む財務書類の注記で構成される。）を監査した。

当職らは、本書に含まれる連結財務書類および個別財務書類が、国際会計基準理事会により公表されているIFRS®会計基準および当行の憲章に従って、2024年12月31日現在のアフリカ輸出入銀行およびその子会社の連結財政状態および個別財政状態、ならびに2024年12月31日に終了した会計年度の連結財務実績および個別財務実績ならびに連結キャッシュ・フローおよび個別キャッシュ・フローを全ての重要な点において適正に表示していると考えている。

意見の根拠

当職らは、国際監査基準に従って監査を実施した。かかる基準に基づく当職らの責任については、本報告書の連結財務書類および個別財務書類の監査に関する監査人の責任のセクションでより詳細に説明されている。当職らは、国際会計士倫理基準審議会が公表した国際独立性基準（IESBA倫理規程）を含む職業会計士のための国際倫理規程に従い、当行グループおよび当行から独立しており、IESBA倫理規程に従ってその他の倫理的責任を果たしている。当職らは、当職らが取得した監査証拠は、当職らの監査意見の根拠を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当職らの専門家としての判断により、当該会計年度の連結財務書類および個別財務書類の監査において最も重要であった検討事項である。かかる事項は、当職らによる連結財務書類および個別財務書類の全体的な監査ならびにそれに対して当職らが意見を形成する上で検討されたものであり、当職らはかかる事項に関して個別の意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項

当職らが監査上の主要な検討事項に対してどのよう
に対処したか

貸付金および前払金の予想信用損失

この監査上の主要な検討事項は、個別財務書類に適用される。

IFRS第9号「金融商品」では、その減損モデルの範囲内において、一定の金融資産およびオフ・バランスシートのエクスポージャーの予想信用損失（ECL）を認識することが要求されている。

減損目的においてIFRS第9号の範囲内の金融商品のECLは、連結財務書類および個別財務書類の注記8.2、9.3および25に概説されている3つのステージのモデルを用いて測定される。

貸付金および前払金の減損は、特に貸付金および前払金のステージングに使用された経営判断および仮定のため、（信用リスクの大幅な上昇（SICR）に関する基準および債務不履行状況に基づき）該当する減損ステージに従い信用エクスポージャーを分類することに関して、減損の判断に適用される経営上の判断が重要であるため、最も重要な検討事項であった。

ステージ2のファシリティにおいて、以下のリスクがある。

- 当行が、ECL方針に規定された標準定義を適切に適用していない

- 当行は、ローン資産に適用する全てのデフォルト条件（赤字情報および信用格付）を特定していない

- 当行はデフォルトしているファシリティを適切に特定しておらず、その結果、関連するファシリティが高い信用リスクカテゴリー（ステージ3）に移行されていない。

信用リスクの対象となる貸付金および前払金は、2024年12月31日現在30.83十億米ドル（2023年12月31日現在：28.10十億米ドル）であり、当行の財政状態および業績の重要な部分を占めている。

さらに、2024年12月31日現在において、当行の貸付金および前払金に対して計上した減損ポジションは1.53十億米ドル（2023年12月31日現在：1.05十億米ドル）であった。

貸付金および前払金の予想信用損失に関する当職らの監査には、以下の手続が含まれている。

- 当職らは、会計方針の適切性を評価し、IFRS第9号の要件に照らして当行が適用している減損方法を評価した。
- 当職らは、設計を評価し、信用リスクの変化（すなわち、信用リスクおよびデフォルト基準の著しい増加）の決定ならびにモデルのモニタリングに関するガバナンスおよび主要な前提条件の承認を含むモデル化プロセスに関連する統制の実施状況をテストした。
- 当職らは、当職らの評価に関する専門家を活用して、当行が使用するモデルがIFRS第9号の要件に準拠しているか否かを評価した。
- ステージ2に分類された貸付金および前払金について、当職らは前提条件について理解するとともに、これらの前提条件を借主、信用格付、エクスポージャーの過去の実績、契約条件およびその他の適切なデータに関連する財務情報およびその他の公開情報と比較することにより、ステージングを決定する際、経営陣が適用した判断の合理性を評価した。
- 貸付金のサンプルについて、当職らは予想信用損失の数学的な正確性をテストした。
- 当職らは、IFRS第7号の要件に照らして、財務書類の開示の完全性および適切性を評価した。

以上の手順から、当職らは、経営陣の見積もりは妥当であると判断した。

その他の情報

理事は、その他の情報について責任を負い、その情報は、「アフリカ輸出入銀行 2024年度年次報告書」と題する文書のその他のセクションから構成される。かかる文書は、本監査報告書の日付以降に入手可能となる予定である。その他の情報には、財務書類およびそれに関する当職らの監査報告書は含まれない。

連結財務書類および個別財務書類に関する当職らの意見は、その他の情報を対象としておらず、また、当職らは、その他の情報に関するいかなる形式の保証結論も表明しておらず、また表明する予定もない。

当職らによる連結財務書類および個別財務書類の監査に関連して、当職らの責任は、上記のその他の情報を読み、その際に当該その他の情報が連結財務書類および個別財務書類または監査において当職らが入手した知識と著しく矛盾していないか、あるいはその他重要な虚偽表示があると思われるかどうかを検討することである。

本監査報告書の日付以前に入手したその他の情報について当職らが実施した作業に基づき、当職らが当該その他の情報に重要な虚偽表示があると結論付けた場合、当職らはその事実を報告しなければならない。この点に関し、当職らが報告すべき事項はない。

連結財務書類および個別財務書類に関する理事の責任

理事は、国際会計基準理事会により公表されているIFRS会計基準および当行の憲章に準拠した連結財務書類および個別財務書類の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬によるかを問わず重要な虚偽表示のない連結財務書類および個別財務諸表の作成を可能にするために必要だと理事が判断する内部統制の整備について責任を負う。連結財務書類および個別財務書類を作成するにあたって理事は、当行グループおよび/または当行の清算または事業の停止を意図しない限り、またはそうする以外に現実的な代替手段がない限り、当行グループおよび当行が継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示し、継続企業を前提として会計処理を行う責任を負う。

連結財務書類および個別財務書類の監査に関する監査人の責任

当職らの目的は、連結財務書類および個別財務書類に、全体として、不正または誤謬によるかを問わず重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得ること、ならびに当職らの意見が含まれる監査報告書を公表することにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、ISAに従って監査を実施すれば、重要な虚偽表示が存在する場合は必ず発見されるという保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬によって生じる可能性があり、連結財務書類および個別財務書類を根拠になされる利用者の経済的な意思決定に、単独または合算して影響を及ぼすことが合理的に予想されるときは、重要であるとみなされる。

ISAに従った監査の中で、当職らは、監査中一貫して専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を維持する。当職らはまた、以下の事項を行う。

- ・ 不正または誤謬によるかを問わず連結財務書類および個別財務書類に重要な虚偽表示が生じるリスクを特定および評価した上で、それらのリスクに応じた監査手続を設計および実施し、当職らの意見の根拠を提供するのに十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀やねつ造、故意の脱漏、不実表示または内部統制の無効化を伴う場合があるため、不正による重要な虚偽表示の方が、誤謬による重要な虚偽表示よりも発見できないリスクが高い。
- ・ その状況に適した監査手続を設計するために、監査に関連する内部統制を把握する。ただし、これは当行グループおよび当行の内部統制の有効性について意見を表明するためではない。

- ・ 理事が使用した会計方針の適切性ならびに会計上の予測および関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 理事による継続企業を前提とした会計処理の適切性について結論付け、かつ、入手した監査証拠に基づき、継続企業として存続する当行グループおよび当行の能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかを結論付ける。重要な不確実性が存在すると当職らが結論付けた場合、当職らは監査報告書において、連結財務書類および個別財務書類内の関連する開示に注意を向ける必要がある。あるいは、かかる開示が不十分である場合は、当職らの意見を修正する必要がある。当職らの結論は、当職らの監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象または状況が原因になって、当行グループ、当行またはその両方が継続企業として存続できなくなる場合もある。
- ・ 連結財務書類および個別財務書類の全般的な表示、構造および内容について、その開示を含め評価し、かつ、連結財務書類および個別財務書類が、公正な表示を達成する形で、基礎となる取引および事象を表しているかどうかを決定する。
- ・ 連結財務書類に関する意見を形成するための基礎としてグループに含まれる事業体または事業ユニットの財務情報について、十分かつ適切な監査証拠を入手するためグループの監査を計画および遂行する。当職らは、グループの監査の目的のために遂行された監査業務を指示、監督および検討する責任を負う。当職らは、当職らの監査意見に対して引続き単独で責任を負う。

当職らは、とりわけ、監査の計画された範囲および時期ならびに監査中に特定した内部統制の重大な欠陥を含む重要な監査結果について、ガバナンス担当者との連絡を取り合う。

また、当職らは、独立性に関する倫理的要件を遵守していることをガバナンス担当者に対して表明し、当職らの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられる全ての関係およびその他の事項ならびに（該当する場合は）脅威を排除するために講じた措置または適用した保護措置について、ガバナンス担当者との連絡を取り合う。

当職らは、ガバナンス担当者との連絡を取り合った事項の中から、当会計年度の連結財務書類および個別財務書類の監査において最も重要な事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。

当職らはこれらの事項を当職らの監査報告書に記載するが、法令により当該事項の公表が禁止されている場合または極めて稀な状況において、監査報告書に当該事項を記載することの悪影響が、公表することによる公益上の利益を上回ると合理的に予想されるために、当職らが監査報告書で公表すべきではないと判断した場合には、この限りではない。

その他の法的要件および規制上の要件に関する報告

また当職らは、当行の憲章に従い、監査の目的のために必要と考える全ての情報および説明を入手したことを報告する。当行グループの財務書類は、会計記録と一致している。

この独立監査人の報告書における監査のエンゲージメント・パートナーは、エマニュエル・マーティー（ICAG/P/1476）およびトム・ニャコー（ICPAK P/2283）である。

（署名）

（署名）

デロイト・トウシュ (ICAG/F/2025/129)

公認会計士

デロイト・ブレイス

ジョージ・ウォーカー・ブッシュ・ハイウェイ

北ゾルウル

アクラ、ガーナ

日付：2025年3月28日

アーンスト・アンド・ヤングLLP (ICPAK PF/3)

公認会計士

ケニア・リ・タワーズ

アッパーヒル

ラガティ・ロード

ナイロビ、ケニア

日付：2025年3月28日

[次へ](#)

アフリカ輸出入銀行

2024年12月31日現在の財政状態計算書（連結・個別）

(単位：千米ドル)	注記	当行グループ		当行	
		2024年	2023年	2024年	2023年
資産					
現金および現金同等物	24	4,649,088	5,621,887	4,648,638	5,621,431
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	11	17,346	3,763	17,346	3,763
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	29(a)	565,307	297,205	-	-
顧客に対する貸付金および前払金	25	29,004,989	26,722,831	29,119,770	26,774,733
前払金および未収金	26	188,005	145,595	196,615	203,842
償却原価で計上される投資有価証券	29(b)	364,749	318,838	364,449	318,838
その他の資産	28	26,658	19,159	26,409	18,280
固定資産	33	436,428	328,100	282,055	226,130
無形資産	34	12,080	11,231	9,995	11,231
子会社に対する投資	27	-	-	598,219	295,542
資産合計		35,264,650	33,468,609	35,263,496	33,473,790
負債					
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	11	-	25,751	-	25,751
短期金融市場預金	31	2,818,977	1,376,761	2,824,527	1,377,820
銀行預り金	30	14,041,190	12,629,756	14,041,190	12,629,756
預金および顧客勘定	35	8,248,996	10,178,933	8,278,172	10,188,316
発行済負債証券	32	2,618,628	2,852,509	2,618,628	2,852,509
その他の負債および貸倒引当金	36	353,114	284,122	361,090	281,464
負債合計		28,080,905	27,347,832	28,123,607	27,355,616
資本					
株式資本	37	990,126	920,528	990,126	920,528
株式プレミアム	38	2,531,247	2,188,009	2,531,247	2,188,009
ワラント	39	167,423	183,914	167,423	183,914
準備金	40	1,752,377	1,438,868	1,750,669	1,438,868
留保利益	41	1,740,375	1,389,458	1,700,424	1,386,855
当行の株主に帰属する資本および準備金		7,181,548	6,120,777	7,139,889	6,118,174
非支配持分		2,197	-	-	-
キャピタル・ファンド合計		7,183,745	6,120,777	7,139,889	6,118,174
負債および資本合計		35,264,650	33,468,609	35,263,496	33,473,790

2025年3月23日、取締役会は財務書類を承認し、取締役会を代表して以下のとおり署名された。

(署名)

ベネディクト・オケイ・オラマ教授
(取締役会会長)

上記の連結財政状態計算書および個別財政状態計算書は、注記1から47の添付の注記と併せて読む必要がある。

アフリカ輸出入銀行

2024年12月31日に終了した会計年度における損益およびその他包括利益計算書（連結・個別）

(単位：千米ドル)	注記	当行グループ		当行	
		2024年	2023年	2024年	2023年
利息収入	14	3,059,722	2,483,271	3,068,850	2,485,121
利息費用	15	(1,263,604)	(1,044,764)	(1,263,793)	(1,044,764)
その他の利息収入 / (費用)	16	15,164	5,868	(1,186)	(10,286)
利息収益(純額)		1,811,282	1,444,375	1,803,871	1,430,071
手数料収入	17	176,923	140,051	155,330	139,950
手数料費用	18	(4,045)	(9,535)	(4,045)	(9,535)
手数料収入(純額)		172,878	130,516	151,285	130,415
その他の営業収益	19	19,784	20,556	20,138	20,416
人件費	20	(136,422)	(128,309)	(130,690)	(124,391)
一般管理費	21	(209,941)	(159,060)	(221,893)	(150,839)
減価償却費および償却費	33および34	(21,300)	(17,130)	(19,681)	(16,156)
為替調整		(4,928)	15,038	(2,781)	16,393
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品からの公正価値利益	11	27,926	34,507	21,985	20,616
償却原価で計上される金融商品の変更時の公正価値損失	9.3.4	(44,684)	(7,756)	(44,684)	(7,756)
金融商品に係る信用損失	22	(641,063)	(576,633)	(641,063)	(576,633)
当期純利益		973,532	756,104	936,487	742,136
その他包括利益					
損益に再分類されない項目					
土地および建物の再評価益	33	5,116	17,466	3,408	17,466
損益に再分類されない項目合計		5,116	17,466	3,408	17,466
その他包括利益合計		5,116	17,466	3,408	17,466
当期包括利益合計		978,648	773,570	939,895	759,602
以下に帰属する当期純利益：					
アフリカ輸出入銀行の株主		973,835	756,104	936,487	742,136
AfCFTAアジャストメント・ファンド・リミテッドにおける非支配持分		(303)	-	-	-
		973,532	756,104	936,487	742,136
1株当たり利益					
基本的1株当たり利益(単位：千米ドル)	23	10.39	8.48	10.00	8.32
希薄化後1株当たり利益(単位：千米ドル)	23	4.23	3.56	4.07	3.49

上記の損益およびその他包括利益計算書（連結・個別）は、注記1から47の添付の注記と併せて読む必要がある。

アフリカ輸出入銀行

2024年12月31日に終了した会計年度における連結持分変動計算書

(単位：千米ドル)	株式資本	株式 プレミアム	非支配持分	ワラント	一般準備金	資産再評価 準備金	事業準備用 資金積立金	留保利益	合計
2024年1月1日現在の 残高	920,528	2,188,009	-	183,914	1,375,908	54,192	8,768	1,389,458	6,120,777
包括利益									
当期純利益	-	-	(303)	-	-	-	-	973,835	973,532
その他包括利益									
資産再評価準備金	-	-	-	-	-	5,116	-	-	5,116
包括利益合計	-	-	(303)	-	-	5,116	-	973,835	978,648
当行の株主との取引									
準備金への/ (からの)振替え	-	-	-	-	310,981	-	-	(310,981)	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	-	(2,588)	-	2,588	-
ワラント発行/発行済の 未償還ワラント費用	-	-	-	(16,491)	-	-	-	-	(16,491)
期中において発行済かつ 払込済の資本	69,598	343,238	2,500	-	-	-	-	-	415,336
2023年12月31日に終了し た会計年度における利益 の配当	-	-	-	-	-	-	-	(314,525)	(314,525)
2024年12月31日現在の残 高	990,126	2,531,247	2,197	167,423	1,686,889	56,720	8,768	1,740,375	7,183,745
2023年1月1日現在の 残高	849,504	1,909,267	-	183,914	1,104,893	40,722	10,977	1,107,516	5,206,793
包括利益									
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	756,104	756,104
その他包括利益									
資産再評価準備金	-	-	-	-	-	17,466	-	-	17,466
包括利益合計	-	-	-	-	-	17,466	-	756,104	773,570
当行の株主との取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-
準備金への/ (からの)振替え	-	-	-	-	271,015	-	(2,209)	(268,806)	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	-	(3,996)	-	3,996	-
期中において発行済かつ 払込済の資本	71,024	278,742	-	-	-	-	-	-	349,766
2022年12月31日に終了し た会計年度における利益 の配当	-	-	-	-	-	-	-	(209,352)	(209,352)
2023年12月31日現在の残 高	920,528	2,188,009	-	183,914	1,375,908	54,192	8,768	1,389,458	6,120,777

上記の連結持分変動計算書は、注記1から47の添付の注記と併せて読む必要がある。

アフリカ輸出入銀行

2024年12月31日に終了した会計年度における個別持分変動計算書

(単位：千米ドル)	株式資本	株式 プレミアム	ワラント	一般準備金	資産再評価準備金	事業準備用資 金積立金	留保利益	合計
2024年1月1日現在の 残高	920,528	2,188,009	183,914	1,375,908	54,192	8,768	1,386,855	6,118,174
包括利益								
当期純利益	-	-	-	-	-	-	936,487	936,487
その他包括利益								
資産再評価準備金	-	-	-	-	3,408	-	-	3,408
包括利益合計	-	-	-	-	3,408	-	936,487	939,895
当行の株主との取引								
準備金への/ (からの)振替え	-	-	-	310,981	-	-	(310,981)	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	(2,588)	-	2,588	-
ワラント発行 / 発行済の未償 還ワラント費用	-	-	(16,491)	-	-	-	-	(16,491)
期中において発行済かつ払込 済の資本	69,598	343,238	-	-	-	-	-	412,836
2023年12月31日に終了した会 計年度における利益の配当	-	-	-	-	-	-	(314,525)	(314,525)
2024年12月31日現在の残高	990,126	2,531,247	167,423	1,686,889	55,012	8,768	1,700,424	7,139,889
2023年1月1日現在の 残高	849,504	1,909,267	183,914	1,104,893	40,722	10,977	1,118,881	5,218,158
包括利益								
当期純利益	-	-	-	-	-	-	742,136	742,136
その他包括利益								
資産再評価準備金	-	-	-	-	17,466	-	-	17,466
包括利益合計	-	-	-	-	17,466	-	742,136	759,603
当行の株主との取引								
準備金への/ (からの)振替え	-	-	-	271,015	-	(2,209)	(268,806)	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	(3,996)	-	3,996	-
期中において発行済かつ払込 済の資本	71,024	278,742	-	-	-	-	-	349,766
2022年12月31日に終了した会 計年度における利益の配当	-	-	-	-	-	-	(209,352)	(209,352)
2023年12月31日現在の残高	920,528	2,188,009	183,914	1,375,908	54,192	8,768	1,386,855	6,118,174

上記の個別持分変動計算書は、注記1から47の添付の注記と併せて読む必要がある。

アフリカ輸出入銀行

2024年12月31日に終了した会計年度におけるキャッシュ・フロー計算書（連結・個別）

(単位：千米ドル)	注記	当行グループ		当行	
		2024年	2023年	2024年	2023年
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期純利益		973,532	756,104	936,487	742,136
調整：					
金融商品に係る予想信用損失 償却原価で計上される金融商品の変更時の 損失	22	641,063	576,633	641,063	576,633
固定資産の減価償却費	33	44,684	7,756	44,684	7,756
無形資産の償却費	34	17,419	11,788	15,800	11,681
その他の非資金利益		3,881	4,093	3,881	4,093
利息収益（純額）		-	-	18,775	-
純損益を通じて公正価値で測定される金融 商品からの公正価値利益		(1,811,282)	(1,444,375)	(1,803,871)	(1,430,071)
		<u>(27,926)</u>	<u>(34,507)</u>	<u>(21,985)</u>	<u>(20,616)</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー（営業 用資産および負債の増減前）		(158,629)	(122,508)	(165,166)	(108,388)
増減：					
純損益を通じて公正価値で保有される金融 資産の購入	29(a)	(255,000)	(122,294)	-	-
顧客に対する貸付金および前払金		(2,903,491)	(4,034,056)	(2,903,491)	(4,034,056)
前払金および未収金		(42,409)	(8,718)	(51)	(66,941)
その他の資産		947	31,407	947	32,634
リスク管理目的で保有するデリバティブ資 産		(4,683)	(5,974)	(4,683)	(5,974)
リスク管理目的で保有するデリバティブ負 債		38,836	-	38,836	-
短期金融市場預金		1,446,707	(286,834)	1,446,707	(286,834)
預金および顧客勘定		(1,904,638)	1,899,071	(1,910,144)	1,919,525
その他の負債および貸倒引当金		75,430	(43,022)	79,630	(43,023)
		<u>(3,706,930)</u>	<u>(2,692,928)</u>	<u>(3,417,415)</u>	<u>(2,593,057)</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー（営業 用資産および負債の増減後）		(3,706,930)	(2,692,928)	(3,417,415)	(2,593,057)
利息受取額		2,700,121	2,181,703	2,677,977	2,181,703
利息支払額		(1,312,832)	(1,082,958)	(1,312,832)	(1,082,958)
営業活動によるキャッシュ・フロー（純 額）		(2,319,641)	(1,594,183)	(2,052,270)	(1,494,312)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産に対する支払額	33	(120,237)	(69,052)	(68,535)	(57,831)
ソフトウェアおよび開発費に対する支払額	34	(4,730)	(3,818)	(2,645)	(3,818)
償却原価で保有される金融資産の購入	29(b)	(46,884)	(33,168)	(46,584)	(33,168)
子会社に対する投資	27	-	-	(321,452)	(111,162)
投資活動によるキャッシュ・フロー（純 額）		(171,851)	(106,038)	(439,216)	(205,979)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
期中において発行済かつ払込済の資本	37および38	220,499	272,323	220,499	272,323
発行済ワラントの利息返済	39	(16,491)	-	(16,491)	-
アフリカ輸出入銀行の株主に対する配当金 支払額	38.2	(67,288)	(71,734)	(67,288)	(71,734)
銀行預り金による手取金	30	9,437,649	6,391,659	9,437,649	6,391,659
銀行預り金による繰上返済	30	(7,815,971)	(2,879,308)	(7,815,971)	(2,879,308)
発行済負債証券による手取金	32	518,578	-	518,578	-
発行済負債証券の繰上返済	32	(750,000)	(500,000)	(750,000)	(500,000)

財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	1,526,976	3,212,940	1,526,976	3,212,940
現金および現金同等物の純（減少） / 増加	(964,516)	1,512,719	(964,510)	1,512,649
会計年度期首現在の現金および現金同等物	5,621,887	4,099,624	5,621,431	4,099,238
保有する現金および現金同等物に係る為替変動の影響額	(8,283)	9,544	(8,283)	9,544
12月31日現在の現金および現金同等物	24 4,649,088	5,621,887	4,648,638	5,621,431

上記の連結および個別キャッシュ・フロー計算書は、注記 1 から 47 の添付の注記と併せて読む必要がある。

アフリカ輸出入銀行

2024年12月31日に終了した会計年度の連結財務書類および個別財務書類の注記

注記1 一般情報

アフリカ輸出入銀行の連結財務書類は、アフリカ輸出入銀行（以下「当行」という。）、アフリカ輸出開発基金（FEDA）ホールディング・カンパニー、FEDAインベストメンツ・リミテッド、FEDAキャピタル、アフリカン・クオリティ・アシュアランス・センター・リミテッド、アフリカン・メディカル・センター・オブ・エクセレント・リミテッド、アフレクシムバンク・インシュアランス・マネジメント・カンパニー（以下「AfrexInsure」という。）、AfCFTAアジャストメント・ファンドおよびCANNEXインコーポレーション・リミテッドの9つの事業体の財務情報から構成されており、これらの事業体を合わせて当行グループという。

エジプトのカイロに本部を置く当行は、1993年10月27日に設立された国際機関である。当行は、1994年9月30日に融資活動を開始した。当行の主要業務は、アフリカ諸国間およびアフリカと世界のその他の地域・国との間の貿易の融資および円滑化である。当行の本部所在地は、エジプト、カイロ、11341、ヘリオポリス、エル・マアハド・エル・エシュテラキー通り72(B)番である。当行はまた、アブジャ（ナイジェリア）、ハラレ（ジンバブエ）、アビジャン（コートジボワール）、カンパラ（ウガンダ）、ヤウンデ（カメルーン）およびブリッジタウン（バルバドス）に支店を有している。

ルワンダのキガリに本部を置くFEDAホールディング・カンパニー（FEDA持株会社）は、国際機関である。2021年12月14日に設立され、2021年に業務を開始した。FEDAホールディング・カンパニーの主要業務は、アフリカの貿易セクターおよび輸出セクターへの対外直接投資のフローを促進し、アフリカ大陸における資金調達のギャップを埋めることである。当行は、FEDAホールディング・カンパニーの持分の100%を保有している。

ルワンダのキガリに本部を置くFEDAインベストメンツ・マネジメント・カンパニー（FEDAインベストメンツ）は、2021年12月14日に設立された国際機関である。FEDAインベストメンツは、2021年に業務を開始した。FEDAインベストメンツの主要業務は、FEDAホールディング・カンパニーが行う投資の管理である。当行は、FEDAインベストメンツの持分の100%を保有している。

ルワンダのキガリに本部を置くFEDAキャピタルは、2021年9月1日に設立された国際機関である。FEDAキャピタルは、2021年12月14日に業務を開始した。FEDAキャピタルの主要業務は、アフリカにおけるクレジット・ファンドおよびエクイティ投資の管理である。当行は、FEDAキャピタルの持分の100%を保有している。

アフリカ品質保証センター・リミテッドは、ナイジェリアで2020年に設立された有限責任会社である。当該会社の主要業務は、アフリカで生産された製品が試験の提案、検査および証明サービス（適合性評価トレーニング・サービスの提供を含む。）を通じて適切な国際基準および技術規則に則っていることを保証することである。当行は、アフリカ品質保証センター・リミテッドの持分の100%を保有している。当該会社は、まだ商業運転を開始していない。

アフリカ医療センター・オブ・エクセレンス・リミテッドは、ナイジェリアで2020年に設立された有限責任会社である。当該会社の主要業務は、増加するヘルスケア・ニーズに応えることならびに腫瘍学、血液学および心臓血管に関連する病気等の分野における医療キャパシティの格差を克服するために一般医療、臨床、体外診断薬、放射線診断および核診断ならびに薬剤業務を提供するためナイジェリアで世界基準の医療保健施設を管理することを含む。

当該会社はまた、新しい病気、ナイジェリアおよびアフリカが直面している数々の健康に関する問題に対する予防的および治癒的な解決策（癌を含む非伝染性疾患の診断および治療を含む）ならびにその他の感染症に関する最先端の研究に取り掛かるうとしている。当行は、アフリカ医療センター・オブ・エクセレンス・リミテッドの持分の100%を保有している。当該会社は、まだ商業運転を開始していない。

当行の100%子会社であるAfrexInsureは、モーリシャスで完全に設立された。当該会社は、当行が資金を提供している保険および保証業界のレバレッジを可能にする保険代理店サービスを提供しており、それにより、アフリカの保険会社が得た多額の保険料収入をアフリカ内に確実に保持している。

アフリカ大陸自由貿易地域（AfCFTA）アジャストメント・ファンドは、AfCFTAに起因する関税収入の損失による潜在的な悪影響を緩和することにより、AfCFTA条約国が新たな自由化され統合された貿易環境への適応を支援することを目的としている。このファンドはAfCFTAの実現における重要な手段である。これは各国が合意した議定書を実施する支援をし、アフリカ企業が新しい貿易体制に効果的に参加できるように再調整する支援となる。

Canexクリエイションズ・インコーポレーション・リミテッドは、FEDAの子会社である。映画、音楽、文学作品、美術工芸品およびe-gaming等の様々な分野にわたるクリエイティブ・コンテンツおよび知的財産の取得、集計、商業化を使命としている。さらに、クリエイティブ分野への戦略的投資をおこなうことを任務としている。

注記2 作成の基礎

連結財務書類は、取得原価ベースで作成された。ただし、デリバティブ金融商品、トレーディング目的で保有するその他の金融資産および金融負債、損益を通じて公正価値で測定することが指定された金融資産および金融負債（FVPL）ならびにその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品および資本性金融商品（FVOCI）は、全て公正価値で測定されている。公正価値ヘッジにおいてヘッジされ、それ以外の場合は償却原価で計上される認識された資産および負債の帳簿価額は、ヘッジされるリスクに起因する公正価値の変動を計上するために調整され、ポートフォリオの公正価値ヘッジに関連する場合は、財政状態計算書の個別の勘定科目に認識される。連結財務書類は、当行の憲章に従い米ドルで表示されており、別段の記載がある場合を除き、全て百万米ドル単位に四捨五入されている。

当行は、継続企業として事業を継続することを前提に連結財務書類を作成している。

注記3 準拠している記述

当行の連結財務書類は、国際会計基準審議会（IASB）が公表したIFRS会計基準に準拠して作成されている。

注記4 財務書類の表示

当行は、対応する財務諸表項目の資産 / 負債の大部分を回収 / 決済する当行の意図および認識された能力に基づき、財政状態計算書を流動性順に表示する。報告日の12ヶ月以内（流動）および12ヶ月超（非流動）の回収または決済に関する分析は、注記9.5に記載されている。

注記5 重要な会計方針の概要

当行グループは、2023年1月1日以降、会計方針の開示制度（IAS第1号およびIFRS実務記述書第2号の改訂）を導入した。かかる改訂は、重要な会計方針というよりはむしろ、重要性のある会計方針の開示を要求している。また、かかる改訂は、会計方針の開示の重要性の適用に関する手引きを提供し、当行グループが利用者に対し財務諸表のその他の情報を理解するために必要有用な当行グループ特有の会計方針情報を提供する助けとなっている。経営陣は会計方針を見直し、当行グループがすでに重要性に関する企業特有の情報を開示しているため、影響は軽微であると評価した。

注記6 機能および提示通貨

当行グループの活動のほとんどが米ドルで行われていることから、当行グループの機能通貨は米ドルである。財務書類は米ドルで表示され、全ての数値は千米ドル単位で四捨五入されている。当行グループは、発行日以前のIFRSは適用していない。

注記7 判断および見積りの使用

IFRSに準拠した連結財務書類の作成は、特定の重要な会計上の見積りを用いる必要がある。また、当行の会計方針を適用する過程において、経営陣自らの判断が必要となる。より高度な判断や複雑さを伴う分野、または仮定や見積りが財務書類に重要な影響を及ぼす分野については、以下の注記12に開示されている。

注記8 重要な会計方針の概要

8.1 連結の原則

当行グループ

連結財務書類は、当行およびその子会社の財務書類から構成されている。

子会社

子会社とは、当行グループの支配下にある全ての事業体（ストラクチャード・エンティティを含む。）をいう。当行グループは、当該事業体との関与により変動リターンを受け、またはその権利を有し、また当該事業体に対する権限を通じてかかるリターンに影響を与えることができる場合に、当該事業体の支配権を有する。子会社は、支配が当行グループに移転された日から全部連結される。子会社は、当行グループが支配を喪失した日から連結対象外となる。

具体的には、当行グループが以下を保有する場合に限り、当行グループは対象となる投資先を支配する。

- 当該投資先に対する権限（すなわち、当該投資先の関連性のある活動を指図する能力を当行グループに与えている既存の権利）
- 当該投資先との関与による変動リターンの受領またはその権利
- 当該投資先が獲得するリターンに影響を与えるため、当該投資先に対する権限を行使する能力

当行グループは、3つの支配要素のうち1つ以上に変化があったことを示す事実および状況が生じた場合に、投資先を支配しているか否かを再評価する。

子会社の連結は、当行グループが当該子会社に対する支配を獲得した時点から開始し、当行グループが当該子会社に対する支配を喪失した時点で終了する。会計年度中に計上された子会社の資産、負債、収益および費用は、当行グループが当該子会社に対する支配を獲得した日から当該子会社に対する支配を喪失する日まで、包括利益計算書および財政状態計算書に含まれる。

当行の全ての子会社は、12月31日を期末日とし、財務書類に連結される。

支配の喪失

当行グループが子会社に対する支配を喪失した場合、当行グループは以下のことを行う。

- 当該子会社の資産（のれんを含む。）および負債の計上を中止する。
- 非支配持分の簿価の計上を中止する。
- 資本に計上された累積取引差額の計上を中止する。

- 受領した対価の公正価値を計上する。
- 留保した投資の公正価値を計上する。
- 包括利益計算書において剰余金または欠損金を計上する。
- 以前にその他包括利益として認識されていた構成要素の親会社持分を、適宜、損益または留保利益に再分類する。

個別財務書類

当行の個別財務書類において、子会社への投資は減損損失の累計額を控除した取得原価で計上される。

連結時に消去される取引

グループ内残高および取引、ならびにグループ内取引から生じる未実現損益（外貨建取引損益を除く。）は、消去される。未実現損失は、減損が生じているという証拠がない限りにおいて、未実現利益と同様に消去される。

8.2 金融商品

当初認識および測定

金融資産および金融負債は、当行グループが当該金融商品の契約規定の当事者となった場合に認識される。当行グループの金融商品は、主として、現金および当行グループ預金、顧客に対する貸付金および前払金、投資有価証券、その他の資産、銀行預り金、デリバティブ金融商品、発行済負債証券、預金および顧客勘定ならびにその他の負債で構成される。当行グループは、資産と負債を一致させる取組みの一環として、外貨建ての支払いに充てるための資金を借り入れることで、外国為替リスクを管理している。貸付金の返済による受取金は、借入金の返済に充てられる。金融資産または金融負債は、当初は公正価値で測定され、純損益を通じて公正価値で測定（FVTPL）されない項目については、その取得または発行に直接起因する取引費用は資産または負債の一部として認識される。

事後測定

金融資産は、当行グループの当該金融資産の管理に用いる事業モデルおよび当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性の両方に基づき、償却原価で事後測定するもの、その他包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの（FVOCI）または（FVTPL）で事後測定するものとして分類される。

負債性金融商品は、以下の条件を満たす場合に、償却原価で測定される。

- （1）当該資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている場合
- （2）当該金融資産の契約上の条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが生じる場合

負債性金融商品は、以下の条件の両方を満たす場合に限り、その他包括利益を通じた公正価値（FVOCI）で測定される。

- （1）当該資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている場合および
- （2）当該金融資産の契約上の条件により、元本に対する支払いのみであるキャッシュ・フローが生じる場合

その他の金融資産は、全てFVTPLで測定するものとして分類される。

トレーディング目的で保有されていない持分投資の当初認識時に、当行グループは、公正価値のその後の変動を、その他包括利益（OCI）に表示することを取消不能な形で選択することができる。この選択は、投資ごとに行われる。OCIに表示された金額は、その後、処分または認識中止の際に損益に振り替えることはできないものの、当行グループは、累積損益を留保利益または資本の範囲内で振り替えることができる。

事業モデルの評価

当行グループは、資産がその中にポートフォリオレベルにて保有される事業モデルの目的が、事業の運営方法および経営陣への情報提供の方法を最も良く反映しているため、これを評価する。検討される情報には、以下のものが含まれる。

- 当該ポートフォリオについて定められた方針および目的、ならびに当該方針の実際の運用。特に、経営陣の戦略が、契約上の利息収入の獲得、特定の金利特性の維持、当該金融資産のデュレーションと当該金融資産の資金源である負債のデュレーションの一致、または資産の売却によるキャッシュ・フローの実現に重点を置いているか否か。
- 当該金融資産の業績がどのように評価され、当行グループの経営陣に報告されるか。
- 事業モデル（および当該事業モデルの中で保有されるポートフォリオ）の業績に影響を与えるリスクと、それらのリスクの管理方法。
- 事業の経営者がどのように報酬を受けるか、報酬が管理資産の公正価値に基づくものであるか、回収された契約上のキャッシュ・フローに基づくものであるか）。
- 過年度における販売の頻度、量および時期、当該販売の理由ならびに今後の販売活動についての予測。ただし、販売活動に関する情報はそれ単独で考慮されず、金融資産の管理に関して当行グループが明示した目的がどのように達成され、またキャッシュ・フローがどのように実現されるかに関する総合的な評価の一環として検討される。

トレーディング目的で保有され、または管理され、その業績が公正価値ベースで評価される金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有されるものでも、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方のために保有されるものでもないため、FVTPLで測定される。当行グループは、回収目的で保有するポートフォリオの売却を行っていない。しかし、当行グループは、回収目的で保有するビジネスモデルと一致するように、資産の信用リスクの増加または満期が近づいてきたことによって回収目的で保有するポートフォリオの売却が行われるかを評価している。

契約上のキャッシュ・フローが元利金の支払いのみであるか否かの評価

この判定において、「元本」とは、当初認識時の金融資産の公正価値と定義される。「利息」とは、金銭の時間的価値と、特定の期間中の元本残高に関連する信用リスクならびにその他の基本的な貸付リスクおよび費用（流動性リスクや事務手続費用等）の対価に、利ざやを加えたものと定義される。

契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみであるか否かを判定する際、当行グループは、当該商品の契約上の条件を考慮する。これには、当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更し得るような（そしてこの変更によって条件を満たさなくなるような）契約上の条件を含んでいるか否かの判定も含まれる。判定を行うに当たり、当行グループは以下の事項を検討する。

- キャッシュ・フローの金額および時期を変更し得る偶発的事象
- レバレッジ要素

- 期限前償還および延長の条件
- 特定資産（ノンリコース・ローン等）からのキャッシュ・フローに対する当行グループの請求を制限する条件
- 貨幣の時間価値の対価を変更する要素（金利の定期的なりセット等）

いくつかの金融資産は、契約上のキャッシュ・フローのタイミングまたは金額を変更する契約条項を含んでいる可能性がある。例えば、資産が満期前に前払いされたり、期間が延長されたりする可能性がある。この場合、当行グループは、これらの契約上の引当金により当該商品の存続期間にわたって発生し得る契約上のキャッシュ・フローが単に未払元本金額に対する元利金の支払いであるかどうかを判断する。この判断を行うために、当行グループは、契約上のキャッシュ・フローの変動の前後の両方において発生し得る契約上のキャッシュ・フローを評価する。また、当行グループは、契約上のキャッシュ・フローのタイミングまたは金額を変更するような偶発事象（すなわちトリガー）の性質も評価する。偶発事象の性質は、契約上のキャッシュ・フローが単に元利金の支払いのみであるか否かを評価する際の決定要因ではないが、指標としての役割を果たすことができる。

ビジネスモデル評価およびキャッシュ・フロー・テスト（SPPI）に基づき、金融資産は以下のように測定される。

1) 償却原価

契約条項は、元利金の支払いのみであるキャッシュ・フローを生じさせる金融資産。

2) FVOCI

契約上のキャッシュ・フローを回収および売却するために保有される金融資産であり、その契約条項が元利金の支払いのみであるキャッシュ・フローを生じさせるもの。

3) FVTPL

会計上のミスマッチを防ぐために当初認識時にFVTPLで測定されるよう指定された場合にFVOCIの対象となるものを含むその他全ての商品。

金融資産および金融負債の再分類

稀に非デリバティブ資産が償却原価、その他包括利益を通じた公正価値および損益カテゴリーを通じた公正価値の間で再分類するよう要求される場合がある。これらの変更の頻度は非常に低い見込みであり、外的または内的変更の結果当行グループの上級管理職によって決定されるものであり、当行グループの事業にとって重要であり、外部当事者にとって実証可能でなければならない。当行グループは、当行グループの過去のビジネスモデル評価がこれ以上適用されない限りにおいて、金融資産に対する当行グループのビジネスモデル目標が変更する時かつその時に限り、FVTPL、FVTOCIおよび償却原価の間で金融資産を再分類する。

再分類が必要と認められる場合には、ビジネスモデルの変更後の最初の報告期間の初日と定義される再分類日から将来に向かって適用される。当行グループは、過去に認識された利益、損失または利息を再表示しない。

当行グループは、以下の事項を再分類しない。

- a) FVTOCIで測定されたエクイティ投資
- b) 金融資産または金融負債についていかなる場合においても公正価値オプションが行使された場合

金融資産および金融負債の変更

金融資産

金融資産の条件が変更された場合、当行グループは変更後の資産のキャッシュ・フローが大幅に異なるかどうかを評価する。キャッシュ・フローが大幅に異なる場合、当初の金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利は失効したものとみなされる。この場合、当初の金融資産の認識は中止され、新たな金融資産が公正価値で認識される。変更の一環として発生した費用または手数料は、認識中止に係る損益の一部として認識される。変更された資産のキャッシュ・フローが実質的に異なる場合には、かかる変更は金融資産の認識中止をもたらさない。この場合、当行グループは当初の実行利率（EIR）を用いて当該金融資産の簿価総額を再計算し、この再計算後の金額と既存の簿価総額との差額を変更損益として損益に認識する。変更の一環として発生した費用または手数料は、（ ）変更後の金融資産の簿価を調整し、（ ）変更後の金融資産の残存期間にわたって償却される。

金融負債

金融負債に関する条件が変更され、変更された負債のキャッシュ・フローが実質的に異なる場合に、当行グループは当該金融負債の認識を中止する。この場合、変更後の条件に基づく新たな金融負債が公正価値で認識される。消滅した金融負債と変更後の条件に基づく新たな金融負債との差額は、損益として認識される。

変更された金融負債のキャッシュ・フローが実質的に異なる場合には、かかる変更は当該金融負債の認識中止をもたらさず、その差額は損益として認識される（認識の中止をもたらさない金融資産の変更に係る会計処理の原則と同様である。 ）。

金融資産および金融負債の認識の中止

下記の2つのテストは、変更が実質的であるかを確認するものである。

- a) **定性的テスト**：これには、追加の定量的分析の必要を除いて早急な認識の中止を必要とする条件の実質的な変更を含む。かかる変更の例には、旧債務とは異なる通貨での新債務の発行または新債務に組み込まれた資本性金融商品の存在を含む。
- b) **定量的テスト**：これには、当初の実行利率（EIR）で割引かれた新しい条件下のキャッシュ・フローの純現在価値と、当初債務の帳簿価額の比較を含んでいる。もしこれらの差異が少なくとも10%あれば、実質的であるとみなされる。

債務再編のための会計は上記の修正基準の適用によって評価される。

金融資産の相殺

金融資産および金融負債は、総額ベースで表示される。当該金融資産および金融負債は、当行グループが現在、金額を相殺する法的権利を有しており、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に限り、相殺され、財政状態計算書に純額が表示される。利益および費用は、会計基準により認められている場合、または当行グループの営業活動等、類似の取引グループから生じる損益に関する場合に限り、純額ベースで表示される。

金融資産

当行グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスクおよび便益が移転される取引、もしくは当行グループが所有に伴う実質的に全てのリスクおよび便益を移転も留保もせず、また当該金融資産の支配も保有しない取引において、契約上のキャッシュ・フローを受領する権利を移転した場合に、当該資産の認識を中止する。認識の中止の

対象となる移転された金融資産の持分のうち、当行グループが創出または保有する持分は、財政状態計算書において個別の資産または負債として認識される。金融資産の認識の中止に際し、当該資産の簿価（または移転された資産部分に割り当てられた簿価）と、（ ）受領した対価（新たに取得した資産から新たに引き受けた負債を控除したものを含む。）および（ ）その他包括利益に認識された累積損益の合計額との差額は、損益として認識される。

金融負債

金融負債は、その負債に基づく債務が免除されるもしくは消滅するか、または失効した場合に、認識が中止される。既存の金融負債が、同一の貸手の、条件が大幅に異なる別の負債に置き換えられた場合、または既存の負債の条件が大幅に変更された場合、かかる置換えまたは変更は、当初の負債の認識の中止および新たな負債の認識として処理される。それぞれの簿価の差額は、損益として認識される。

デリバティブ金融商品

当行グループは、デリバティブ金融商品を利用して金利および外国為替に対するエクスポージャー（可能性の高い予定された取引および確定コミットメントから生じるエクスポージャーを含む。）を管理している。当行グループは、経済的なヘッジ目的のためだけにデリバティブを利用し、IFRS第9号に基づくヘッジ会計を適用しない。

当行グループは、市場金利および為替レートの変動に起因する公正価値およびキャッシュ・フローの変動に対する資産および負債のエクスポージャーを経済的にヘッジするために、金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップを締結している。デリバティブは、当初、デリバティブ契約締結日時点では公正価値で認識され、その後、各報告期間末現在の公正価値で測定される。その結果として生じる損益は、直ちに損益として認識される。公正価値がプラスのデリバティブは金融資産として認識され、公正価値がマイナスのデリバティブは金融負債として認識される。

予想信用損失

当行グループは、FVTPLで測定されない以下の金融商品について、予想信用損失（ECL）に係る損失評価引当金を認識している。

- 負債性金融商品である金融資産
- その他の資産および売掛債権
- 金融上の保証および発行済信用状契約および
- 発行済ローン・コミットメント

当行グループは、債務証券の信用リスク格付が世界的に認識されている投資適格の定義と同等である場合、当該債務証券の信用リスクが低いとみなす。当行グループは、その他の金融商品については低信用リスクによる適用除外は行っていない。12ヶ月のECLは、報告日後12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行に起因する、全期間のECLの一部である。12ヶ月のECLが認識される金融商品は、「ステージ1金融商品」という。ステージ1に分類される金融商品は、当初認識以降、信用リスクが著しく増加しておらず、信用減損もしていない。全期間のECLとは、当該金融商品の予想残存期間または契約上の最大エクスポージャー期間にわたって起こり得る全ての債務不履行から生じるECLをいう。全期間のECLが認識されているが信用減損していない金融商品は、「ステージ2金融商品」という。ステージ2に分類される金融商品は、当初認識以降、信用リスクが著しく増加しているが、信用減損していない金融商品である。全期間のECLが認識され、信用減損している金融商品は、「ステージ3金融商品」という。

ECLの測定

ECLは、信用損失の確率加重見積りであり、以下のとおり測定される。

- 報告日現在において信用減損していない金融資産：全ての現金不足額（すなわち、契約に従って当行グループに対して支払われるキャッシュ・フローと当行グループが受領することが予想されるキャッシュ・フローとの差額）の現在価値で測定される。
- 報告日現在において信用減損している金融資産：簿価総額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額で測定される。
- 未引出しのローン・コミットメント：当該コミットメントが引き出された場合に当行グループに支払われる契約上のキャッシュ・フローと、当行グループが受領することが予想されるキャッシュ・フローとの差額の現在価値で測定される。
- 金融保証契約：保有者への償還のための予想支払額から、当行グループが保有者、債務者またはその他の当事者から回収することが予想される金額を控除した額で測定される。

将来キャッシュ・フローの割引を行う際は、以下の割引率が使用される。

- 購入または組成した信用減損（POCI）金融資産およびリース債権以外の金融資産：当初の実行利率
- 未引出しのローン・コミットメント：当該ローン・コミットメントから生じる金融資産に適用される実行金利
- 発行済金融保証契約：金銭の時間的価値およびキャッシュ・フローに特有のリスクに関する現在の市場評価を反映したレート

IFRS第9号は、当初認識以降の信用リスクの変化に基づく減損の3段階モデルを導入した。当該3段階モデルの詳細は以下のとおりである。

ステージ1 - 当初認識以降、信用リスクが著しく増加していない、または報告日現在信用リスクが低い金融商品。ステージ1の金融商品のECLは、12ヶ月ベースの予想信用損失で測定される。

ステージ2 - 当初認識以降、信用リスクが著しく増加しているが（報告日現在の信用リスクが低い場合を除く。）、減損の客観的な証拠がない金融商品。ステージ2の金融商品のECLは、全期間ベースの予想信用損失で測定される。

ステージ3 - 報告日現在に減損の客観的な証拠がある金融資産で、購入または組成した信用減損の金融資産。このステージの金融商品は不良債権とみなされる。ステージ3の金融商品のECLは、全期間ベースの予想信用損失で測定される。

購入または組成した信用減損（POCI）金融資産

POCI金融資産は当初認識時において信用減損されている資産である。POCI資産については、当初認識時に全期間のECLが実効金利の計算に組み込まれている。その結果、POCI資産は当初認識時に減損引当金を計上していない。当初認識後に損失引当金として認識される金額はかかる資産の当初認識以降の全期間のECLの変更と同等である。当行グループは2024年12月31日に終了した会計年度において、POCI資産を一切保有していなかった。

債務不履行

当行グループは、以下の場合に金融資産が債務不履行に陥っているとみなす。

- 当該借主が、当行グループが担保の実行（保有している場合）等の手段を講じることなく、当行グループに対する債務を全額返済する見込みがない場合
- 当行グループに対するいずれかの債務について、当該借主からの返済が90日以上延滞している場合

借主が債務不履行に陥っているか否かを評価する際、当行グループは以下の指標を検討する。

- 定性的指標：債務不履行事由とみなされる特約条項の違反等
- 定量的指標：90日間の延滞や、同一の借主の当行グループに対する別の債務の不払い等
- 減損の内部および外部の客観的証拠に基づく指標金融。商品が債務不履行に陥っているか否か、またその影響について評価する際のインプットは、状況の変化を反映して時間の経過とともに変化する可能性がある。

信用リスクの著しい増大

当行グループは、個別の金融商品に関して当初認識以降に信用リスクの著しい増大があったか否かを判断するために、定性的指標、定量的指標および「バックストップ」（30日延滞の推定）の指標を考慮する枠組みを設定している。この枠組みは、当行グループの内部信用リスク管理プロセスと整合している。信用リスクの著しい増大の判断基準は、ポートフォリオによって異なり、また延滞に基づくバックストップ指標を含む。金融商品の信用リスク（すなわち、デフォルト・リスク）が当初認識以降に著しく増大したか否かを判断するにあたり、当行グループは、定量的情報および定性的情報、ならびに当行グループの過去の経験、専門家の信用評価および将来予測的な情報に基づく分析の両方を含め、過大なコストや労力をかけずに入手可能な、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。

信用リスクの著しい増大の個別または集団評価

当行グループは、主に、エクスポージャーに係る信用リスクの著しい増大をそのステージ判定基準に従って以下の比較により評価する。

- 報告日現在のエクスポージャーに係るデフォルト・リスク
- 当初認識日現在のエクスポージャーに係るデフォルト・リスク

当行グループは、信用リスクの著しい増大を証明するものとして、各格付における異なるノッチの変動を適用している。一般的に、信用格付が高い債務者は、信用格付が低い債務者と比較して、信用リスクの著しい増大を証明するためにより多くのノッチ格下げを必要とする。

同様に、当行グループは、リスクの評価のために、金融商品の外部格付の変化を監視する。信用リスクの著しい増大の証明は、当初認識時の格付と報告日現在の変動の程度（ノッチ格下げの数）に依拠する。

定性的な観点から、当行グループは、IFRS第9号の勧告その他の様々な要素を用いて、個別的にも集合的にも、ステージ判定の目的のために、広範な定性的基準を検討する。その際、当行は以下の事項等を考慮する。

- 報告日現在において、オリジネーション日と比較して、借主の債務返済能力に著しい変化を生じさせるような、借主の規制環境、マクロ経済環境または技術環境における、実際のまたは予想される変化
- 財政難による返済猶予またはリストラクチャリングの見込み
- 元利金の全額回収には、担保その他の形態の支援の実現が必要であることを示す証拠

- 報告日現在において、オリジネーション日と比較して、借主の債務返済能力に著しい変化を生じさせる可能性がある、債務者の収益または収益性の大幅な減少

IFRS第9号における減損の要件の目的は、全ての金融商品についての当初認識以降の信用リスクの著しい増大（個別ベースにより評価したかまたは集合ベースにより評価したかを問わない。）に関して全期間の予想信用損失を認識することである。一部の金融商品に関しては、信用リスクの著しい増大が、その金融商品が期日経過となる前に個別の金融商品ベースにより明らかとなる場合がある。この場合、信用リスクの著しい増大の評価は、個別ベースにより行われる。その他の金融商品に関しては、信用リスクの著しい増大は、金融商品が期日経過となる前に個別の金融商品ベースによっては明らかとならない場合がある。例えば、顧客が契約条件に違反するまで、個別の商品について常に取得および監視される更新情報がほとんどないまたは全くない場合である。このような場合、個別ベースによる信用リスクの著しい増大があったか否かの評価は、当初認識以降の信用リスクの変化を忠実に表現しない可能性がある。その結果、集合ベースによって将来予測的な情報がより入手可能であれば、当行グループは集合ベースにより評価を行う可能性がある。

信用リスクの著しい増大を集合的ベースにより評価するために、当行グループは、共通の信用リスク特性に基づいて金融商品を分析する。

- 商品の種類
- 信用リスク格付
- 担保の種類
- オリジネーション日
- 満期までの残存期間
- 業種
- 借主の所在地
- PDへの影響がある場合の金融資産に関連する担保の価値（例：ローン・トゥ・バリュー比率）および
- 一部の法域においては、ノンリコース・ローンの比率

当行グループは、新たな情報が入手可能となった場合、集合的評価に関する金融商品のグルーピングを変更する可能性がある。

再編成された金融資産

ローンの契約条件は、市場環境の変化、顧客の維持、および顧客の現在のまたは潜在的な信用の悪化とは無関係のその他の要因を含め、様々な理由により変更される可能性がある。条件が変更された既存のローンは、変更が実質的で再交渉されたローンが新規ローンとして公正価値で認識される場合、認識を中止する場合があります。IFRS第9号では、金融資産の条件が変更され、かつその変更により認識の中止とならない場合、当該資産の信用リスクの著しい増大の判断は、以下の比較を反映する。

- 変更後の条件に基づく報告日現在のデフォルト・リスク
- 当初認識時のデータおよび当初の契約条件に基づくデフォルト・リスク

金融資産の条件が再交渉もしくは変更された場合または借主の財務的困難により既存の金融資産が認識の中止となった場合に新たな金融資産に置き換えられた場合、変更後の資産は新たな金融資産とみなされる。したがって、減損の計算の目的において、変更日は当初認識日として取り扱われる。資産の信用リスクの著しい増大の判断は、以下の比較を反映する。

- 変更後の条件に基づく報告日現在のデフォルト・リスク
- 当初認識時（すなわち、変更日）のデータおよび変更後の条件に基づくデフォルト・リスク

しかし、当初の金融資産の認識の中止となる変更があった場合に一定の特別な状況においては、変更後の金融資産が当初認識時に信用減損していると証明できる可能性があり、結果として、金融資産は組成した信用減損金融資産として認識される。これは、例えば、当初の金融資産の認識の中止となるディストレス資産の大幅な変更があった場合に発生する可能性がある。この場合、当行グループは、変更により生じた新たな資産を、当該変更日（当初認識時）において信用減損しているとして取り扱う。

信用減損金融資産

各報告日において、当行グループは、償却原価で計上された金融資産およびFVOCIで計上された負債性金融資産が信用減損しているか否かを評価する。

金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を及ぼす事象が1つ以上発生した場合、その金融資産は「信用減損」している。

金融資産が信用減損していることを証明するものは、以下の観察可能なデータが含まれる。

- 借主または発行体が重大な財務的困難に直面する
- 債務不履行または延滞事象が発生するといった契約違反
- 当行グループが検討しないであろう条件で当行グループによるローンまたは前払金が再編成される場合
- 借主が破産またはその他の財務再編手続に入る可能性が高くなった場合
- 金融商品の活発な市場が消滅した場合

借主の状況の悪化により再交渉が行われたローンは、契約上のキャッシュ・フローを受け取れないリスクが大幅に減少したことを証明するものがなく、かつ、減損を示す他の指標がなければ、通常、信用減損しているとみなされる。

さらに、90日以上ローンを延滞している場合は、障害があると見なされる。サブナショナル/コーポレート債務への投資が信用減損しているかを評価する際に、当行グループは以下の要因を考慮する。

- 債券利回りに反映される信用力に対する市場の評価
- 格付機関による信用力の評価
- サブナショナル/コーポレート発行体の現在の財務状況
- 政府/コーポレート発行体の公式声明に反映された（中央政府から）必要な支援を提供するために実施される仕組みおよびその意図

財政状態計算書におけるECL引当金の表示

財政状態計算書におけるECLの損失評価引当金は、以下のとおり表示されている。

- 償却原価で測定される金融資産：資産の帳簿価額総額からの控除として
- ローン・コミットメントおよび金融保証契約：一般的には引当金として
- 金融商品に、引出済部分および未引出部分の両方が含まれ、当行グループは、ローン・コミットメント部分に係るECLを引出済部分に係るECLと区別して識別することができない場合、当行グループは両方の部分の損失評価引当金の合算額を表示する。かかる合算額は、引出済部分に係る帳簿価額総額からの控

除として表示される。損失評価引当金が引出済部分の総額を超過する場合は、引当金として表示される。

償却

ローンおよび負債証券は、回収の合理的な見込みがない場合には（一部または全額）償却される。これは一般に、借主が償却の対象となる金額を返済するために十分なキャッシュ・フローを生み出す資産または収入源を有していないと当行グループが判断した場合であり、これは認識の中止事象とみなされる。ただし、償却された金融資産は、当行グループの延滞金の回収手続に従うため、依然として執行の対象となる。

金融保証、信用状およびローン・コミットメント

金融保証および信用状は、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に所定の支払いを行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、当該保有者に対し補償するために、当行グループに特定の支払いを行うことを要求する契約である。「ローン・コミットメント」は、予め規定された条件に基づき信用を提供することについての確約をいう。かかる金融保証は、顧客に代わって銀行、金融機関およびその他の機関に、ローンまたはその他のバンキング・ファシリティを担保するために提供される。

金融保証、信用状、または市場金利を下回る金利でローンを提供するコミットメントは、当初、保証の発行に直接帰属する取引費用のために調整された公正価値で測定される。その後は、(1)IFRS第9号に従って決定された損失引当金と、(2)当初認識額（場合によりその額からIFRS第15号の原則に従い認識された収益の累積額を差し引いた金額）のいずれか高い方で測定される。

発行されたその他のローン・コミットメントは、(1)IFRS第9号に従って決定された損失引当金および(2)受領した手数料の金額（当該コミットメントが特定の貸付契約を生じさせる可能性が低い場合、認識された収益の累積額を差し引いた金額）の合計額で測定される。認識の中止の方針は、発行されて保有されているローン・コミットメントに適用される。ローン・コミットメントについては、当行グループは、減損のECLの要件に従って損失引当金を認識する。金融保証およびローン・コミットメントから生じる負債は、引当金に含まれる。

これらの見積額は、類似取引の経験および過去の損失の記録に基づいて決定され、経営陣の判断によって補足される。

受取利息および支払利息

償却原価で測定される全ての金融商品に関しては受取利息または支払利息は実効金利で認識される。実効金利とは、金融商品の予想残存期間または場合によってはそれよりも短い期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。

8.3 現金および現金同等物

「現金および現金同等物」には、手持手形および硬貨、中央銀行において保有している使途が制限されていない残高、ならびに取得日から3ヶ月以内に当初の満期が到来する流動性の高い金融資産であって、その公正価値の変動リスクが僅かであり、また当行グループが短期のコミットメントを管理するために使用するものが含まれる。現金および現金同等物は、財政状態計算書において償却原価で計上されている。

8.4 公正価値測定

当行グループは、デリバティブ等の金融商品、ならびに土地および建物等の非金融資産を、各報告日現在の公正価値で測定している。償却原価で測定される金融商品の公正価値については、注記10(c)に開示されている。公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産売却時に受け取るである

う価格または負債移転時に支払うであろう価格をいう。公正価値測定は、資産を売却する取引または負債を移転する取引が、その資産もしくは負債の主要な市場、または、主要な市場がない場合、その資産もしくは負債にとって最も有利な市場のいずれかで行われているという推定に基づいている。主要な市場または最も有利な市場は、当行グループがアクセス可能でなければならない。

非金融資産の公正価値測定は、当該資産を最高かつ最善の用途で使用するにより、または当該資産を最高かつ最善の用途で使用するであろう他の市場参加者に当該資産を売却することにより、市場参加者の経済的便益を生み出す能力を考慮する。活発な市場における相場価格が入手可能である場合、当行グループは、その商品の活発な市場における相場価格を用いてその商品の公正価値を測定する。その資産または負債の取引が、継続的に価格情報を提供するために十分な頻度および量により行われている場合、その市場は活発であるとみなされる。活発な市場における相場価格が存在しない場合、当行グループは、関連する観察可能なインプットを最大限に使用し、かつ観察不能なインプットの使用を最小限に抑える評価技法を使用する。選択された評価技法は、取引の価格設定において市場参加者が考慮するであろう全ての要素を組み込む。財務諸表において公正価値が測定または開示される全ての資産および負債は、公正価値ヒエラルキーにおいて分類され、それらは注記10に記載されている。

8.5 発行済負債証券

発行済負債証券は、当行グループの負債性資金調達源の1つである。負債証券は、公正価値に直接取引費用の増分を加えた金額で当初測定され、その後は実効利率法を用いて償却原価で測定される。

8.6 手数料収入

金融資産または金融負債の実効利率に不可欠な手数料収入は、実効利率に含まれる。ローン・コミットメントが貸付金実行に至ると予想されない場合、関連するローン・コミットメント手数料は、コミットメント期間にわたって定額ベースで認識される。その他の手数料収入（会計顧問料を含む。）は、関連サービス実施時点で認識される。当行グループの財務書類において認識された金融商品をもたらす顧客との契約は、一部IFRS第9号の範囲に含まれ、一部IFRS第15号の範囲に含まれる可能性がある。この場合、当行グループは、まずIFRS第9号を適用して、IFRS第9号の適用範囲にある契約部分を分離して測定し、その後、残存部分にIFRS第15号を適用する。その他の手数料費用は、主に取引およびサービス手数料に関連し、サービス受領時点で費用計上される。

履行義務および収益認識方針

顧客との契約から生じる手数料収入は、顧客との契約で定められた対価に基づいて測定される。

当行グループは、サービスの管理を顧客に移転した時点で収益を認識する。

以下の表は、顧客との契約における履行義務を果たす性質および時期（重要な支払条件を含む。）ならびに関連する収益認識方針に関する情報を示している。

サービスの種類	収益認識の性質および時期	IFRS第15号に基づく収益認識方針
顧問料	アドバイザー・サービスに関する取引に基づく手数料は、取引実施時点で顧客に請求される。	アドバイザー取引に関する収益は、取引実施時に認識される。

保証手数料および信用状	当行グループは、保証および信用状を顧客に提供する。保証および信用状の偶発事象に対する手数料は、保証またはLC（信用状）の価値の一定割合に基づいて計算され、一定期間にわたり償却される。さらに、当行グループは、保証およびLC事業について、返金不可の前払費用を請求している。	保証および信用状サービスから生じる収益は、サービス提供時点で認識される。返金不可の前払費用は、将来のサービスに対する重要な権利をもたらし、顧客が継続的にサービスを受けると見込まれる期間にわたって収益として認識される。
-------------	--	--

8.7 その他の営業利益

その他の営業利益は、主に過去に償却された設備からの回収額および継続中のリースのリース期間にわたって定額ベースで会計処理される賃貸料収入から成る。

8.8 営業費用

営業費用は発生基準で計上される。

8.9 普通株式の配当

普通株式の配当は、負債として認識され、当行グループの株主により承認された時点で資本から控除される。報告日後に承認された当期配当金は、非調整事象として開示される。

8.10 外貨

外貨建取引は、取引日時点のそれぞれの機能通貨の実勢直物レートで当初計上される。外貨建ての貨幣性資産および負債の残高は、報告日に、その日の為替レートで換算される。換算の結果生じた損益は、損益およびその他包括利益計算書の損益に認識される。取得原価で測定される外貨建ての非貨幣性項目は、初回の取引日時点の為替レートを用いて換算され、その後の再表示は行われない。公正価値で測定される外貨建ての非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートを用いて換算される。公正価値で測定される非貨幣性項目の換算により生じる損益は、当該項目の公正価値の変動による損益の認識に沿って処理される（すなわち、公正価値損益がその他包括利益または損益において認識される項目の換算差額は、それぞれその他包括利益または損益においても認識される。）。

8.11 有形固定資産

当初および事後測定

固定資産項目は、減価償却累計額および関連する減損を控除した取得原価で測定されるが、土地および建物は、減価償却累計額および減損価値累計額を控除した金額で公正価格で測定される。

コストには、項目の取得に直接起因する支出が含まれる。

再評価資産の公正価値と、その帳簿価額からの公正価値との間に重大な差異がないことを確保するために、土地および建物の評価は、報告日に独立評価人により行われる。再評価差額は、その他包括利益に計上され、資本の資産再評価準備金に貸方計上される。ただし、かかる差額金と同じ資産について過去に損益に認識された再評価赤字を解消させる範囲においては、損益として認識される。

修繕維持費は損益として認識されるが、かかる支出が、将来の経済的便益として当行グループに1会計年度を超えて流入することが確実な場合、当該支出は資本化される。

固定資産項目は、処分時または固定資産の継続的な使用から将来の経済的便益が生まれないと見込まれる場合に認識が中止される。これらの資産の認識中止により生じる損益（純処分益と当該項目の簿価との差額として計算される。）は、当該項目の認識が中止された年度の損益に含まれる。

固定資産の減価償却費

土地は減価償却されていない。その他の固定資産の減価償却費は、以下のとおり、見積耐用年数にわたって資産の簿価を減価償却するために見積もられた年率による定額ベースで計算される。

- | | |
|-----------|-----|
| - 建物 | 20年 |
| - 自動車 | 5年 |
| - 什器および設備 | 4年 |
| - コンピューター | 3年 |

固定資産項目については、減損のために定期的に見直しが行われている。

使用権資産

使用権資産は、当行グループがリースしている不動産に関連するものであり、固定資産に分類される。

当初および事後測定

当行グループは、リース開始日から使用権資産を認識する。使用権資産は、当初、取得原価で測定される。これには、リース負債の当初金額、リース開始日以前に支払われたリース料金を調整した金額、発生した当初の直接費用およびリース物件の増改築の解体と撤去にかかる費用の見積もりを含む。

使用権資産の減価償却費

使用権資産は、リース期間の開始日から終了日まで、定額法により減価償却される。さらに、使用権資産は、減損損失により定期的に減額され、リース負債の再測定による一定の調整が加えられる。

8.12 無形資産

無形資産は、そのコストが信頼性をもって測定でき、かつそのコストに帰属する将来期待される経済的便益が当行グループに流入する可能性がある場合にのみ認識される。個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定される。当初認識後の無形資産は、累積償却額および減損損失累計額を控除した原価で計上される。

無形資産の耐用年数は、有限または無期限と評価される。耐用年数が有限の無形資産は、経済的耐用年数にわたって償却される。耐用年数が有限の無形資産の償却期間および償却方法は、少なくとも各会計年度末に見直される。見積耐用年数の変更または資産に具体化される将来の経済的便益の予想消費パターンにおける変更は、必要に応じて、償却期間または償却方法の変更により会計処理され、その後、会計上の見積りの変更として取り扱われる。償却費は、無形資産のコストを見積耐用年数にわたって残存価額まで償却する定額法により計算される。

- | | |
|--------------------------------|----|
| - コンピューターおよびコア・アプリケーション・ソフトウェア | 4年 |
|--------------------------------|----|

無形資産は、資産の継続的な使用から将来の経済的便益が生まれないと見込まれる場合に認識が中止される。

8.13 政府交付金

資産に関連する政府交付金は、公正価値で測定される非貨幣性の交付金を含めて、資産の簿価から交付金を控除して財政状態計算書に表示される。交付金は、資産の簿価を計算する際に控除される。交付金は、減価償却費の減額として、減価償却可能資産の年数にわたって損益に認識される。

8.14 1株当たり利益

基本的1株当たり利益（EPS）は、当行の株主に帰属する当期純利益を、期中の加重平均発行済株式数で除して計算される。希薄化後1株当たり利益は、当行グループの株主に帰属する純利益を、期中の加重平均発行済株式数に、全ての希薄化性潜在的普通株式の普通株式への転換（ワラント）により発行される加重平均株式数を加えた数で、除して計算される。

8.15 従業員給付

確定拠出制度

当行グループは、理事会により承認された確定拠出制度を運用している。拠出金は発生基準で損益に認識される。拠出金が支払われた後は、当行グループにさらなる支払義務はない。

その他の長期給付

当行グループの長期従業員給付に関する正味債務額は、従業員が現在および過去の期間における役務の見返りとして得た将来の給付の金額であり、その給付は発生基準で損益に認識される。

退職給付

退職給付は、当行グループが当該給付の申し出を撤回できなくなった時点および/または当行グループがリストラのコストを認識した早い方の時点で費用計上される。給付が報告日から12ヶ月以内に全額決済される見込みがない場合は、割引が行われる。

短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する役務が提供された時点で費用計上される。従業員の過去の役務の結果として、当行グループが当該金額を支払う法的または推定的な債務を有しており、当該債務を信頼性をもって見積ることが可能な場合には、見込まれる支払額について負債が認識される。報告日における従業員の未払年次休暇および賞与に係る貨幣性負債の見積額は、費用発生として認識される。

8.16 引当金

過去の事象の結果として、当行グループが現在の法的または推定的な債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性があり、かつ、当該債務の金額を信頼性をもって見積ることが可能な場合には、引当金が認識される。従業員賞与は費用として損益に認識される。報告日における従業員の賞与に係る貨幣性負債の見積額は、費用発生として認識される。

8.17 ワラント

ワラントの発行による手取金は、発行費用の控除後、株式ワラント勘定に計上される。株式ワラント勘定は、分配不能であり、ワラントの行使後に株式資本およびプレミアムの勘定に振り替えられる。

8.18 新たなおよび修正された基準および解釈指針

複数のIFRSの修正および解釈指針は2024年度に初度適用されるが、当行グループの連結財務書類に影響はない。当行グループは、公表済みだが発効していない、その他の基準、解釈指針または修正の適用を行っていない。

8.18.1 2024年12月末に向けて初度発効するIFRS会計基準および改訂

当年度において、当行グループは、IASBが公表した2024年1月1日以降に開始する会計年度に強制適用となる複数のIFRS会計基準の改訂を適用した。以下の基準の適用は、開示またはこれらの財務書類において報告される金額に影響はない。

番号	発効日	要旨
IAS第7号キャッシュ・フロー計算書およびIFRS第7号金融商品：サプライヤー・ファイナンス契約という開示の改訂	2024年1月1日以降に開始する年度	<p>当行グループは、当年度において初めてIAS第7号キャッシュ・フロー計算書およびIFRS第7号金融商品：サプライヤー・ファイナンス契約という開示の改訂を適用した。</p> <p>本改訂は、IAS第7号に開示目的を追加し、企業がサプライヤー・ファイナンス契約に関する情報を開示することを求め、財務諸表の利用者が企業の負債およびキャッシュ・フローに対するかかる契約の影響を評価できるようにしている。さらに、IFRS第7号は改訂され、企業の流動性リスクの集中に対するエクスポージャーに関する情報の開示要件の中でサプライヤー・ファイナンス契約が例示として追加された。</p> <p>改訂には、当行グループが改訂を適用する最初の年次報告期間における特別移行措置が含まれている。移行措置に基づき、企業は以下の開示を求められない。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 企業が初めて改訂を適用する年次報告期間の開始前に表示された全ての報告期間に関する比較情報 - 企業は当該改訂を最初に適用する年次報告期間の期首時点で、IAS第7号：44H(b)()から()により別途要求される情報

<p>負債の流動または非流動の分類に関するIAS第1号の改訂</p>	<p>2024年1月1日以降に開始する年度</p>	<p>当行グループは、2020年1月に公表されたIAS第1号の改訂を、当年度に初めて適用した。</p> <p>本改訂は、財政状態計算書における流動負債または非流動負債の表示にのみ影響し、資産、負債、収益もしくは費用の金額もしくは時期の認識またはこれらの項目について開示された情報には影響しない。</p> <p>本改訂は、負債の流動性または非流動性の分類が報告期間末に存在する権利に基づいていることを明確にし、分類が負債の決済を延期する権利を企業が行使するか否かについての期待に影響されないことを明記し、報告期間末に特約条項が遵守された場合に権利が存在することを説明し、決済が現金、資本性金融商品、その他の資産またはサービスの取引先への移転であることを明確にするために「決済」の定義を導入した。</p>
------------------------------------	---------------------------	--

<p>IAS第1号財務書類の表示 - 特約条項付き非流動負債の改訂</p>	<p>2024年1月1日以降に開始する年度</p>	<p>当行グループは、2022年11月に公表されたIAS第1号の改訂を、当年度において初めて適用した。</p> <p>本改訂は、企業が報告期間末以前に遵守することを要求される特約条項のみが、報告日後少なくとも12ヶ月間負債の決済を延期する企業の権利に影響を及ぼすことを明確にしている（したがって、負債の流動性または非流動性の分類を評価する際に考慮されなければならない。）。かかる特約条項は、特約条項の遵守が報告日後にのみ評価される（例えば、報告日現在の企業の財務状況に基づく特約条項で、報告日後にのみ遵守について評価される）場合でも、報告期間末に権利が存在するかどうかに影響を及ぼす。</p> <p>また、IASBは、企業が報告期間後に特約条項を遵守しなければならない場合に限り、報告日から少なくとも12ヶ月間負債の決済を延期する権利は影響を受けないと明確にしている。しかし、企業の負債の決済を延期する権利が、企業が報告期間後12ヶ月以内に特約条項を遵守することを条件としている場合、企業は財務諸表の利用者が、報告期間後12ヶ月以内に負債が返済可能になるリスクを理解することを可能にする情報を開示する。これには、企業が特約条項を遵守することが困難である可能性を示す、特約条項（特約条項の性質および企業が順守することを要求される場合を含む。）、関連する負債の帳簿価額ならびに事実および状況（もしあれば）に関する情報を含む。</p>
--	---------------------------	--

IFRS第16号リース - セール・アンド・リースバックにおけるリース負債の改訂	2024年1月1日以降に開始する年度	<p>当行グループは、IFRS第16号の改訂を当年度において初めて適用した。IFRS第16号の改訂は、IFRS第15号売却として会計処理される顧客との契約から生じる収益の要件を満たすセール・アンド・リースバック取引に関する追加の測定要件を追加した。本改訂は、売手と借手が開始日後に保持する使用権に関連する損益を認識しないように「リース料」または「修正されたリース料」を決定することが要求されている。</p> <p>本改訂は、リースの一部または全部の解約に関して売手と借手が認識した損益に影響を与えない。これらの新たな要件を除き、売手と借手は、IFRS第16号の一般要件を適用したリース負債の再測定のみを理由として（例えば、リースの変更またはリース期間の変更が続けて）、保有する使用権の利益を認識する可能性がある。これは、インデックスやレートに異存しない変動リース料を含むリースバックの場合に特に当てはまる可能性がある。</p> <p>改訂の一環として、IASBはIFRS第16号の例示を改訂し、指数またはレートに依存しない変動リース料を伴うリースバック取引における使用権資産およびリース負債のその後の測定を例示する新たな例示を追加した。例示においては、IFRS第15号を適用する売却に該当するリースバック取引から生じる負債はリース負債であることも明確にしている。</p> <p>売手と借手は、IAS第8号に従い、最初の適用日（企業がIFRS第16号を最初に適用した年次報告期間の開始として定義される。）後に締結されたリースバック取引に遡及して改訂を適用する。</p>
--	--------------------	---

8.18.2 公表済みだが発効していないIFRS会計基準、解釈指針および改訂

これらの財務書類が承認された時、当行グループは、公表済みだが発効していない以下の新たなおよび改訂されたIFRS会計基準を適用していなかった（場合によっては、関連機関によってもまだ適用されていない。）。

基準	発効日	変更/タイトル
IAS第21号の改訂	2025年1月1日	交換可能性の欠如
IFRS第18号	2027年1月1日	財務書類の表示および開示

IFRS第19号	2027年1月1日	一般へのアカウントビリティがない子会社：開示
IFRS第7号	2026年1月1日	金融商品の分類および測定

これらの改訂は、2024年12月31日現在の連結財務書類および個別財務書類に重要な影響与えることはない。

9. 金融商品およびリスク管理

9.1 リスク管理

当行グループの事業には、リスクを合理的な方法で引き受け、専門的に管理することが含まれている。当行グループのリスク管理の中核的機能は、当行グループが直面する全ての主要リスクを特定し、これらのリスクを測定し、リスク・ポジションを管理し、資本配分を決定することである。当行グループは、市場、商品および最善の市場慣行における変化を反映するために、リスク管理の方針およびシステムを定期的に見直している。

子会社の親会社でもある当行は、いかなる金融当局または財政当局の規制も受けていないが、全ての国際的なリスク管理基準を遵守し、業界の最善の慣行に従って業務を行うことを努めている。当行グループの憲章および目標、ならびに利害関係者の目的および期待に合致した方法で当行グループの業務を遂行するため、理事会はリスク管理の方針および手順を承認した。この文書は、独立した方針として運用されていたリスク管理方針を、リスク管理に対する全社的なアプローチを取る文書に組み込んだものである。

当行グループは、事業に内在する各種のオペレーショナル・リスクを特定し、統制している。オペレーショナル・リスクは、適切なインフラストラクチャー、統制、システム、手続、および訓練を受けた有能な人材による様々な職務の遂行を確保することにより、管理され、軽減されている。

9.2 リスク管理体制

リスク管理のガバナンス体制は、(1)リスク方針の監督および承認を行う理事会、(2)経営陣の権限レベルを超える信用供与の承認を行う理事会の業務執行委員会、(3)リスク方針の見直しおよび実施を行う経営リスク戦略委員会、ならびに(4)リスク方針の策定および監視を行うリスク管理部門で構成されている。

9.3 信用リスク

信用リスクとは、当行グループの顧客または取引相手方が、当行グループと締結したコミットメントを履行できないか、または履行する意思がないリスクである。信用リスクは、当行グループが行う貸付、貿易金融、財務その他の活動から生じている。

9.3.1 信用リスク・エクスポージャー

以下の表には、償却原価で測定される金融資産の信用度分析が含まれている。金融資産について、表中の金額は簿価総額を表している。ローン・コミットメントおよび金融保証契約について、表中の金額はそれぞれコミットメント金額または保証金額を表している。以下の金融資産の総額は、当行グループのこれらの資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表している。

信用リスク・エクスポージャー
信用リスクに対する最大エクスポージャー（信用度分析を含む。）

2024年

2023年

償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金 - 当行グループ	12ヶ月のECL ステージ1	全期間のECL	全期間のECL	合計	12ヶ月のECL ステージ1	全期間のECL	全期間のECL	合計
		信用減損していないもの ステージ2	信用減損しているもの ステージ3			信用減損していないもの ステージ2	信用減損しているもの ステージ3	
(単位：千米ドル)								
グレード1から3：低リスク	4,852,904	-	-	4,852,904	3,176,336	-	-	3,176,336
グレード4から6：正常リスク	12,674,723	51,462	-	12,726,185	12,035,997	20,618	-	12,056,619
グレード7から8：正常リスク	8,725,401	115,739	-	8,841,140	8,841,140	113,980	-	8,955,120
グレード9から10：中程度リスク	1,138,145	1,014,675	-	2,152,820	659,480	1,083,961	-	1,743,441
グレード11：ウォッチリスト	543,685	884,263	-	1,427,948	497,704	923,899	-	1,421,603
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付および不良貸付	-	-	718,661	718,661	-	-	693,414	693,414
総額	27,934,858	2,066,139	718,661	30,719,658	25,210,657	2,142,458	693,414	28,046,533
予想信用損失に係る損失評価引当金	(66,074)	(887,037)	(580,026)	(1,533,137)	(140,487)	(556,550)	(356,863)	(1,053,900)
留保利息	-	-	(136,848)	(136,848)	-	-	(262,046)	(262,046)
条件変更による損失	-	(43,035)	(1,649)	(44,684)	-	(7,756)	-	(7,756)
簿価	27,868,784	1,136,067	138	29,004,989	25,070,170	1,578,152	74,509	26,722,831

償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金 - 当行	2024年				2023年			
	12ヶ月のECL ステージ1	全期間のECL 信用減損していないもの ステージ2	全期間のECL 信用減損しているもの ステージ3	合計	12ヶ月のECL ステージ1	全期間のECL 信用減損していないもの ステージ2	全期間のECL 信用減損しているもの ステージ3	合計
(単位：千米ドル)								
グレード1から3：低リスク	4,967,685	-	-	4,967,685	3,176,336	-	-	3,176,336
グレード4から6：正常リスク	12,674,723	51,462	-	12,726,185	12,087,903	20,618	-	12,108,521
グレード7から8：正常リスク	8,725,401	115,739	-	8,841,140	8,841,140	113,980	-	8,955,120
グレード9から10：中程度リスク	1,138,145	1,014,675	-	2,152,820	659,480	1,083,961	-	1,743,441
グレード11：ウォッチリスト	543,685	884,263	-	1,427,948	497,704	923,899	-	1,421,603
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付および不良貸付	-	-	718,661	718,661	-	-	693,414	693,414
総額	28,049,639	2,066,139	718,661	30,834,439	25,262,563	2,142,458	693,414	28,098,435
予想信用損失に係る損失評価引当金	(66,074)	(887,037)	(580,026)	(1,533,137)	(140,487)	(556,550)	(356,863)	(1,053,900)
留保利息	-	-	(136,848)	(136,848)	-	-	(262,046)	(262,046)
条件変更による損失	-	(43,035)	(1,649)	(44,684)	-	(7,756)	-	(7,756)
簿価	27,983,565	1,136,067	138	29,119,770	25,122,076	1,578,152	74,505	26,774,733

前払金以外の売掛債権 (当行グループ)	2024年				2023年			
	12ヶ月のECL ステージ1	全期間のECL 信用減損していないもの ステージ2	全期間のECL 信用減損しているもの ステージ3	合計	12ヶ月のECL ステージ1	全期間のECL 信用減損していないもの ステージ2	全期間のECL 信用減損しているもの ステージ3	合計
(単位：千米ドル)								
0日から30日間	-	61,722	-	61,722	-	26,165	-	26,165
31日から60日間	-	706	-	706	-	1,087	-	1,087
61日から90日間	-	766	-	766	-	529	-	529

91日から120日間	-	80	-	80	-	399	-	399
121日から150日間	-	111	-	111	-	90	-	90
151日から180日間	-	282	-	282	-	210	-	210
180日間超	-	4,535	-	4,535	-	5,556	-	5,556
総額	-	68,202	-	68,202	-	34,036	-	34,036
予想信用損失引当金	-	(16,765)	-	(16,765)	-	(9,488)	-	(9,488)
簿価	-	51,437	-	51,437	-	24,548	-	24,548

前払金以外の売掛債権(当行)	2024年				2023年			
	12ヶ月のECLステージ1	全期間のECL信用減損していないものステージ2	全期間のECL信用減損しているものステージ3	合計	12ヶ月のECLステージ1	全期間のECL信用減損していないものステージ2	全期間のECL信用減損しているものステージ3	合計
(単位:千米ドル)								
0日から30日間	-	61,722	-	61,722	-	26,165	-	26,165
31日から60日間	-	706	-	706	-	1,087	-	1,087
61日から90日間	-	766	-	766	-	529	-	529
91日から120日間	-	80	-	80	-	399	-	399
121日から150日間	-	111	-	111	-	90	-	90
151日から180日間	-	282	-	282	-	210	-	210
180日間超	-	4,535	-	4,535	-	5,556	-	5,556
総額	-	68,202	-	68,202	-	34,036	-	34,036
予想信用損失引当金	-	(16,765)	-	(16,765)	-	(9,488)	-	(9,488)
簿価	-	51,437	-	51,437	-	24,548	-	24,548

売掛債権の損失率は、注記9.3.2に記載のとおりである。

その他の資産 - 当行グループ	2024年				2023年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
(単位:千米ドル)								
グレードなし	19,555	-	9,580	29,135	18,399	-	12,314	30,713
総額	19,555	-	9,580	29,135	18,399	-	12,314	30,713
予想信用損失引当金	-	-	(2,477)	(2,477)	-	-	(11,554)	(11,554)
簿価	19,555	-	7,103	26,658	18,399	-	760	19,159
その他の資産 - 当行								
グレードなし	19,555	-	9,331	28,886	18,399	-	11,435	29,834
総額	19,555	-	9,331	28,886	18,399	-	11,435	29,834
予想信用損失引当金	-	-	(2,477)	(2,477)	(149)	-	(11,404)	(11,553)
簿価	19,555	-	6,854	26,409	18,250	-	31	18,281

当行グループにおいて、ローン・コミットメント、金融保証、信用状、償却原価で計上される投資有価証券および他行に対する短期金融資産を有している法人は当行のみである。したがって、以下の記載は当行グループおよび当行に適用され、当行グループと当行を別個に表示していない。

ローン・コミットメント	2024年				2023年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
(単位:千米ドル)								
グレード1から3: 低リスク	427,726	-	-	427,726	1,944,987	-	-	1,944,987
グレード4から6: 正常リスク	4,635,698	46,554	-	4,682,252	5,051,685	53	-	5,051,738
グレード7から8: 正常リスク	1,919,679	146,351	-	2,066,030	1,848,845	17,756	-	1,866,601
グレード9から10: 中程度リスク	49,593	-	-	49,593	27,000	5,535	-	32,535
グレード11: ウォッチリスト	-	28,049	-	28,049	-	-	-	-
総額	7,032,696	220,954	-	7,253,650	8,872,517	23,344	-	8,895,861
予想信用損失引当金	(3,083)	(626)	-	(3,709)	(16,919)	(385)	-	(17,304)

簿価	<u>7,029,613</u>	<u>220,328</u>	<u>-</u>	<u>7,249,941</u>	<u>8,855,598</u>	<u>22,959</u>	<u>-</u>	<u>8,878,557</u>
金融保証契約								
グレード1から 3:低リスク	146,511	-	-	146,511	226,172	-	-	226,172
グレード4から 6:正常リスク	745,302	-	-	745,302	633,334	-	-	633,334
グレード7から 8:正常リスク	735,403	170,812	-	906,215	379,478	11,250	-	390,728
総額	<u>1,627,216</u>	<u>170,812</u>	<u>-</u>	<u>1,798,028</u>	<u>1,238,984</u>	<u>11,250</u>	<u>-</u>	<u>1,250,234</u>
予想信用損失に係 る損失評価引当金	(31)	(37)	-	(68)	(76)	(3)	-	(79)
簿価	<u>1,627,185</u>	<u>170,775</u>	<u>-</u>	<u>1,797,960</u>	<u>1,238,908</u>	<u>11,247</u>	<u>-</u>	<u>1,250,155</u>

信用状

グレード1から 3:低リスク	1,216,148	-	-	1,216,148	175,649	-	-	175,649
グレード4から 6:正常リスク	1,502,562	-	-	1,502,562	1,547,850	-	-	1,547,850
グレード7から 8:正常リスク	290,883	4,659	-	295,542	853,828	674	-	854,502
グレード9から 10:中程度リスク	-	-	-	-	-	-	-	-
グレード11: ウォッチリスト	-	34,204	-	34,204	-	-	-	-
総額	<u>3,009,593</u>	<u>38,863</u>	<u>-</u>	<u>3,048,456</u>	<u>2,577,327</u>	<u>674</u>	<u>-</u>	<u>2,578,001</u>
予想信用損失に係 る損失評価引当金	(654)	(276)	-	(930)	(5,131)	(13)	-	(5,144)
簿価	<u>3,008,939</u>	<u>38,587</u>	<u>-</u>	<u>3,047,526</u>	<u>2,572,196</u>	<u>661</u>	<u>-</u>	<u>2,572,857</u>

以下の表は、償却原価で計上される債券投資の信用度を示している。この分析はムーディーズ、フィッチおよびスタンダード・アンド・プアーズ・グローバルの格付に基づいている。全ての投資有価証券、短期金融市場債権および他行預金は、信用リスクの著しい悪化がないことを考慮し、ステージ1に分類されている。

償却原価で計上される投資有価証券（当行）

(単位:千米ドル)	注記	2024年	2023年
格付AAA	29(b)	-	-
格付AA-からAA+	29(b)	154,299	100,000
格付A-からA+	29(b)	136,012	144,000
格付BBB+以下	29(b)	80,273	80,000
格付なし	29(b)	-	-
総額		<u>370,584</u>	<u>324,000</u>
予想信用損失に係る損失評価引当金		(1,408)	(830)
割引	29(b)	(4,727)	(3,502)
簿価	29(b)	<u>364,449</u>	<u>319,668</u>

2024年12月31日現在、投資有価証券はステージ1に分類されていた(2023年12月31日現在もステージ1)。子会社は、償却原価で計上された投資有価証券を0.3百万米ドル保有している。

短期金融市場債権

(単位:千米ドル)	注記	2024年	2023年
格付AAA	24	809,273	778,349
格付AA-からAA+	24	1,120,068	1,150,000
格付A-からA+	24	1,143,943	1,133,422
格付BBB+以下	24	237,534	500,313
総額		<u>3,310,818</u>	<u>3,562,084</u>
予想信用損失引当金		(175)	(109)
簿価		<u>3,310,643</u>	<u>3,561,975</u>

2024年12月31日現在、短期金融市場債権はステージ1に分類されていた(2023年12月31日現在もステージ1)。

他行預金 (単位:千米ドル)	注記	2024年	2023年
格付AAA	24	-	
格付AA-からAA+	24	556,307	1,151,660
格付A-からA+	24	777,731	800,735
格付BBB+以下	24	3,628	106,711
格付なし		230	335
総額		1,337,896	2,059,441
予想信用損失引当金		(16)	(75)
簿価		1,337,880	2,059,366

2024年12月31日現在、他行預金はステージ1に分類されていた(2023年12月31日現在もステージ1)。2024年12月31日現在、子会社は、他行に0.45百万米ドル(2023年12月31日現在は0.46百万米ドル)を預金していた。

2024年12月現在、当行グループは他行預金として合計1.3十億米ドル(2023年12月現在は2.1十億米ドル)を有していた。金融商品の預金の大部分は、ムーディーズ、フィッチおよびスタンダード・アンド・プアーズ・グローバルによる外部格付に基づく格付BB+からAA+を有する取引相手方により保有されている。場合により、当行グループは、中央銀行への預金を維持していた。

金融商品における予想信用損失引当金

(単位:千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2024年	2023年
貸付金および前払金(注記25)	1,533,137	1,053,900
短期金融市場債権(注記24)	175	109
他行預金(注記24)	16	75
償却原価で計上される金融資産(注記29b)	1,408	830
金融保証契約(注記36)	68	78
前払金および未収金(注記26)	16,765	9,488
信用状(注記36)	929	5,144
ローン・コミットメント(注記36)	3,709	17,305
	1,556,207	1,086,929

担保その他の信用補完

当行グループは、一部の与信エクスポージャーに対して担保その他の信用補完を有している。以下の表は、異なる種類の金融資産に対して有する担保の主要な種類を示している。

信用エクスポージャーの種類

	担保の要件を条件とするエクスポージャーの割合		有する担保の主要な種類
	2024年12月31日	2023年12月31日	
デリバティブ取引	100%	100%	現金
顧客に対する貸付金および前払金	100%	100%	持分金融商品 現金 機械 棚卸資産 財務省債券 保険 法定抵当権
負債証券/投資有価証券	-	-	なし
短期金融市場債権	-	-	なし
他行預金	-	-	なし

顧客に対する貸付金および前払金

法人顧客の一般的な信用力は、その顧客に対する貸付金の信用力の最も適切な指標となる傾向がある。しかしながら、担保は追加的な保証となるため、当行グループは通常、借主に対して担保の提供を要請している。

当行グループは、財務省債券、法定抵当権、持分金融商品、棚卸資産その他の先取特権および金融保証のような現金担保および非現金担保の形で担保を取ることができる。貸付金および前払金の36%（2023年度は32%）は全額担保付であった。当行グループは通常、顧客に対するエクスポージャーに対して保有する担保の評価を、業界指標を用いて定期的（担保の種類に応じて月次から最長3年に1回の頻度）に更新している。

以下の表は、償却原価およびオフバランス・シート・エクスポージャーで測定される当行グループの貸付金および前払金に対して有している、識別可能な担保の簿価および価値を表している。

(単位：千米ドル)	総額	簿価	担保	正味エクスポージャー	総額	簿価	担保	正味エクスポージャー
	2024年	2024年	2024年	2024年	2023年	2023年	2023年	2023年
ステージ1およびステージ2	30,000,997	29,004,851	25,686,962	3,317,889	27,353,115	26,648,322	21,593,007	5,055,315
ステージ3	718,661	138	728,389	-	693,414	74,509	494,794	-

担保の種類および価値

(単位：千米ドル)	2024年	2023年
航空機	497,217	476,526
現金	6,535,062	6,163,780
負債証券	1,045,722	304,181
債務 / 債権	4,987,132	3,465,881
保証	3,257,699	3,627,299
不動産	1,769,838	1,286,715
保険	2,148,309	1,951,723
棚卸資産	98,844	600,078
機械	983,589	1,070,719
約束手形	336,498	647,574
株式	2,144,169	736,608
財務省債券	2,606,760	1,755,661
車	8,512	1,056
	<u>26,419,351</u>	<u>22,087,801</u>

担保の所有により取得した資産

当行グループは、顧客に対する貸付金および前払金に対して有価証券として担保を有することなく、適時に秩序ある方法で担保の換価を追求する。当行グループは通常、非現金担保を自らの事業のために使用しない。2024年12月31日に終了した会計年度において、担保の所有により取得した資産はない（2023年度もなし）。

信用リスクの著しい増大

金融商品のデフォルト・リスクが当初認識以降に著しく増大したか否かを判断するにあたり、当行グループは、定量的情報および定性的情報、ならびに当行グループの過去の経験、専門家の信用評価および将来予測的な情報に基づく分析の両方を含め、過大なコストや労力をかけずに入手可能な、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。

評価の目的は、以下を比較することにより、エクスポージャーについて信用リスクの著しい増大が生じているか否かを特定することである。

報告日時点で残存する全期間のデフォルト確率（PD）

エクスポージャーの当初認識時に見積られた、その時点で残存する全期間のPD

当行グループは、SPPIテストの一環として、前払オプションまたは違約金を実質的に未払元本額および未償還元本額に基づいた利息を表すかどうかを評価する。これには、契約の早期解約に対する合理的な補償が含まれる場合がある。

当行グループは、信用リスクの著しい増大の有無を判定するために、以下の3つの基準を適用している。

PDの変動に基づく定量的テスト

定性的指標

30日の期日経過というバックストップ

信用格付の変動の定量的テストは、金融商品のオリジネーション時点の信用格付と報告日時点の信用格付を比較することにより、デフォルト確率の変動を追跡する。

9.3.2 予想信用損失から生じる金額

バックストップとして、当行グループは、資産が30日超の期日経過となる前に、信用リスクの著しい増大があったものとみなす。期日経過日数は、全額の支払いを受領しなかった支払期日を経過した最初の日からの日数を数えて決定される。支払期日は、借主が利用できる可能性のある猶予期間を考慮に入れずに決定される。IFRSに準拠した定性的基準のうち、信用リスクの著しい増大を評価する際に考慮するものは、以下のとおりである。

1. 金利の実際または予想される上昇や失業率の実際または予想される大幅な上昇等、事業状況、財政状態または経済状況における既存のまたは予想される不利な変化のうち、借主の債務返済能力に著しい変化を生じさせると予想されるもの
2. 借主の営業成績の実際または予想される大幅な変化。例えば、実際または予想される収益もしくは利益率の減少、オペレーティング・リスクの増大、運転資金不足、資産の質の低下、バランスシート・レバレッジの増大、流動性、経営上の問題、または事業範囲もしくは組織構造の変更（事業セグメントの廃止等）のうち、借主の債務返済能力に著しい変化を生じさせるものを含む
3. 借主の他の金融商品に関連する信用リスクの著しい増大
4. 技術の変化による借主の販売商品に対する需要の低下等、借主の規制環境、経済環境または技術環境の実際または予想される著しい不利な変化のうち、借主の債務返済能力に著しい変化を生じさせるもの
5. 財務制限条項の放棄もしくは修正につながる可能性のある予想される契約違反、利息の支払猶予、利率のステップアップ、追加担保・保証の要求、または金融商品の契約上の枠組みのその他の変更を含む、融資書類の予想される変更
6. グループ内の借主の支払状況の変化等、借主の予想される業績および行動の著しい変化
7. 個々の債務者（または債務者プール）に関連する信用リスク要因の悪化（例えば、重要な原材料の不足、通貨ミスマッチを伴う通貨切下げ等）
8. 財政難による返済猶予またはリストラクチャリングの見込み
9. 支払期日経過日数にかかわらず、担保の実現なしに元利金の全額回収が見込めないことを示す証拠

当初認識時と比較して信用リスクの著しい増大がもはやなくなったという証拠がある場合、金融商品に係る損失評価引当金は、再度12ヶ月のECLとして測定される。信用リスクの増大の定性的指標（延滞や返済猶予等）には、当該指標自体が存在しなくなった後も続くデフォルト・リスクの増大を示唆するものもある。このような場合、当行グループは、その金融資産について信用リスクが十分に低下したことを示す証拠を提供するために良好な行動を立証しなければならない観察期間を決定する。貸付の契約条件が変更された場合、全期間のECLの認識要件をもはや満たさなくなったという証拠には、変更後の契約条件に対する最新の支払実績の履歴が含まれるものとする。

当行グループの資産の逆方向への移転要件の観察方針は、以下に示すような基本的なファシリティの返済頻度に基づいている。

返済頻度	観察期間	返済指標
月次	60日間	2 連続返済
四半期毎	90日間	1 返済
半年毎	180日間	1 返済
年次	360日間	1 返済

当行グループの方針では、観察期間の終了を待たずに逆方向への移転が生じ得るといった余地がある。以下に、そのようなシナリオの一部を示す。

移転の原因となった状況が完全に改善され、短期から中期的に改善が維持されると合理的に予想される場合。例えば、元利金返済準備金口座への十分な預金または支払保証を通じて、債務者が期限前償還を見込める明白な証拠がある場合。

顧客が条件規定書契約日から理事会承認覚書日までの間、合意された条件に基づいて誠実に履行した場合。顧客が当初の融資枠の未払金を全額清算し、短期から中期的に将来の期限前償還能力を実証した場合。

信用リスク格付

当行グループは、デフォルト・リスクを予測するものと判断される様々なデータおよび経験に裏付けられた信用判断に基づき、各エクスポージャーを信用リスク格付に割り当てている。当行グループは、場合により、外部格付機関による格付を用いてエクスポージャーを割り当てる。信用リスク格付は、デフォルト・リスクを示す定性的要因および定量的要因を用いて定義されている。これらの要因は、エクスポージャーの性質および借主の種類によって異なる。信用リスク格付は、信用リスクの悪化に応じて、デフォルトの発生するリスクが急激に増大するように定義付けられ、調整されている。したがって、例えば、信用リスク格付1と2の間のデフォルト・リスクの差異は、信用リスク格付2と3の間のデフォルト・リスクの差異と比較して小さくなる。

各エクスポージャーは、借主に関する入手可能な情報に基づき、当初認識時に信用リスク格付に割り当てられる。エクスポージャーは継続的なモニタリングの対象となるが、その結果、エクスポージャーの信用リスク格付が変更される場合がある。モニタリングは、通常、以下のデータを用いて行われる。

1. 顧客ファイルの定期的なレビューの際に入手した情報（例えば、監査済財務書類、経営管理用の決算書類、予算および予測ならびに支払記録（支払比率を含む。）。その他の関連する要因として、売上総利益率、財務レバレッジ比率、デット・サービス・カバレッジ、財務制限条項の遵守、経営陣の質および上級管理職の変更等が挙げられる。）
2. 信用照会機関、格付機関からの情報、報道記事および外部信用格付の変更
3. 借主の債券価格およびクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）価格
4. 事業状況、財政状態および経済状況における既存のおよび予想される変化

以下の表は、当行グループの格付およびそのリスク定義を示したものである。

格付	分類	外部格付機関による格付
1		
2	低リスク	AAAからAA-へ
3		
4		
5	正常リスク	A+からBBB+へ
6		
7		
8	正常リスク	BBBからBBB-へ
9		
10	中程度	BB+からBへ
11	ウォッチリスト	B-
12	回収懸念貸付	
13	破綻懸念貸付および不良貸付	CCC+からDへ
14	破綻	

デフォルト確率の期間構造の生成

信用リスク格付は、エクスポージャーのPDの期間構造の決定において主要なインプットである。当行グループは、信用リスク・エクスポージャーについて、信用リスク格付別のみならず、法域別または地域別、ならびに商品および借主の種類別に分析した、履行および不履行に関する情報を収集している。一部のポートフォリオについては、外部信用照会機関から購入した情報も使用している。当行グループは、データを分析し、エクスポージャーの残存する全期間のPD、および時間の経過によりそれがどのように変化すると予想されるかを見積るために、統計的モデルを使用している。この分析には、デフォルト率の変化と主要なマクロ経済要因の変化の関係性の特定および調整その他の特定の要因（例えば、返済猶予実績）によるデフォルト・リスクへの影響に関する詳細な分析が含まれている。ほとんどのエクスポージャーについて、主要なマクロ経済指標には、GDP成長率、指標金利、失業率および為替レートが含まれる。特定の業種および地域に対するエクスポージャーの場合は、関連するコモディティ価格および不動産価格にまで分析が及ぶことがある。

各報告期間において、当行グループの経済調査チーム（RICO）は、信用リスク管理チーム、融資チーム、財務チームおよび事業開発チームと協議の上で、当行グループのリスク資産に影響を及ぼす可能性のあるマクロ経済変数を特定する。当行グループのRICOからの助言ならびに外部からの実績および予測に関する情報の検討に基づき、当行グループは、主要なマクロ経済指標について基本のケース、最良のケースおよび最悪のケースの予測を、指標の動向およびマクロ経済の解説に基づいて作成する。

その後、当行グループは、これらの予測を用いて、ECLの見積りを調整する。債権のECLを決定する際、当行グループは、簡便的なモデルを用いてECLの見積りを行い、引当マトリックスを適用して全期間のECLを決定している。

引当マトリックスでは、過大なコストや労力をかけずに、現在および将来の経済状況（予想される損失率の変化）に応じて調整した過去の損失率に基づいてECLを見積る。以下の表は、売掛債権の区分を示しており、適用される損失率、簿価総額および関連するECL額は、注記9.3.1に記載のとおりである。

延滞区分	損失率(%)
0日から30日間	12%
31日から60日間	19%
61日から90日間	39%
91日から120日間	48%
121日から150日間	82%
151日から180日間	87%

将来予測的な情報の織込み

当行グループは、金融商品について当初認識時以降の信用リスクの著しい増大の有無の評価およびECLの測定
の両方において、将来予測的な情報を織込んでいる。当行グループは、金融商品ポートフォリオごとに考え
られる信用リスクおよび信用損失の主な要因を特定し、過去のデータの分析を用いて、マクロ経済変数と過
去の信用リスクおよび信用損失との関係を見積った。当行グループの専門家からの助言ならびに外部からの
実績および予測に関する情報の検討に基づき、当行グループは、関連する経済変数の今後の動向の予測その
他可能性のある代表的な予測シナリオを策定する。

このプロセスでは、2つ以上の追加的な経済シナリオを策定し、それぞれの結果の相対的な確率を検討す
る。外部情報には、当行グループが事業を行う国の政府機関および金融当局、OECDおよび国際通貨基金等の
国際機関、ならびに特定の民間部門および学術的な予測機関により公表されている経済データおよび予測が
含まれている。ベースケースは、最も可能性の高い結果を表しており、当行グループが戦略計画および予算
編成等、他の目的で使用している情報と一致している。

その他のシナリオは、より楽観的な結果およびより悲観的な結果を表している。マクロ経済変数とデフォル
トの間に有意な相関関係がない場合、当行グループは、個人ベースおよびポートフォリオベースの両方にお
いて、この分析を専門家の判断によるオーバーレイで補完する。制限があるために当行グループが専門家の
判断を用いる場合、ECLの算定に将来予測的な情報を織込む統計的根拠を得るために、その他の選択肢を模索
するものとする。当行グループは、金融商品のポートフォリオごとに信用リスクおよび信用損失の主な要因
を特定し、文書化し、また過去のデータの分析を用いて、マクロ経済変数と信用リスクおよび損失との関係
を見積った。様々な金融資産のポートフォリオの主要な指標とデフォルト率および損失率との間の予測され
る関係は、過去7年間にわたる過去のデータに基づいて策定された。

ECLの計測

ECLの測定における主要な入力値は、次の変数の期間構造である。

- PD
- デフォルト時損失率
- デフォルト時エクスポージャー

これらのパラメーターは一般的に、内部で開発された統計モデル、外部データその他の過去データから導出
される。これらは、前述のとおり将来予測的な情報を反映するように調整されている。

ECLの測定に適用されるシナリオの確率加重は以下のとおりである。

12月31日時点 シナリオの確率加重	2024年			2023年		
	最良	基本	最悪	最良	基本	最悪
	11%	68%	21%	11%	68%	21%

当行グループでは、代表的なシナリオにおける良い面と悪い面の判定を調整するための、より極端なショッ
クでのストレステストを定期的実施している。シナリオの設計については、当行グループの上級経営陣に
助言を行う専門会員により、少なくとも年1回の包括的なレビューが行われる。

将来の経済予測に対するECLの感応度

以下の表は、3つのシナリオにおける顧客に対する貸付金および前払金についてのECLを示している。

当行グループおよび当行

2024年

2023年

(単位：千米ドル)	累積ECL	ECL費用	累積ECL	ECL費用
シナリオ				
基本のケース	1,530,049	643,635	1,046,978	578,589
最悪のケース	1,548,728	662,314	1,101,989	633,600
最良のケース	1,521,827	635,413	1,002,258	533,869
加重	1,533,137	646,724	1,053,900	585,511

感応度は、各シナリオが発生する確率に対して100%が割り当てられていることに基づき実施されている。

2024年12月31日現在の主要なマクロ経済要因

以下の表では、ECLに関する将来予測的な情報を予想するために使用される最も重要なマクロ経済要因を示している。10年にわたる情報を予測し、5年間の指数を以下に示している。

加重されたマクロ経済の変数 [*] (単位：%)	基本のケース				
	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
名目GDP、前年度比増減率	4.47	7.55	7.26	7.65	7.59
為替レート(1米ドル当たりの平均LCU、前年度比増減率)	11.11	4.68	4.17	3.08	3.02
基本のケースのシナリオの加重率			68%		

加重されたマクロ経済の変数 [*] (単位：%)	最悪のケース				
	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
名目GDP、前年度比増減率	-5.40	0.69	10.59	9.34	7.58
為替レート(1米ドル当たりの平均LCU、前年度比増減率)	20.70	12.74	6.82	5.99	6.56
基本のケースのシナリオの加重率			21%		

加重されたマクロ経済の変数 [*] (単位：%)	最良のケース				
	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
名目GDP、前年度比増減率	9.55	11.33	7.61	7.63	8.28
為替レート(1米ドル当たりの平均LCU、前年度比増減率)	5.37	-1.71	0.12	-0.66	-0.99
基本のケースのシナリオの加重率			11%		

* これらのマクロ経済指数は、当行グループが国ごとに有するローン・エクスポージャーを相対的規模で加重した平均値である。2022年12月31日より、当行は、独立した機関からの外部のマクロ経済予測を使用し、最良および最悪のシナリオを決定するためにデータを再調整している。

2023年12月31日現在の主要なマクロ経済要因

以下の表では、ECLに関する将来予測的な情報を予想するために使用される最も重要なマクロ経済要因を示している。10年にわたる情報を予測し、5年間の指数を以下に示している。

加重されたマクロ経済の変数 [*] (単位：%)	基本のケース				
	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
名目GDP、前年度比増減率	-7.54	7.95	8.08	9.26	9.48
為替レート(1米ドル当たりの平均LCU、前年度比増減率)	28.71	6.05	4.41	3.40	3.00
基本のケースのシナリオの加重率			68%		

加重されたマクロ経済の変数 [*] (単位：%)	最悪のケース				
	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
名目GDP、前年度比増減率	-14.94	-1.77	6.05	7.44	6.38
為替レート(1米ドル当たりの平均LCU、前年度比増減率)	35.61	14.84	7.94	6.57	6.96
基本のケースのシナリオの加重率			21%		

加重されたマクロ経済の変数*	最良のケース				
	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
(単位：%)					
名目GDP、前年度比増減率	-1.14	12.57	10.57	12.34	13.20
為替レート（1米ドル当たりの平均LCU、前年度比増減率）	20.39	1.45	1.04	-0.58	-1.12
基本のケースのシナリオの加重率			11%		

PDとは、債務者が契約上債務不履行を引き起こす可能性を示す指標である。PDの推定値は、統計的格付モデルに基づき算出され、取引相手方およびエクスポージャーの様々なカテゴリーに応じた格付ツールを用いて評価される。これらの統計的モデルは、量的および定性的要因の双方から構成される内部で集計されたデータに基づいている。

一般的に、当行グループでは、内部で生成されるPD（内部データが利用可能な場合）および外部で生成されるPD（内部データが利用できない場合）の2つの方法によってPDを推計する。内部格付けされた金融資産のPDを推定する目的として、均等な区分けを基盤とする信用格付けが採用された。つまり、貸付金に付随する信用格付けに基き、各貸付金のPDが算出される。その結果、類似した信用格付けを持つ全ての貸付金が同様のPDとなる。外部で格付けされたPDについては、市場データを使用して取引相手方のPDを算出する。取引相手方またはエクスポージャーが格付けのクラス間を移行する場合、関連するPDの推定値も変化する。

デフォルト時損失率（LGD）は、デフォルト時に当行グループが損失する残高の割合を示す指標である。当行グループでは、デフォルトした取引相手方に対する債権の過去の回収率に基づいてLGDのパラメーターを推計している。LDGモデルは、金融資産に不可欠とされている構造、担保、請求の優先度、取引相手方の業界、通貨調整要因およびあらゆる担保の回収コストを考慮している。過去の回収データが不十分なため、当行グループは、ソブリン投資および企業投資を含む様々な種類の担保について標準的な回収率を適用している。これらのレートは、担保価値に標準的なヘアカットを適用して計算され、割引係数として実効金利を用いて割引かれたキャッシュ・フローをベースに計算される。

デフォルト時エクスポージャー（EAD）とは、デフォルト時の与信枠における残高の推定値である。残高には、償却原価総額ならびに未払いおよび延滞した元利金が含まれる。多期間EADは、金融資産の全期間にわたって様々な期間を参照するEADの値の集約である。当行グループは、契約上の返済キャッシュ・フローおよび将来の期限前償還の見込みに基づき、オン・バランスシートのエクスポージャーについて多期間EADを推計している。

オフ・バランスシートのエクスポージャーにつき、EADには、契約に基づいて引き出された金額に加え、将来引き出される可能性のある潜在的な金額が含まれる。この場合、当行グループは、与信限度枠、信用状、ローン・コミットメントおよび保証を含む全てのオフ・バランスシート・エクスポージャーの与信エクスポージャー相当額（CEE）を推定する。当行は、オフ・バランスシート・コミットメントが不明瞭でなくなり、オン・バランスシート・エクスポージャーとなるレートであるクレジット換算係数を使用する。上記のとおり、信用リスクが著しく増大していない金融資産については、最大12ヶ月間のPDを使用することを条件として、当行グループは、リスク管理上、より長い期間を考慮する場合であっても、信用リスクにさらされる契約上の最長期間（借入人の延長オプションを含む。）にわたるデフォルト・リスクを考慮してECLを測定する。契約上の最長期間は、当行グループが前払金の返済を請求する権利を有する日またはローン・コミットメントもしくは保証を終了する権利を有する日までである。

しかし、貸出金および未引出コミットメントの両方の要素を含む当座貸越およびリボルビングへの与信枠については、当行グループが返済を要求し未引出コミットメントを解約する契約上の能力が、契約上の通知期

間において当行グループの信用損失に対するエクスポージャーを制限しない場合、当行グループは最大契約期間より長い期間でのECLを測定する。

これらの与信枠は、期間や返済構造が固定されておらず、集散的に管理されている。当行グループは、これらの与信枠を即時に取り消すことが可能であるが、かかる契約上の権利は、当行グループが与信枠の水準において信用リスクの増加を認識した場合にのみ行使される。

この長期での見積りは、当行グループが実施するであろう信用リスク管理措置およびそれがECLの軽減に資することを考慮した上で実施されている。これらの措置には、限度額の引下げ、与信枠の解約または残高を固定期間返済型ローンへに転換することが含まれる。パラメーターのモデル化が集散的に行われる場合、金融商品は、以下を含む共有リスクの特性に基づいてグループ化される。

- 商品の種類
- 信用リスクの格付
- 担保の種類
- 延滞情報
- 初回認識日
- 満期までの残存期間
- 業界
- 債務者の所在地

いずれかのグループにおけるエクスポージャーが適当な均質性を保てるよう、グループ分けについては定期的な見直しを行っている。ECLを算出する上で当行グループがポートフォリオをどのように区分しているかを以下に示している。

金融商品	デフォルト時エクスポージャー	デフォルト時損失率	デフォルト確率
貸付金および前払金	貸付金の償却パターンに基づいて個別に推計	担保の種類に基づいて区分	内部信用格付けに基づいて区分
オフ・バランスシート項目	オフ・バランスシート項目の種類に基づいて区分		
重要な金融要素を有する販売、負債証券／投資有価証券および売掛債権	証券の償却パターンに基づいて個別に推計	外部データ（外部の信用格付機関による過去の回収率等）に基づきまとめて推計	外部の信用格付に基づいて区分
重要な金融要素がない売掛債権	遅延日数ごとに区分	遅延日数に基づき損失率を区分	

投資有価証券のようなポートフォリオで過去のデータが限られているものについては、内部での入手可能なデータを補完するため、外部の格付機関を選定している。

当行グループは、2024年12月31日時点のECLの参考とされる経済予測を、より近年の予測に基づき改定した。マクロ経済予測（基本、最良、最悪のケース）は、信頼できる独立した情報源に基づいている。

基本のシナリオと最良のシナリオのデータによると、経済成長率は2024年までマイナスを維持し、その後は大きく改善し、着実に上昇を続けると予想されている。最悪のシナリオでは、経済成長率は2025年までマイナスを維持し、その後は顕著な改善が見られ、その後の数年間は比較的横ばいの成長期間となる。

将来の経済シナリオに対するECLの感応度

ECLは、将来のシナリオの作成およびそれらのシナリオがどのように計算に取り入れられるかについての判断および前提に影響される。経営陣は、総資産の82%超を占める貸付金および前払金で認識されるECLについての感応度分析を行う。以下の表は、それぞれの予測シナリオ（基本、最良、最悪のケース）に、確率加重を

割り当てる代わりに、100%を加重した場合の顧客の貸付金および前払金に対する損失評価引当金を示している。比較しやすいように、表には財務書類に反映される確率加重の額も含まれている。

当行グループ

	2024年			
	最良	基本	最悪	確率加重
顧客に対する貸付金および前払金 に対するエクスポージャーの総額 (単位：千米ドル)	30,719,658	30,719,658	30,719,658	
顧客に対する貸付金および前払金 に対する損失評価引当金 (単位：千米ドル)	1,521,827	1,530,049	1,548,728	1,533,137

当行グループ

	2023年			
	最良	基本	最悪	確率加重
顧客に対する貸付金および前払金 に対するエクスポージャーの総額 (単位：千米ドル)	28,046,529	28,046,529	28,046,529	
顧客に対する貸付金および前払金 に対する損失評価引当金 (単位：千米ドル)	1,002,258	1,046,978	1,101,989	1,053,900

当行

	2024年			
	最良	基本	最悪	確率加重
顧客に対する貸付金および前払金 に対するエクスポージャーの総額 (単位：千米ドル)	30,834,439	30,834,439	30,834,439	
顧客に対する貸付金および前払金 に対する損失評価引当金 (単位：千米ドル)	1,521,827	1,530,049	1,548,728	1,533,137

当行

	2023年			
	最良	基本	最悪	確率加重
顧客に対する貸付金および前払金 に対するエクスポージャーの総額 (単位：千米ドル)	28,098,435	28,098,435	28,098,435	
顧客に対する貸付金および前払金 に対する損失評価引当金 (単位：千米ドル)	1,002,258	1,046,978	1,101,989	1,053,900

9.3.3 予想信用損失引当金

以下の表は、金融商品の種類別の損失評価引当金の期首から期末までの当行グループおよび当行の残高の調整を示している。貸付金および前払金以外の金融商品の変動は、当年度中の新規契約および当年度中における認識の中止によるものである。

	2024年				2023年			
	12ヶ月の ECL	信用減損 していない 全期間の ECL	信用減損 した全期間 のECL	合計	12ヶ月の ECL	信用減損 していない 全期間の ECL	信用減損 した全期間 のECL	合計
(単位：千米ドル)								
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金								
1月1日現在の残高	140,486	556,550	356,864	1,053,900	52,854	259,204	334,989	647,047
12ヶ月のECLへの移行	85,828	(14,916)	(70,912)	-	762,166	(762,166)	-	-
信用減損していない全期間のECLへの移行	(109,996)	310,241	(200,245)	-	(929,925)	1,077,118	(147,193)	-
信用減損した全期間のECLへの移行	(13,829)	(458,232)	472,061	-	-	(173,742)	173,742	-

EADの変化を含む損失評価引当金の再測定（純額）	(39,318)	497,389	358,651	816,722	218,963	155,412	173,047	547,422
新たにオリジネートまたは購入した金融資産	10,330	26	-	10,358	36,898	2	-	36,900
認識を中止した金融資産償却	(4,880)	(1,563)	(167,285)	(173,728)	(2,530)	-	-	(2,530)
モデル/リスク・パラメーターの変更*	-	-	(167,487)	(167,487)	-	-	(178,659)	(178,659)
外国為替およびその他の変動	(2,549)	(2,458)	(1,621)	(6,628)	2,060	722	938	3,720
12月31日現在の残高	66,074	887,037	580,026	1,533,137	140,486	556,550	356,864	1,053,900

	12ヶ月のECL	2024年信用減損していない全期間のECL	信用減損した全期間のECL	合計	12ヶ月のECL	2023年信用減損していない全期間のECL	信用減損した全期間のECL	合計
(単位：千米ドル)								
短期金融市場債権								
1月1日現在の残高	109	-	-	109	174	-	-	174
損失評価引当金の再測定（純額）	66	-	-	66	(65)	-	-	(65)
モデル/リスク・パラメーターの変更	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替およびその他の変動	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の残高	175	-	-	175	109	-	-	109

他行預金								
1月1日現在の残高	75	-	-	75	85	-	-	85
損失評価引当金の再測定（純額）	(59)	-	-	(59)	(10)	-	-	(10)
12月31日現在の残高	16	-	-	16	75	-	-	75

償却原価で計上される金融資産								
1月1日現在の残高	830	-	-	830	22	-	-	22
損失評価引当金の再測定（純額）	578	-	-	578	808	-	-	808
モデル/リスク・パラメーターの変更	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替およびその他の変動	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の残高	1,408	-	-	1,408	830	-	-	830

金融保証契約								
1月1日現在の残高	75	3	-	78	30	-	-	30
損失評価引当金の再測定（純額）	(44)	34	-	(10)	45	3	-	48
モデル/リスク・パラメーターの変更	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替およびその他の変動	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の残高	31	37	-	68	75	3	-	78

ローン・コミットメント								
1月1日現在の残高	16,920	385	-	17,305	30,303	-	-	30,303
損失評価引当金の再測定（純額）	(13,836)	240	-	(13,596)	(13,383)	385	-	(12,998)
モデル/リスク・パラメーターの変更	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替およびその他の変動	-	-	-	-	-	-	-	-

12月31日現在の残高	<u>3,084</u>	<u>625</u>	<u>-</u>	<u>3,709</u>	<u>16,920</u>	<u>385</u>	<u>-</u>	<u>17,305</u>
信用状								
1月1日現在の残高	5,131	13	-	5,144	4,873	-	-	4,873
損失評価引当金の再測定(純額)	(4,477)	263	-	(4,215)	258	13	-	271
モデル/リスク・パラメーターの変更	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替およびその他の変動	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の残高	<u>654</u>	<u>276</u>	<u>-</u>	<u>929</u>	<u>5,131</u>	<u>13</u>	<u>-</u>	<u>5,144</u>
前払金および未収金								
1月1日現在の残高	-	-	9,488	9,488	-	-	19,420	19,420
EADの変化を含む損失評価引当金の再測定(純額)	-	-	11,576	11,576	-	-	3,068	3,068
償却	-	-	(4,299)	(4,299)	-	-	(13,000)	(13,000)
外国為替およびその他の変動	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の残高	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>16,765</u>	<u>16,765</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>9,488</u>	<u>9,488</u>

支払期日を過ぎておらず減損処理もされていないもので、個別に減損処理された顧客に対する貸付金および前払金

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	顧客に対する貸付金 および前払金	顧客に対する貸付金 および前払金	顧客に対する貸付金 および前払金	顧客に対する 貸付金および前払金
	2024年	2023年	2024年	2023年
支払期日を過ぎておらず減損処理もされていない (ステージ1またはステージ2のいずれかにおいて 0 - 29日支払期日を過ぎている。)				
グレード1から3：低リスク	4,967,684	3,176,336	4,967,684	3,176,336
グレード4から6：正常リスク	12,559,942	12,035,996	12,674,723	12,087,902
グレード7から8：正常リスク	8,810,240	8,841,132	8,810,240	8,841,132
グレード9から10：中程度リスク	2,150,658	1,619,229	2,150,658	1,619,229
グレード11：ウォッチリスト	1,427,948	1,179,205	1,427,948	1,179,205
	<u>29,916,472</u>	<u>26,851,898</u>	<u>30,031,253</u>	<u>26,903,804</u>
支払期日を過ぎているが減損処理されていない(支 払期日を30日以上過ぎており、ステージ3に入っ ていない。)				
グレード1から3：低リスク	-	-	-	-
グレード4から6：正常リスク	51,462	20,618	51,462	20,618
グレード7から8：正常リスク	30,900	113,988	30,900	113,988
グレード9から10：正常リスク	2,162	124,212	2,162	124,212
グレード11：ウォッチリスト	-	242,398	-	242,398
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付 および不良貸付	-	-	-	-
グレード14：予想信用損失に係る損失評価引当金	-	-	-	-
	<u>84,524</u>	<u>501,216</u>	<u>84,524</u>	<u>501,216</u>
信用減損(ステージ3の設備)				
グレード11：ウォッチリスト	-	-	-	-
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付 および不良貸付	718,661	693,415	718,661	693,415
グレード14：予想信用損失に係る損失評価引当金	-	-	-	-
	<u>718,661</u>	<u>693,415</u>	<u>718,661</u>	<u>693,415</u>

9.3.4 償却原価で計上される貸付金および前払金の変更

期中において、当行グループは一定の貸付金および前払金の契約条件を変更した。IFRS第9号では、これらの変更により認識の中止とならなかったが、当初の実効金利で割引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値が変化した。以下の表は、期中において変更された貸付金の償却原価を反映している。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2024年	2023年
変更された貸付金の償却原価	1,970,445	582,623
認識された条件変更による損失	44,684	7,756

条件変更による損失は、主として、貸付期間の延長、金利の変動、返済スケジュールの見直しを含む借主に付与されたリスクチャリングから生じた。これらの変更は、通常の事業の慣行に基づく貸付の再交渉の一環として、借主の便宜を図るために行われた。

予想信用損失の測定の影響

貸付金および前払金の変更は、信用リスクへの影響について評価され、予想信用損失(ECL)の変更についても考慮された。当行グループは、この変更が信用リスクの大幅な上昇またはIFRS第9号に基づくステージ2およびステージ3の推移をもたらしたか否かを評価した。

・場合によっては、変更された貸付金に関連したPDおよび潜在的なデフォルト時損失率の上昇により、ECLは増加した。

・その他の場合では、変更は、資産が信用減損であるとみなすことにつながらず、貸付金は変更以前のそれらのステージを維持した。

・当行グループは、信用度の悪化を評価するために変更された貸付金を監視し続ける。

リスク管理の観点から、借主の財務的困難を含む何らかの理由により資産が変更された場合、当行の貸付金修復部門は、エクスポージャーが返済猶予を終えるまで、つまり、エクスポージャーが解消されるかまたは認識を中止されるまで、エクスポージャーを監視し続ける。過去に変更された金融商品のうち、期中において損失評価引当金が12ヶ月のECLの測定に変化したものはない。

9.3.5 信用リスク・エクスポージャーを有する顧客に対する貸付金および前払金の集中リスク

当行グループは、部門別および地理的位置別に信用リスクの集中度を監視している。資産合計の80%超を占める貸付金および前払金からの信用リスクの集中度の分析は、以下のとおりである。

(a) 地理的部門

以下の表は、当行グループの信用エクスポージャーを総額（保有担保その他のクレジット・サポートを考慮しない。）を、当行の取引相手方の2024年12月31日現在および2023年12月31日現在における地理的地域別に分類したものである。当行は、当行グループ内で貸付金および前払金を有する唯一の事業体である。

	当行グループ			
	変動 (単位：%)	2024年 (単位：千米ドル)	変動 (単位：%)	2023年 (単位：千米ドル)
西アフリカ	37.1	11,399,208	43.4	12,186,000
北アフリカ	32.7	10,043,933	26.1	7,315,983
東アフリカ	11.0	3,389,206	11.8	3,315,667
中部アフリカ	3.1	935,448	2.6	726,188
南部アフリカ	14.7	4,514,393	16.1	4,502,691
非所属	1.3	395,425	-	-
CARICOM	0.1	42,045	-	-
顧客に対する貸付金および前払金の総額 (注記25)	100	30,719,658	100	28,046,529

	当行			
	変動 (単位：%)	2024年 (単位：千米ドル)	変動 (単位：%)	2023年 (単位：千米ドル)
西アフリカ	37.4	11,513,989	43.6	12,237,906
北アフリカ	32.6	10,043,933	26.0	7,315,983
東アフリカ	11.0	3,389,206	11.8	3,315,667
中部アフリカ	3.0	935,448	2.6	726,188
南部アフリカ	14.6	4,514,393	16.0	4,502,691
非所属	1.3	395,425	-	-
CARICOM	0.1	42,045	-	-
顧客に対する貸付金および前払金の総額 (注記25)	100	30,834,439	100	28,098,435

貸付金および前払金の所在地別の集中度は、顧客の所在国に基づいている。

(b) 産業部門

以下の表は、当行グループの信用エクスポージャーをその総額（保有担保その他のクレジット・サポートを考慮しない。）を、当行の取引相手方の2024年12月31日現在および2023年12月31日現在における産業部門別に分類したものである。当行は、当行グループ内で貸付金および前払金を有する唯一の事業体である。

	当行グループ			
	変動 (単位：%)	2024年 (単位：千米ドル)	変動 (単位：%)	2023年 (単位：千米ドル)
農業	0.4	121,095	0.3	79,326
農産物加工業	0.4	126,189	0.5	142,038
金融サービス	48.1	14,784,948	49.4	13,847,796
政府	8.3	2,563,003	8.6	2,408,421
ホスピタリティ（ホテル、リゾート等）	0.4	132,741	0.5	137,618
製造業	6.1	1,868,829	4.3	1,216,303
金属および鉱物	1.3	411,158	1.6	437,183
石油およびガス	19.6	6,008,076	18.6	5,213,381
その他	3.3	1,008,316	1.1	332,954
電力	3.2	991,305	4.7	1,305,753
電気通信	1.9	573,914	1.9	522,599
輸送	1.9	575,652	1.6	459,818
建設業	3.9	1,194,939	4.6	1,295,661
健康および医療サービス	1.2	359,493	2.3	647,678
顧客に対する貸付金および前払金の総額 (注記25)	100	30,719,658	100	28,046,529

	当行			
	変動 (単位：%)	2024年 (単位：千米ドル)	変動 (単位：%)	2023年 (単位：千米ドル)
農業	0.4	121,094	0.3	79,326
農産物加工業	0.4	126,189	0.5	142,038
金融サービス	47.9	14,784,948	49.3	13,847,796
政府	8.3	2,563,003	8.6	2,408,421
ホスピタリティ（ホテル、リゾート等）	0.4	132,741	0.5	137,618
製造業	6.1	1,868,829	4.3	1,216,303
金属および鉱物	1.3	411,158	1.6	437,183
石油およびガス	19.5	6,008,076	18.6	5,213,381
その他	3.3	1,008,316	1.1	332,954
電力	3.2	991,305	4.6	1,305,753
電気通信	1.9	573,914	1.9	522,599
輸送	1.9	575,652	1.6	459,818
建設業	3.9	1,194,939	4.6	1,295,661
健康および医療サービス	1.5	474,275	2.5	699,584
顧客に対する貸付金および前払金の総額 (注記25)	100	30,834,439	100	28,098,435

9.4 市場リスク

市場リスクとは、市場価格が変動するリスク、例えば、金利、外国為替相場および信用スプレッド（債務者／発行体の信用状態の変化に関連しないもの。）は、当行グループの利益または保有する金融商品の価値に影響を及ぼす。当行グループの市場リスク管理の目的は、リスク収益率を最適化しつつ当社グループのソルベンシーを確保するために市場リスク・エクスポージャーを許容可能な範囲で管理および統制することである。

9.4.1 金利リスク

金利の変動は当行グループの収益性に影響を及ぼす。金利の変動に対するエクスポージャーが存在するのは、当行グループが、金利が随時変動する資産および負債（キャッシュ・フローに影響を及ぼす金利に感応度の高い資産および負債）または固定金利（資産および負債の公正価値に影響を及ぼす。）もしくは無利子の資産および負債（金利に感応度の高くない資産および負債）を有しているためである。金利の変動に対するエクスポージャーは、金利に感応度の高い資産と負債の間にミスマッチがある場合に発生する。

当行グループは、金利の変動を注意深く監視し、財政状態計算書に計上される資産および負債の金利および満期の構造を管理することにより、エクスポージャーを制限するよう努めている。金利スワップは、金利リスクの管理にも使用されている。以下の表は、当行グループの金融資産および金融負債に係る金利ギャップ・ポジションの概要である。この金利リプライシング・ギャップ表は、当行グループの貸借対照表における金利のミスマッチの全期間にわたる構造を、(1)金利が変動している場合は次回の金利改定日もしくは満期日、(2)金利が固定の場合は満期日、または(3)無利息の資産および負債に基づいて分析している。

(単位：千米ドル)

2024年12月31日現在 - 当行グループ	3ヶ月未満	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年超	無利子	合計
金融資産						
現金および現金同等物	4,649,164	-	-	-	115	4,649,279
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金	16,846,055	3,251,367	570,898	10,051,338	-	30,719,658
その他の資産	-	-	-	-	29,135	29,135
償却原価で計上される投資有価証券	-	300	-	370,584	-	370,884
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	-	197,349	367,958	565,307
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	17,346	-	-	-	-	17,346
未収金（前払金以外）	-	-	-	-	68,202	68,202
金融資産合計	21,512,565	3,251,667	570,898	10,619,271	465,410	36,419,811
金融負債						
リスク管理目的で保有するデリバティブ	-	-	-	-	-	-
短期金融市場預金	1,564,334	670,374	584,269	-	-	2,818,977
銀行預り金	367,918	796,974	4,432,485	8,443,813	-	14,041,190
発行済負債証券	-	35,000	-	2,583,628	-	2,618,628
預金および顧客勘定	250,861	3,363,601	2,273,271	2,361,263	-	8,248,996
その他の負債	-	-	-	-	353,113	353,113
金融負債合計	2,183,113	4,865,949	7,290,025	13,388,704	353,113	28,080,904
金利差合計	19,329,452	(1,614,282)	(6,719,127)	(2,769,433)	112,297	8,338,907

(単位：千米ドル)

2023年12月31日現在 - 当行グループ	3ヶ月未満	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年超	無利子	合計
金融資産						
現金および現金同等物	5,621,981	-	-	-	90	5,622,071
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金	15,166,968	5,666,980	3,061,243	4,151,338	-	28,046,529
その他の資産	-	-	-	-	19,159	19,159
償却原価で計上される金融投資	-	-	-	324,000	-	324,000
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	-	233,405	63,800	297,205
未収金	-	-	-	-	34,969	34,969
金融資産合計	20,788,949	5,666,980	3,061,243	4,708,743	118,018	34,343,933

金融負債

リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	25,751	-	-	-	-	25,751
短期金融市場預金	1,376,761	-	-	-	-	1,376,761
銀行預り金	1,237,833	2,018,931	2,215,977	7,157,015	-	12,629,756
発行済負債証券	-	-	35,348	2,817,161	-	2,852,509
預金および顧客勘定	5,788,708	1,500,000	2,201,206	422,733	266,286	10,178,933
その他の負債	-	-	-	-	364,749	364,749
金融負債合計	8,429,053	3,518,931	4,452,531	10,396,909	631,035	27,428,459
金利差合計	12,359,896	2,148,049	(1,391,288)	(5,688,166)	(513,017)	6,915,474

(単位：千米ドル)

2024年12月31日現在 - 当行	3ヶ月未満	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年超	無利子	合計
金融資産						
現金および現金同等物	4,648,714	-	-	-	115	4,648,829
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金	16,961,732	3,251,367	570,898	10,050,442	-	30,834,439
その他の資産	-	-	-	19,555	9,331	28,886
償却原価で計上される投資有価証券	-	-	-	370,584	-	370,584
未収金	-	-	-	-	82,767	82,767
金融資産合計	21,610,446	3,251,367	570,898	10,440,581	92,213	35,965,505

金融負債

短期金融市場預金	1,564,334	670,374	589,819	-	-	2,824,527
銀行預り金	367,918	796,974	4,432,485	8,443,813	-	14,041,190
発行済負債証券	-	35,000	-	2,583,628	-	2,618,628
預金および顧客勘定	257,872	3,363,601	2,273,271	2,383,428	-	8,278,172
その他の負債	-	-	-	-	361,090	361,090
金融負債合計	2,190,124	4,865,949	7,295,575	13,410,869	361,090	28,123,607
金利差合計	19,420,322	(1,614,582)	(6,724,677)	(2,970,288)	(268,877)	7,841,898

(単位：千米ドル)

2023年12月31日現在 - 当行	3ヶ月未満	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年超	無利子	合計
金融資産						
現金および現金同等物	5,621,525	-	-	-	90	5,621,615
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金	15,166,968	5,666,980	3,061,243	4,203,244	-	28,098,435
その他の資産	-	-	-	-	17,955	17,955
償却原価で計上される投資有価証券	-	-	-	324,000	-	324,000
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	-	-	-	-
未収金	-	-	-	-	95,649	95,649
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	-	-	-	3,763	-	3,763
金融資産合計	20,788,493	5,666,980	3,061,243	4,531,007	113,694	34,161,417

金融負債

リスク管理目的で保有するデリバティブ	-	-	-	25,751	-	25,751
短期金融市場預金	1,377,820	-	-	-	-	1,377,820
銀行預り金	1,237,833	2,018,931	2,215,977	7,157,015	-	12,629,756
発行済負債証券	-	-	35,348	2,817,161	-	2,852,509
預金および顧客勘定	5,795,719	1,500,000	2,201,206	422,733	268,658	10,188,316
その他の負債	-	-	-	-	281,467	281,467
金融負債合計	8,411,372	3,518,931	4,452,531	10,422,660	550,125	27,355,619

金利差合計	12,377,121	2,148,049	(1,391,288)	(5,891,653)	(436,431)	6,805,798
-------	------------	-----------	-------------	-------------	-----------	-----------

2024年12月31日現在、同日付の金利が50ベースポイント高く（2023年12月31日現在については50ベースポイント高く）、他の全ての変数が一定であったと仮定した場合、当該会計年度の利益および準備金は、35,819米ドル（2023年12月31日現在については31,006米ドル）高くなる。これは主として、借入金に係る利息費用が増加したのと比較して、貸付金および前払金に係る利息収入が増加したことによるものである。金利が50ベースポイント（2023年12月31日現在については50ベースポイント）低く、他の全ての変数が一定であったと仮定した場合、貸付金に係る利息収入が借入金に係る利息費用の減少よりも著しく低いことから、利益は35,819米ドル（2023年12月31日現在については31,006米ドル）低くなる。感応度は、期中に75ベースポイントまでの指標金利調整が行われたため、50ベースポイントに調整されている。

以下の表は、2024年12月31日現在保有している金融商品のカテゴリごとの損益および資本への影響ならびに比較対象を要約したものである。これには、当行グループの金融商品が簿価で含まれている。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行 2024年			当行グループおよび当行 2023年		
	簿価総額	損益および 資本への影響 +50bpの米ドル 金利上昇	損益および 資本への影響 (-)50bpの米ド ル金利低下	簿価総額	損益および 資本への影響 +50bpの米ドル 金利上昇	損益および 資本への影響 (-)50bpの米ド ル金利低下
金利の変動						
金融資産						
顧客に対する貸付金および前 払金の総額	18,431,257	92,156	(92,156)	18,866,365	94,332	(94,332)
金融資産からの影響	18,431,257	92,156	(92,156)	18,866,365	94,332	(94,332)
金融負債						
銀行預り金	11,232,952	56,165	(56,165)	12,629,756	63,149	(63,149)
発行済負債証券	35,000	175	(175)	35,348	177	(177)
預金および顧客勘定	-	-	-	-	-	-
金融負債からの影響	11,267,952	56,340	(56,340)	12,665,104	63,326	(63,326)
損益および資本の増加 / (減 少) 合計	5,987,856	35,819	(35,819)	6,201,261	31,006	(31,006)

9.4.2 外国為替リスク・エクスポージャー

当行グループは、実勢の外国為替レートの変動が当行グループの財政状態およびキャッシュ・フローに及ぼす影響に対するエクスポージャーを有する。当行グループは、資産と負債をそれぞれの通貨で整合させることにより外国為替リスクを管理している。当行グループはまた、外国為替リスクを経済的にヘッジするために、通貨デリバティブ、特に先物外国為替契約を利用している。未決済の通貨ポジションは定期的に監視され、適切な経済的ヘッジ措置が講じられる。デリバティブ金融商品の詳細については注記11を参照のこと。

以下の表は、2024年12月31日現在における当行グループの外国為替リスク・エクスポージャーを要約したものである。当行は、当行グループ内で外国為替リスクにさらされている唯一の事業体であるため、結果として当行グループおよび当行の金額は同じである。当行グループは主にユーロの外国為替リスクにさらされており、そのエクスポージャーは、以下のとおり簿価で計上された金融商品ごとに要約され、ユーロへのエクスポージャーおよび個別に分析すれば当行グループが重大なエクスポージャーを負わないその他の通貨へのエクスポージャーに分類される。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行			
	ユーロ	日本円	その他の通貨	合計
2024年12月31日現在				
資産				
現金および現金同等物	158,083	239,229	4,684	401,996
顧客に対する貸付金および前払金	3,997,143	-	-	3,997,143
金融資産合計	4,155,226	239,229	4,684	4,399,139

負債				
銀行預り金	2,058,352	518,000	-	2,576,352
預金および顧客勘定	133,870	-	2,987	136,857
その他の負債	2,366	-	3,702	6,068
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	-	-	-	-
金融負債合計	2,194,588	518,000	6,689	2,719,277
財政状態計算書の正味エクスポージャー	1,960,638	(278,771)	(2,005)	1,679,862
財政状態計算書外の正味エクスポージャー				
ローン・コミットメントおよび金融保証	1,230,845	-	-	1,230,845

当行グループおよび当行

(単位：千米ドル)

2023年12月31日現在	ユーロ	その他の通貨	合計
資産			
現金および現金同等物	108,453	6,280	114,733
顧客に対する貸付金および前払金	4,092,715	-	4,092,715
金融資産合計	4,201,168	6,280	4,207,448
負債			
銀行預り金	1,470,251	278,416	1,748,667
預金および顧客勘定	121,700	2,892	124,592
その他の負債	1,820	2,388	4,208
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	-	-	-
金融負債合計	1,593,771	283,696	1,877,467
財政状態計算書の正味エクスポージャー	2,607,397	(277,416)	2,329,981
財政状態計算書外の正味エクスポージャー			
ローン・コミットメントおよび金融保証	925,447	-	925,447

外国為替リスク感応度分析

2024年12月31日現在、同日付けの外国為替レートが10%低く、他の全ての変数が一定であったと仮定した場合、当行グループが保有するユーロ建ての金融資産が金融負債よりも多いため、当該会計年度における利益および準備金は169百万米ドル（2023年度は261百万米ドル）低くなる。外国為替レートが10%高く、他の全ての変数が一定であったと仮定した場合、主にユーロ建ての金融負債よりも金融資産の再評価額が減少する結果、利益は169百万米ドル（2023年度は261百万米ドル）高くなる。以下の分析は、当行グループが主にユーロに対するエクスポージャーを有しているため、ユーロに対する米ドルの価値が10%上昇した場合と下落した場合の当行グループの感応度を詳細に示している。10%は、外国為替リスクを内部で報告する際に使用される感応度であり、合理的に起こり得る外国為替レートの変動に対する経営陣の評価を表している。以下の表は、2024年12月31日現在保有しているユーロ建て金融商品の各項目が損益および資本に及ぼす影響を要約したものである。これには、当行グループのユーロ建て金融商品が簿価で含まれている。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行			当行グループおよび当行		
	簿価	2024年 損益および 資本への影 響	損益および 資本への影 響	簿価	2023年 損益および 資本への影 響	損益および 資本への影 響
ユーロに対する米ドルの価値の変動		10%上昇	10%下落		10%上昇	10%下落
金融資産						
現金および現金同等物	158,083	15,808	(15,808)	108,453	10,845	(10,845)
顧客に対する貸付金および前払金	3,997,143	399,714	(399,714)	4,092,715	409,272	(409,272)
金融資産による影響	4,155,226	415,522	(415,522)	4,201,168	420,117	(420,117)
金融負債						
銀行預り金	2,058,352	(205,835)	205,835	1,470,251	(147,025)	147,025
預金および顧客勘定	133,870	(13,387)	13,387	121,700	(12,170)	12,170
その他の負債	2,366	(237)	237	1,820	(182)	182
金融負債による影響	2,194,588	(219,459)	219,459	1,593,771	(159,377)	159,377

損益および資本に対する増加 / (減少) の合計	1,960,638	196,063	(196,063)	2,607,397	260,740	(260,740)
--------------------------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	-----------

9.5 流動性リスク

流動性リスクは、当行グループが支払期日に金融債務を履行する能力に関するものである。流動性リスクの管理は、キャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローのタイミングならびに利用可能な現金、クレジット・ラインおよび流動性の高い投資の妥当性に重点を置いている。当行グループは、資産および負債から見込まれる全てのキャッシュ・フローを対象としたダイナミック・キャッシュ・フロー予測を作成し、適切な事前対策を講じることにより、その流動性リスクを管理している。さらに、当行グループは、必要な場合に利用可能なクレジット・ラインを有している。流動性比率は13%（2023年度は17%）である。

以下の表は、当行グループの金融資産および金融負債（該当する場合には元利金を含む。）を、2024年12月31日現在、報告日から契約上の満期日までの残存期間に基づき、関連する満期グループ別に分析したものであり、表中に示されている金額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。

(単位：千米ドル) 2024年12月31日現在 - 当行グループ	1ヶ月以下	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	2024年 合計
種類別金融資産						
非デリバティブ資産						
現金および現金同等物	3,990,396	658,883	-	-	-	4,649,279
顧客に対する貸付金および前払金	2,753,239	4,636,157	6,278,347	20,850,154	1,513,330	36,031,227
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	-	-	-	89,346	475,961	565,307
前払金を除く未収金	68,202	-	-	-	-	68,202
償却原価で計上される投資有価証券	-	-	65,000	336,839	-	401,839
その他の資産	-	14,095	-	12,563	-	26,658
デリバティブ資産						
リスク管理目的で保有するデリバティブ 資産	-	-	-	-	17,346	17,346
資産合計	6,811,837	5,309,135	6,343,347	21,288,902	2,006,637	41,759,858
種類別金融負債						
非デリバティブ負債						
短期金融市場預金	1,564,334	670,374	584,269	-	-	2,818,977
銀行預り金	367,918	796,974	4,432,485	9,139,123	770,910	15,507,410
発行済負債証券	-	35,000	-	2,188,415	909,278	3,132,693
預金および顧客勘定	250,861	3,363,601	2,273,271	2,725,003	-	8,612,736
リース負債を含むその他の負債	29,870	53,323	209,068	-	-	292,261
デリバティブ負債						
リスク管理目的で保有するデリバティブ 負債	-	-	-	-	-	-
負債合計	2,212,983	4,919,272	7,499,093	14,052,541	1,680,188	30,364,077
流動性ギャップ（純額）	4,598,854	389,863	(1,155,746)	7,236,361	326,449	11,395,781
累積流動性ギャップ	4,598,854	4,988,717	3,832,971	11,069,332	11,395,781	-

(単位：千米ドル) 2023年12月31日現在 - 当行グループ	1ヶ月以下	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	2023年 合計
種類別金融資産						
非デリバティブ資産						
現金および現金同等物	4,467,645	1,154,426	-	-	-	5,622,071
顧客に対する貸付金および前払金	4,200,323	3,008,940	10,573,400	15,204,989	1,919,008	34,906,660
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	-	-	-	73,840	223,365	297,205
前払金を除く未収金	34,036	-	-	-	-	34,036
償却原価で計上される投資有価証券	-	-	89,300	258,199	-	347,499
その他の資産	-	7,839	-	10,383	-	18,222
資産合計	8,702,004	4,171,205	10,662,700	15,547,411	2,142,373	41,225,693

種類別金融負債

非デリバティブ負債

短期金融市場預金	597,255	779,506	-	-	-	1,376,761
銀行預り金	225,847	772,200	3,754,093	6,507,698	2,954,994	14,214,832
発行済負債証券	-	-	775,000	739,722	1,860,416	3,375,138
預金および顧客勘定	3,166,163	1,166,106	3,966,560	1,352,099	529,089	10,180,017
リース負債を含むその他の負債	35,603	48,550	127,654	-	-	211,807

デリバティブ負債

リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	-	-	4,588	21,163	-	25,751
----------------------	---	---	-------	--------	---	--------

負債合計	4,024,868	2,766,362	8,627,895	8,620,682	5,344,499	29,384,306
-------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	-------------------

流動性ギャップ(純額)	4,677,136	1,404,483	2,034,805	6,926,729	(3,202,126)	11,841,387
--------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	--------------------	-------------------

累積流動性ギャップ	4,677,136	6,081,979	8,116,784	15,043,513	11,841,387	-
------------------	------------------	------------------	------------------	-------------------	-------------------	----------

(単位:千米ドル)

2024年12月31日現在 - 当行

種類別金融資産

非デリバティブ資産

現金および現金同等物	3,990,396	658,433	-	-	-	4,648,829
顧客に対する貸付金および前払金	2,753,259	4,636,157	6,278,347	20,909,743	1,922,130	36,499,636
前払金を除く未収金	82,767	-	-	-	-	82,767
償却原価で計上される金融資産	-	-	65,000	336,839	-	401,839
その他の資産	-	14,095	-	12,314	-	26,409

デリバティブ資産

リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	-	-	17,346	-	-	17,346
----------------------	---	---	--------	---	---	--------

資産合計	6,826,422	5,308,685	6,360,693	21,258,896	1,922,130	41,676,826
-------------	------------------	------------------	------------------	-------------------	------------------	-------------------

種類別金融負債

非デリバティブ負債

短期金融市場預金	1,564,334	670,919	589,274	-	-	2,824,528
銀行預り金	367,918	796,974	4,435,577	9,139,123	767,818	15,507,410
発行済負債証券	-	35,000	-	2,188,415	909,278	3,132,693
預金および顧客勘定	250,861	3,388,900	2,273,271	2,728,880	-	8,641,912
リース負債を含むその他の負債	29,870	53,323	217,044	-	-	300,237

デリバティブ負債

リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	-	-	-	-	-	-
----------------------	---	---	---	---	---	---

負債合計	2,212,983	4,945,116	7,515,166	14,056,418	1,677,096	30,406,780
-------------	------------------	------------------	------------------	-------------------	------------------	-------------------

流動性ギャップ(純額)	4,613,439	363,659	(1,154,474)	7,202,478	245,034	11,270,047
--------------------	------------------	----------------	--------------------	------------------	----------------	-------------------

累積流動性ギャップ	4,613,439	4,977,008	3,822,535	11,025,013	11,270,047	-
------------------	------------------	------------------	------------------	-------------------	-------------------	----------

(単位:千米ドル)

2023年12月31日現在 - 当行

種類別金融資産

非デリバティブ資産

現金および現金同等物	4,458,283	1,163,332	-	-	-	5,621,615
顧客に対する貸付金および前払金	4,200,323	3,008,940	10,573,400	15,264,989	1,919,008	34,966,660
前払金を除く未収金	95,649	-	-	-	-	95,649
償却原価で計上される投資有価証券	-	-	89,300	258,199	-	347,499
その他の資産	-	7,839	-	10,383	-	18,222

リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	-	-	3,763	-	-	3,763
----------------------	---	---	-------	---	---	-------

資産合計	8,754,255	4,180,111	10,666,463	15,533,571	1,919,008	41,053,408
-------------	------------------	------------------	-------------------	-------------------	------------------	-------------------

種類別金融負債

非デリバティブ負債

短期金融市場預金	597,255	780,565	-	-	-	1,377,820
銀行預り金	225,847	772,200	3,754,093	6,507,698	2,954,995	14,214,832
発行済負債証券	-	-	775,000	739,722	1,860,416	3,375,138
預金および顧客勘定	3,175,546	1,166,106	3,966,560	1,352,099	529,089	10,189,400

リース負債を含むその他の負債	35,197	47,996	125,956	-	-	209,149
デリバティブ負債						
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	-	-	4,588	21,163	-	25,751
負債合計	<u>4,033,845</u>	<u>2,766,867</u>	<u>8,626,197</u>	<u>8,620,682</u>	<u>5,344,500</u>	<u>29,392,090</u>
流動性ギャップ(純額)	<u>4,720,410</u>	<u>1,413,244</u>	<u>2,040,266</u>	<u>6,912,889</u>	<u>(3,425,492)</u>	<u>11,661,318</u>
累積流動性ギャップ	<u>4,720,410</u>	<u>6,133,654</u>	<u>8,173,920</u>	<u>15,086,809</u>	<u>11,661,318</u>	<u>-</u>

オフ・バランスシート・エクスポージャーの満期分析

以下の表は、当行グループの偶発負債の契約期限を満期別に分析したものである。発行済みの金融保証、発行済みの金融保証契約および信用状の場合、保証または信用状の上限額は、保証または信用状の支払いを請求される可能性のある最も早い期間に割り当てられる。当行は、当行グループ内で保証および信用状から生じる流動性リスク・エクスポージャーを有する唯一の事業体であるため、したがって当行グループおよび当行の金額は同じである。

(単位：千米ドル)	1ヶ月以下	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
2024年12月31日現在						
信用状	3,048,458	-	-	-	-	3,048,458
金融保証	1,798,027	-	-	-	-	1,798,027
ローン・コミットメント	7,253,650	-	-	-	-	7,253,650
合計	<u>12,100,135</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>12,100,135</u>
2023年12月31日現在						
信用状	2,579,905	-	-	-	-	2,579,905
金融保証	1,264,830	-	-	-	-	1,264,830
ローン・コミットメント	8,878,558	-	-	-	-	8,878,558
合計	<u>12,723,293</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>12,723,293</u>

9.6 金融資産および金融負債の分類

(単位：千米ドル)	注記	当行グループ					
		FVTPL 強制適用	2024年 償却原価で 計上	簿価総額	FVTPL 強制適用	2023年 償却原価で 計上	簿価総額
金融資産							
現金および現金同等物	24	-	4,649,088	4,649,088	-	5,621,887	5,621,887
リスク管理目的で保有する デリバティブ資産	25	17,346	-	17,346	3,763	-	3,763
顧客に対する貸付金および 前払金	21	-	29,004,989	29,004,989	-	26,722,831	26,722,831
純損益を通じて公正価値で 測定される金融資産	29 (a)	565,307	-	565,307	297,205	-	297,205
未収金	26	-	51,437	51,437	-	24,548	24,548
償却原価で計上される金融 資産	29 (b)	-	364,749	364,749	-	318,838	318,838
その他の資産	28	-	26,658	26,658	-	19,159	19,159
資産合計		<u>582,653</u>	<u>34,096,921</u>	<u>34,679,574</u>	<u>300,968</u>	<u>32,707,263</u>	<u>33,008,231</u>
金融負債							
リスク管理目的で保有する デリバティブ負債	11	-	-	-	25,751	-	25,751
短期金融市場預金	31	-	2,818,977	2,818,977	-	1,376,761	1,376,761
銀行預り金	30	-	14,041,190	14,041,190	-	12,629,756	12,629,756
預金および顧客勘定	35	-	8,248,996	8,248,996	-	10,178,933	10,178,933
発行済負債証券	32	-	2,618,628	2,618,628	-	2,852,509	2,852,509
リース負債を含むその他の 負債	36	-	343,114	343,114	-	284,122	284,122
負債合計		<u>-</u>	<u>28,070,905</u>	<u>28,070,905</u>	<u>25,751</u>	<u>27,322,081</u>	<u>27,347,832</u>

当行

(単位：千米ドル)	注記	FVTPL 強制適用	2024年 償却原価で 計上	簿価総額	FVTPL 強制適用	2023年 償却原価で 計上	簿価総額
金融資産							
現金および現金同等物	24	-	4,648,638	4,648,638	-	5,621,431	5,621,431
リスク管理目的で保有する デリバティブ資産	11	17,346	-	17,346	3,763	-	3,763
顧客に対する貸付金および前 払金	25	-	29,119,770	29,119,770	-	26,774,733	26,774,733
純損益を通じて公正価値で測 定される金融資産	29 (a)	-	-	-	-	-	-
未収金	26	-	66,002	66,002	-	86,161	86,161
償却原価で計上される金融資 産	29 (b)	-	364,449	364,449	-	318,838	318,838
その他の資産	28	-	26,409	26,409	-	18,280	18,280
資産合計		17,346	34,225,268	34,242,614	3,763	32,819,443	32,823,206

(単位：千米ドル)	注記	FVTPL 強制適用	2024年 償却原価で 計上	簿価総額	FVTPL 強制適用	2023年 償却原価で 計上	簿価総額
金融負債							
リスク管理目的で保有する デリバティブ負債	11	-	-	-	25,751	-	25,751
短期金融市場預金	31	-	2,824,527	2,824,527	-	1,377,820	1,377,820
銀行預り金	30	-	14,041,190	14,041,190	-	12,629,756	12,629,756
預金および顧客勘定	35	-	8,278,172	8,278,172	-	10,188,316	10,188,316
発行済負債証券	32	-	2,618,628	2,618,628	-	2,852,509	2,852,509
その他の負債および貸倒引 当金	36	-	361,090	361,090	-	281,464	281,464
負債合計		-	28,123,607	28,123,607	25,751	27,329,865	27,355,616

9.7 資本管理

当行は、中央銀行または同等の機関等の規制当局による資本要件の対象とはなっていない。しかしながら、経営陣は、バーゼル委員会の要件に沿った一定の自己資本比率の維持を基本とした資本管理方針を定めている。

自己資本については、バーゼル委員会により策定された指針に基づく技法を用いて、経営陣が定期的に見直しを行っている。当行は、自己資本の測定に関するバーゼル3の枠組みの規定を遵守している。2024年度のTier 1自己資本比率は24%（2023年度は24%）である。

当行の資本は、2つの階層に分かれている。

- Tier 1 資本：株式資本、株式プレミアム、留保利益ならびに留保利益の処分により創出される準備金および再評価準備金。
- Tier 2 資本：信用リスク加重資産の1.25%を限度とする集合的な減損引当金。

以下の表は、2024年12月31日に終了した会計年度における当行の資本構成および資本比率を要約したものである。

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本				
払込資本	990,126	920,528	990,126	920,528
株式プレミアム	2,531,247	2,188,009	2,531,247	2,188,009
留保利益	1,740,375	1,389,458	1,700,425	1,386,855
一般準備金および再評価準備金	1,752,377	1,438,868	1,750,669	1,438,869
普通株式等Tier 1 資本	7,014,125	5,936,863	6,972,467	5,934,261
その他Tier 1 資本				
その他Tier 1 (AT 1) 資本：ワラント	167,423	183,915	167,423	183,915
CET 1 からの控除：無形資産*	12,080	11,231	9,995	11,231
その他Tier 1 AT 1 資本	155,343	172,684	157,428	172,684

Tier 1 資本 (T1 = CET + AT1)	7,169,468	6,109,547	7,129,895	6,106,945
Tier 2 資本				
一般貸倒引当金限度額 (信用リスク加重資産 の1.25%) **	352,761	306,690	352,761	309,836
Tier 2 (T2) 資本	352,761	306,690	352,761	309,836
資本合計 (TC = T1 + T2)	7,522,229	6,416,237	7,482,656	6,416,781
普通株式等Tier 1 (CET1)				
Tier 1 資本	7,169,468	6,109,547	7,129,895	6,106,945
適格資本合計	7,522,229	6,416,237	7,482,656	6,416,781
リスク加重コミットメント				
信用リスク	28,220,852	24,535,197	28,220,852	24,786,884
市場リスク	90,624	53,087	90,624	53,087
オペレーショナル・リスク	2,392,426	2,405,399	2,360,352	2,402,307
リスク加重コミットメント合計	30,703,902	26,993,683	30,671,828	27,242,278
Tier 1 比率 (Tier 1 資本 / リスク加重資産合計)	23%	23%	23%	22%
バーゼル自己資本比率 (総自己資本 / リスク加重資産合計)	24%	24%	24%	24%

* バーゼル3の枠組みでは、全てのその他無形資産は普通株式Tier 1の計算において控除しなければならないとされている。

** バーゼル3の枠組みは、信用リスクウェイト資産の1.25%を上限として、不明将来損失に対する一般的引当金をTier 2 資本に含めることが認められている。

当行グループの方針は、投資家、債権者および市場の信頼を維持し、また事業の将来的な発展を持続させるため、強固な自己資本を維持することである。資本水準が株主のリターンに及ぼす影響も認識されており、また、より大きなギアリングによって実現する可能性のあるリターンの増加と、より強固な資本基盤によりもたらされる恩恵および安定性とのバランスを維持する必要性も認識している。

注記10 公正価値

当行グループは、市場価格のある投資および市場価格のない投資等の金融資産ならびに土地および建物等の非金融資産を、報告日現在の公正価値で測定している。公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。公正価値測定は、資産の売却または負債の移転の取引が以下のいずれかで行われるという仮定に基づく。

- 資産または負債の主要な市場
- 主要な市場が存在しない場合には、当該資産または負債に関する最も有利な市場

主要な市場または最も有利な市場は、当行グループがアクセス可能なものでなければならない。資産または負債の公正価値は、市場参加者がその経済的に最善の利益のために行動すると仮定し、市場参加者が当該資産または負債の価格算定を行う際に使用するであろう仮定を用いて測定される。財務書類で定期的に認識される資産および負債について、当行グループは、各報告期間末に（公正価値測定全体にとって重要な最も低いレベルのインプットに基づき）分類を再評価することにより、ヒエラルキーのレベル間で移転が発生したかどうかを決定する。非金融資産の公正価値測定は、当該資産を最高かつ最善の用途で使用するか、または当該資産を最高かつ最善の用途で使用するであろう別の市場参加者に当該資産を売却することによって経済的便益を生み出す市場参加者の能力を考慮する。当行グループは、状況に応じて適切であり、公正価値を測

定するために十分なデータが入手可能な評価技法を用いて、関連性のある観察可能なインプットの使用を最大限にし、観察可能でないインプットの使用を最小限にする。

注記10.1 公正価値および公正価値ヒエラルキーの決定

観察可能なインプットは独立した情報源から入手した市場データを反映し、観察可能でないインプットは当行グループの市場前提を反映している。これら2種類のインプットにより、以下の公正価値ヒエラルキーが形成されている。

レベル1：同一の資産および負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格。このレベルには、活発な市場で取引される上場債券が含まれる。

レベル2：計上された公正価値に重要な影響を与える全てのインプットが直接（すなわち価格として）または間接に（すなわち価格から派生して）観察可能なその他の技法。

レベル3：計上された公正価値に重要な影響を与えるインプットが観察可能な市場データに基づかない技法。

評価技法の目的は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格を反映する公正価値測定に至ることである。

以下の表は、公正価値ヒエラルキーの公正価値で計上された金融商品および非金融資産の分析を示している。

(単位：千米ドル)	当行グループ			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
2024年12月31日現在				
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	565,307	565,307
リスク管理へのデリバティブ資産	-	17,346	-	17,346
非金融資産				
再評価された固定資産	-	-	85,427	85,427
金融負債				
リスク管理へのデリバティブ負債	-	-	-	-
合計	-	17,346	650,734	668,080
2023年12月31日現在				
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	297,205	297,205
リスク管理へのデリバティブ資産	-	3,763	-	3,763
非金融資産				
再評価された固定資産	-	-	85,013	85,013
金融負債				
リスク管理へのデリバティブ負債	-	25,751	-	25,751
合計	-	29,514	382,218	411,732

(単位：千米ドル)	当行			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
2024年12月31日現在				
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	-	-
リスク管理へのデリバティブ資産	-	17,346	-	17,346
非金融資産				
再評価された固定資産	-	-	76,375	76,375

金融負債

リスク管理へのデリバティブ負債	-	-	-	-
合計	-	17,346	76,375	93,721

2023年12月31日現在

金融資産

リスク管理へのデリバティブ資産	-	3,763	-	3,763
-----------------	---	-------	---	-------

非金融資産

再評価された固定資産	-	-	85,013	85,013
------------	---	---	--------	--------

金融負債

リスク管理へのデリバティブ負債	-	25,751	-	25,751
合計	-	29,514	85,013	114,527

注記10.2 公正価値で測定される金融資産の評価技法

非上場投資の評価

評価技法

レベル3は、非上場株式への当行グループの投資から成る。当行グループは、非上場の持分証券の収益成長係数を、類似業種の企業の市場情報に基づいた見積りを基に決定している。

評価プロセス

当行グループは、各報告日における非上場株式の公正価値を決定するために、経営陣を支援する独立コンサルタントを雇用した。経営陣は、独立コンサルタントに対して、監査済財務書類、承認済みの将来予測キャッシュ・フローおよびその他の非財務戦略を提供する。コンサルタントは、収益および資本を用いて株主資本利益率を決定、予測期間の株主資本利益率を正規化および地域内の他の上場している再保険会社の株価純資産倍率を考慮し、回帰モデルに基づいて予想株価純資産倍率を算出する。最終的に、コンサルタントは、回帰された株価純資産倍率を企業の資本に適用し、価格を決定する。

注記10.3 公正価値で保有しない資産および負債の簿価と公正価値との比較

公正価値とは、測定日時点の、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格の見積りである。以下の表は、企業の財政状態計算書において公正価値で測定されず、また、簿価が公正価値で測定されない資産および負債について、レベル3のインプットを用いて決定された公正価値を要約したものである。

当行グループ - 2024年12月31日

(単位：千米ドル)	レベル1 公正価値	レベル2 公正価値	レベル3 公正価値	合計 公正価値	簿価
金融資産					
顧客に対する貸付金および前払金	-	34,164,375	-	34,164,375	29,004,989
- 償却原価	-	-	360,353	360,353	364,749
償却原価で計上される投資有価証券	-	-	360,353	34,524,728	29,369,738

現金および現金同等物、未収金ならびにその他の資産の簿価は、公正価値に近似している。

金融負債

銀行預り金	-	14,325,168	-	14,325,168	14,041,190
発行済負債証券	2,587,204	-	-	2,587,204	2,618,628
	2,587,204	14,325,168	-	16,912,372	16,659,818

短期金融市場債権、預金および顧客勘定ならびにその他の負債および貸倒引当金の簿価は、公正価値に近似している。

当行グループ - 2023年12月31日

(単位：千米ドル)	レベル1 公正価値	レベル2 公正価値	レベル3 公正価値	合計 公正価値	簿価
金融資産					
顧客に対する貸付金および前払金	-	28,560,386	-	28,560,386	26,722,831
- 償却原価	-	-	-	-	-
償却原価で計上される金融投資	-	-	257,430	257,430	318,838
	<u>-</u>	<u>28,560,386</u>	<u>257,430</u>	<u>28,817,816</u>	<u>27,041,669</u>

現金および現金同等物、未収金ならびにその他の資産の簿価は、公正価値に近似している。

金融負債					
銀行預り金	-	11,871,970	-	11,871,970	12,629,756
発行済負債証券	2,587,668	-	-	2,587,668	2,852,509
	<u>2,587,668</u>	<u>11,871,970</u>	<u>-</u>	<u>14,459,638</u>	<u>15,482,265</u>

短期金融市場債権、預金および顧客勘定ならびにその他の負債および貸倒引当金の簿価は、公正価値に近似している。

当行 - 2024年12月31日

(単位：千米ドル)	レベル1 公正価値	レベル2 公正価値	レベル3 公正価値	合計 公正価値	簿価
金融資産					
顧客に対する貸付金および前払金	-	34,164,375	-	34,164,375	29,119,770
- 償却原価	-	-	-	-	-
償却原価で計上される投資有価証券	-	-	360,353	360,353	364,449
	<u>-</u>	<u>34,164,375</u>	<u>360,353</u>	<u>34,524,728</u>	<u>29,484,219</u>

現金および現金同等物、未収金ならびにその他の資産の簿価は、公正価値に近似している。

金融負債					
銀行預り金	-	14,325,168	-	14,325,168	14,041,190
発行済負債証券	2,587,204	-	-	2,587,204	2,618,628
	<u>2,587,204</u>	<u>14,325,168</u>	<u>-</u>	<u>16,912,372</u>	<u>16,659,818</u>

短期金融市場債権、預金および顧客勘定ならびにその他の負債および貸倒引当金の簿価は、公正価値に近似している。

当行 - 2023年12月31日

(単位：千米ドル)	レベル1 公正価値	レベル2 公正価値	レベル3 公正価値	合計 公正価値	簿価
金融資産					
顧客に対する貸付金および前払金	-	28,611,386	-	28,611,386	26,774,733
- 償却原価	-	-	-	-	-
償却原価で計上される金融投資	-	-	257,430	257,430	318,838
	<u>-</u>	<u>28,611,386</u>	<u>257,430</u>	<u>28,868,816</u>	<u>27,093,571</u>

現金および現金同等物、未収金ならびにその他の資産の簿価は、公正価値に近似している。

金融負債					
銀行預り金	-	14,170,586	-	14,170,586	12,629,756
発行済負債証券	2,587,668	-	-	2,587,668	2,852,509
	<u>2,587,668</u>	<u>14,170,586</u>	<u>-</u>	<u>16,758,253</u>	<u>15,482,265</u>

短期金融市場債権、預金および顧客勘定ならびにその他の負債および貸倒引当金の簿価は、公正価値に近似している。

- 顧客に対する貸付金および前払金ならびに投資有価証券は償却原価で計上

貸付金および前払金は信用損失引当金控除後の金額である。貸付金および前払金ならびに金融投資の見積公正価値は、将来受け取ることが見込まれる見積将来キャッシュ・フローを割り引いた金額である。公正価値は、現行の貸出金利を用いて割り引いたキャッシュ・フローに基づいて計算された。これらは取引相手方の信用リスクを含む観察可能でないインプットを含むため、公正価値ヒエラルキーのレベル3公正価値に分類されている。

- その他の資産

その他の資産は短期であるため、簿価は公正価値と同額であるとみなされる。その他の資産の大部分について、公正価値が簿価と大きく異なることはない。

- 金融負債

銀行預り金および発行済負債証券の見積公正価値は、将来支払うことが見込まれる見積将来キャッシュ・フローを割り引いた金額である。見込まれるキャッシュ・アウトフローは、公正価値を算定するために、現行の市場金利で割り引かれている。短期金融市場預金ならびに預金および顧客勘定の公正価値は、かかる借入の支払利息が現行の市場金利に近いかまたはかかる借入が短期であるため、簿価と大きく異ならない。

長期借入金の公正価値は、現行の借入金利を用いて割り引いたキャッシュ・フローに基づいて計算されている。これらは、当行自身の信用リスクを含む観察可能でないインプットを使用しているため、公正価値ヒエラルキーのレベル3公正価値に分類されている。

- その他の負債

その他の負債の残高に係る簿価は、公正価値に近似している。

- デリバティブ

当行は、投資適格の信用格付を有する金融機関を主として様々な取引相手方とデリバティブ金融取引を行っている。市場で観察可能なインプットによる評価技法を用いて評価されるデリバティブは、クロス・カレンシー・スワップである。最も頻繁に適用される評価技法は、現在価値計算のための金利である。そのモデルには、取引相手方の信用度および当行の信用度ならびに金利カーブを含む様々なインプットが組み込まれている。当行は、クロス・カレンシー・スワップの公正価値を決定する際、取引相手方に差し入れている現金担保を考慮する。

注記10.4 観察可能でないインプットの感応度分析

市場価格のない有価証券の価値を求める際に使用された重要な観察可能でない評価インプットは、類似企業の事業価値 / 利払前・税引前・減価償却前利益 (EV / EBITDA倍率) であった。以下の表は、類似企業のEV / EBITDA倍率が5%上昇または下降した場合の、市場価格のない有価証券の公正価値への影響を示している。プラスとマイナスの影響はほぼ同じである。

(単位：千米ドル)	当行グループ 2024年12月31日		当行グループ 2023年12月31日	
	簿価	EV / EBITDA倍率が 5%変化すること による影響	簿価	EV / EBITDA倍率が 5%変化すること による影響
非上場株式	367,958	18,397	65,602	3,280

土地および建物の価値を求める際に使用された重要な観察可能でない評価インプットは、類似不動産の年間市場賃料であった。以下の表は、年間市場賃料が5%上昇または下落したと仮定した場合の、土地および建物の公正価値への影響を示している。プラスとマイナスの影響はほぼ同じである。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行			
	2024年12月31日		2023年12月31日	
簿価	年間市場賃料が5% 変化することによる 影響	簿価	年間市場賃料が5% 変化することによる 影響	
固定資産	76,375	3,818	85,013	4,250

レベル3公正価値の算出に使用された観察可能でないインプット

下記の表は、各クラスの土地および建物に関する以下の事項を示している。

- 報告期間末時点の公正価値測定
- 公正価値測定が全体として分類された、公正価値ヒエラルキーのレベル(この場合はレベル3)

- 適用された評価技法
- 公正価値測定に使用されたインプット
- 公正価値測定に使用された重要な観察可能なインプットに関する定量的情報

評価技法	主要な観察可能でないインプット	範囲 (加重平均) 2024年度	範囲 (加重平均) 2023年度	当該技法を用いて評価された不動産のクラス	2024年12月31日現在の公正価値 (単位：千米ドル)	2023年12月31日現在の公正価値 (単位：千米ドル)
比較法	1平方メートル当たりの価格	831米ドル - 2,699米ドル	831米ドル - 2,699米ドル	商業	76,375	85,013

説明および定義

上表には、公正価値を決定する際に用いられた評価技法および主要な観察可能でないインプットに関する以下の説明および定義が含まれている。

1平方メートル当たりの価格

評価日時点の市場の実勢でスペースを購入することができる価格。比較の単位は、1平方メートル当たりの相場価格である。

ヒエラルキーのレベル3内の観察可能でないインプットの重要な変化に対する感応度分析

1平方メートル当たりの価格は、当行グループの土地および建物の公正価値ヒエラルキーのレベル3内に分類される公正価値測定に使用される重要な観察可能でないインプットである。1平方メートル当たりの賃貸料が単独で上昇 / (下落) すると、公正価値測定の増加 / (減少) につながる。以下の表は、金融商品のレベル3分類の公正価値の測定に使用された評価技法と、使用された重要な観察可能でないインプットを示している。

金融商品および評価技法	レベル3 - 重要な観察可能でないインプット	キャッシュ・フローの割引係数の見積範囲	重要な観察可能でないインプットと公正価値測定との相互関係
金融商品 非上場株式 評価技法 EV / EBITDA倍率アプローチ	リスク調整後の割引係数 - 同等規模の金融商品を考慮した割引 - カントリー・リスク	同等規模の金融商品を考慮した割引係数 20% - 50% カントリー・リスクの割引係数 20% - 50%	見積公正価値は、以下の場合に増加 / (減少) する。 - 同等規模の金融商品を考慮した割引係数が低い / (高い) 場合。 - カントリー・リスクの割引係数が低い / (高い) 場合。
金融商品 非上場債務証券 評価技法 ディスカウント・キャッシュ・フロー (DCF) 法	リスク調整後の割引係数 - 信用スプレッド調整 - 流動性リスク・プレミアム	信用スプレッド調整係数 1% - 5% 流動性リスク・プレミアム 2% - 6%	見積公正価値は、以下の場合に増加 / (減少) する。 - 信用スプレッド調整係数が低い / (高い) 場合。 - 流動性リスク・プレミアムが低い / (高い) 場合。

見積公正価値は、以下の場合に増加／（減少）する。

金融商品 デリバティブ資産／負債	リスク調整後の割引係数	信用リスク調整係数 1% - 5%	- 信用リスク調整係数が低い／（高い）場合。
	外国為替先渡契約： - 取引相手方の信用リスク - 流動性リスク調整	流動性リスク・プレミアム 0.5% - 3%	- 流動性リスク・プレミアムが低い／（高い）場合。
評価技法 将来キャッシュ・フロー（DCF）法の現在価値	クロス・カレンシー・スワップ：	ベースス・スプレッド調整 0.5% - 4%	- ベースス・スプレッド調整が低い／（高い）場合。
	- ベースス・スプレッド調整 - 割引率の感応度	割引率の感応度 2% - 6%	- 割引率の感応度が低い／（高い）場合。

注記10.5 レベル3項目の変動

(単位：千米ドル)	当行グループ			当行	
	非上場の 持分／負債証券	固定資産	合計	固定資産	合計
2024年1月1日時点期首残高	297,205	85,012	382,217	85,012	85,012
レベル2からの振替え	-	-	-	-	-
取得	255,000	(12,325)	242,675	(12,046)	(12,046)
損益に計上された利益	13,102	-	13,102	-	-
その他包括利益に計上された利益	-	5,116	5,116	5,255	5,255
2024年12月31日時点期末残高	565,307	77,803	643,110	78,221	78,221

(単位：千米ドル)	当行グループ			当行	
	非上場の 持分／負債証券	固定資産	合計	固定資産	合計
2023年1月1日時点期首残高	196,263	49,227	245,490	49,227	49,227
レベル2からの振替え	(42,500)	-	(42,500)	-	-
取得	122,294	18,319	140,613	18,319	18,319
損益に計上された利益	21,148	-	21,148	-	-
その他包括利益に計上された利益	-	17,466	17,466	17,466	17,466
2023年12月31日時点期末残高	297,205	85,012	382,217	85,012	85,012

公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替えはなかった。

注記11 リスク管理目的で保有するデリバティブ

当行グループは、資産および負債に関する市場金利および為替レートの変動に起因する公正価値およびキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを経済的にヘッジするために、クロス・カレンシー・スワップ契約および外国為替スワップ契約を締結している。

以下の表は、年度末時点で資産または負債として計上されたデリバティブ金融商品の公正価値を示している。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2024年	2023年
デリバティブ資産		
外国為替先渡契約	6,733	3,763
クロス・カレンシー・スワップ	10,613	-
	<u>17,346</u>	<u>3,763</u>
デリバティブ負債		
外国為替先渡契約	-	4,588
クロス・カレンシー・スワップ	-	21,163
	<u>-</u>	<u>25,751</u>

注記：スワップとは、金利、外国為替レートまたは株価指数等の特定の原指標の動きに関連して、特定の想定元本に基づく支払いフローを経時的に交換する、2者間の契約上の合意である。

以下の表は、12月31日時点で当行が保有していた為替先渡契約およびデリバティブ契約の想定元本を示している。

為替先渡契約およびクロス・カレンシー・デリバティブ契約

	当行グループおよび当行	
	2024年	2023年
(単位：千米ドル)		
クロス・カレンシー・スワップ	342,542	342,542
外国為替先渡契約(455百万ユーロ)	468,650	450,689
外国為替先渡契約(43.3十億円)	277,120	-
	<u>1,088,312</u>	<u>793,231</u>

当行グループは、2020年12月に行った借入による39.375十億円(2023年度は39.375十億円)を経済的にヘッジするため、クロス・カレンシー・スワップを締結した。ユーロ建ての利払いおよび元本を、日本円建ての元本および利払いにそれぞれ交換するものである。利払いは、契約期間中、一定の間隔で交換される。当年度、当行グループは、そのユーロ通貨オープン・ポジションを経済的にヘッジするため、為替先渡スワップ契約を締結した。ユーロ建ての一定の金額は、米ドル建てに交換された。

	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
(単位：千米ドル)				
リスク管理目的で保有するデリバティブ商品	21,985	20,616	21,985	20,616
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産(注記29(a))	5,941	13,891	-	-
	<u>27,926</u>	<u>34,507</u>	<u>21,985</u>	<u>20,616</u>

注記12 重要な会計方針の適用における重要な会計上の見積りおよび判断

財務書類の作成には、次の会計年度内の資産および負債の報告金額に影響を及ぼす可能性のある、経営陣による見積りおよび仮定が含まれる。見積りおよび判断は、過去の経験およびその状況下で合理的と考えられる将来の事象の予想を含むその他の要因に基づき、継続的に評価される。

(a) 貸付金および前払金、ローン・コミットメントならびに金融保証に係る信用損失

当行グループは、予想信用損失引当金を損益に計上すべきか否かを評価するために、金融資産ポートフォリオを定期的に見直している。特に、必要な引当金の水準を決定する際の将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りには、経営陣による相当な判断が必要である。かかる見積りは、様々な程度の判断および不確実性を含むいくつかの要因に関する仮定に基づく、必然的に主観的なものである。したがって、実際の結果は異なる可能性があり、その結果、かかる引当金は将来変更される可能性がある。貸付金および前払金の簿価の詳細については、注記25に記載されている。使用された主要な仮定および見積りは、注記8.3および9.3に記載されている。

(b) 金融商品の公正価値

活発な市場が存在しないかまたは相場価格が入手できない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。このような場合、公正価値は類似の金融商品に関する観察可能なデータから見積もられる。市場で観察可能なインプットが入手できない場合は、適切な仮定に基づいて見積もられる。金融資産および金融負債の公正価値に関する詳細は、注記10を参照のこと。

12.1 重要な会計方針の適用に関するその他の会計上の見積りおよび判断

(a) 土地および建物の再評価

当行グループは、土地および建物を再評価額で測定しており、公正価値の変動はその他包括利益として認識している。当行グループは、2024年12月31日現在の土地および建物の公正価値を評価するため、ナイジェリア、ジンバブエおよびエジプトの独立した評価専門家を雇用した。土地および建物は、不動産の性質、立地および状態といった特定の市場要因について調整された比較可能な価格を使用して、市場に基づく根拠を参

照して評価された。報告日現在の簿価は注記33に記載されており、固定資産の公正価値の開示は注記10に記載されている。

(b) 固定資産

当行グループは、固定資産の減価償却率を決定するにあたり、重要な見積りを行っている。使用された減価償却率は、会計方針（注記8.11）に記載されている。資産の残存価値、耐用年数および減価償却方法は、各報告日に見直され、適切な場合には将来に向かって調整される。報告日における簿価および再評価額は、それぞれ注記33および注記10に記載のとおりである。

(c) 継続企業の前提

当行グループの経営陣は、当行グループの継続企業としての能力について評価を行い、当面の間事業を継続するための資源を有していることを確信している。継続する国際的な紛争は、当行グループの継続企業としての能力に疑義を生じさせるような重要な不確実性をもたらしていない。さらに経営陣は、当行グループの継続企業としての能力に重大な疑義を生じさせるようなその他の重要な不確実性を認識していない。この評価を行うにあたり、経営陣は収益性、資金需要および資産の質の予測を含む幅広い情報を考慮した。

また、この評価においては、合理的に起こり得る経済の下振れシナリオならびにそれらが当行グループの収益性、資本および流動性に及ぼし得る潜在的な影響も考慮されている。したがって、財務書類は引き続き継続企業の前提に基づいて作成される。

注記13 偶発負債およびコミットメント

13.1 偶発負債

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2024年	2023年
信用状	3,048,456	2,578,001
保証	1,798,028	1,250,233
	<u>4,846,484</u>	<u>3,828,234</u>

13.2 コミットメント

クレジット・ラインおよび貸付を行うその他のコミットメント

12月31日現在で財政状態計算書において認識されていない当行のコミットメントの契約金額は、以下に示されている。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2024年	2023年
1年未満	2,170,980	3,551,427
1年超	5,078,961	5,327,131
	<u>7,249,941</u>	<u>8,878,558</u>

ローン・コミットメントは、所定の条件に基づき信用が供与される確定コミットメントである。上記の金額は、「コミテッド・ファシリティ」および「無条件で取消可能なコミットメント」から成るローン・コミットメントからまだ引出しがされていない部分である。コミテッド・ファシリティの金額は294.7百万米ドル（2023年度は863.1百万米ドル）である。

注記14 利息収入

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
貸付金および前払金	2,808,551	2,301,481	2,817,679	2,303,331
現金および現金同等物に含まれる短期金融市場債権および他行預金の利息	235,974	167,971	235,974	167,971
償却原価で計上される資産の利息	15,197	13,819	15,197	13,819

3,059,722	2,483,271	3,068,850	2,485,121
-----------	-----------	-----------	-----------

注記15 利息費用

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
銀行預り金	777,545	603,052	777,545	603,052
短期金融市場預金	375,046	306,083	375,046	306,083
発行済負債証券	88,975	127,890	88,975	127,890
顧客預金勘定	22,038	7,739	22,227	7,739
	<u>1,263,604</u>	<u>1,044,764</u>	<u>1,263,793</u>	<u>1,044,764</u>

注記16 その他の利息収入/(費用)

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	16,350	16,154	-	-
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産/負債	(1,186)	(10,286)	(1,186)	(10,286)
	<u>15,164</u>	<u>5,868</u>	<u>(1,186)</u>	<u>(10,286)</u>

注記17 手数料収入

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
顧問料	64,248	57,691	64,248	57,691
信用状手数料	61,208	53,988	61,208	53,988
保証手数料	20,792	19,436	20,792	19,436
その他の手数料	30,675	8,936	9,082	8,835
	<u>176,923</u>	<u>140,051</u>	<u>155,330</u>	<u>139,950</u>

手数料収入は、償却原価で計上される金融資産に対する実効利率を決定する際の手数料収入を除く。顧問料収入は一時点で認識される。信用状手数料、保証手数料およびその他の手数料は一定期間にわたり認識される。

注記18 手数料費用

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2024年	2023年
弁護士費用・代理人手数料	2,377	5,318
保証手数料	263	3,161
その他の手数料	1,405	1,056
	<u>4,045</u>	<u>9,535</u>

注記19 その他の営業利益

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
過去に償却された設備からの回収額	19,310	20,016	19,310	20,016
賃貸料収入	397	400	397	400
その他	77	140	431	-
	<u>19,784</u>	<u>20,556</u>	<u>20,138</u>	<u>20,416</u>

注記20 人件費

人件費の内訳は、以下のとおりである。

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
賃金および給与	96,694	86,754	92,345	84,012
従業員積立基金費用	8,119	7,216	7,252	6,432
その他の従業員給付	31,609	34,339	31,093	33,947
	<u>136,422</u>	<u>128,309</u>	<u>130,690</u>	<u>124,391</u>

その他の従業員給付は主に、住宅手当、教育手当および医療費である。

注記21 一般管理費

一般管理費の内訳は、以下のとおりである。

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
業務上の任務および法定の会議	105,289	62,653	103,939	54,432
専門家サービス費用	31,501	22,554	27,469	22,554
通信費	17,938	17,858	17,856	17,858
保険	8,153	10,450	8,153	10,450
寄付	16,084	15,314	15,300	15,314
その他の一般管理費	30,976	30,231	49,176	30,231
	<u>209,941</u>	<u>159,060</u>	<u>221,893</u>	<u>150,839</u>

専門家サービス費用には外部監査人の報酬に関する370,000米ドル（2023年度は330,000米ドル）が含まれる。その他の一般管理費に含まれる項目は個々に重要なものではなく、これらは一般的な維持費用、研修、銀行関連手数料その他に関して発生した費用である。

注記22 金融商品に係る予想信用損失

(単位：千米ドル)	当行	
	2024年	2023年
貸付金および前払金	646,724	585,511
短期金融市場債権	66	(65)
他行預金	(58)	(10)
償却原価で計上される投資有価証券	578	808
前払金および未収金	11,576	3,068
金融保証契約	(10)	48
信用状	(4,215)	271
ローン・コミットメント	(13,598)	(12,998)
	<u>641,063</u>	<u>576,633</u>

注記23 1株当たり利益

1株当たり利益は、当行の株主に帰属する当期純利益を期中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定されている。

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
当行の株主に帰属する当期純利益	973,532	756,104	936,487	742,136
発行済普通株式の加重平均株式数（基本的） （注記23.1）	93,655	89,187	93,655	89,187
発行済普通株式の加重平均株式数（希薄化後） （注記23.2）	230,357	212,602	230,357	212,602
基本的1株当たり利益 （単位：千米ドル）	<u>10.39</u>	<u>8.48</u>	<u>10.00</u>	<u>8.32</u>
希薄化後1株当たり利益 （単位：千米ドル）	<u>4.23</u>	<u>3.56</u>	<u>4.07</u>	<u>3.49</u>

23.1 発行済普通株式の加重平均株式数（基本的）

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
1月1日現在の発行済普通株式	89,187	84,950	89,187	84,950
期中の発行	4,468	4,237	4,468	4,237
12月31日現在の普通株式の加重平均株式数	<u>93,655</u>	<u>89,187</u>	<u>93,655</u>	<u>89,187</u>

23.2 発行済普通株式の加重平均株式数（希薄化後）

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
発行済普通株式の加重平均株式数（基本的）	93,655	89,187	93,655	89,187
ワラント発行の影響額	3,595	3,595	3,595	3,595
一部払込済株式の影響額	133,107	119,820	133,107	119,820
12月31日現在の普通株式の加重平均株式数	<u>230,357</u>	<u>212,602</u>	<u>230,357</u>	<u>212,602</u>

注記24 現金および現金同等物

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
手元現金	115	90	115	90
他行預金	1,338,346	2,059,897	1,337,896	2,059,441
短期金融市場債権	3,310,818	3,562,084	3,310,818	3,562,084
総額	4,649,279	5,622,071	4,648,829	5,621,615
控除：予想信用損失引当金				
12ヶ月のECL	(191)	(184)	(191)	(184)
現金および現金同等物（純額）	4,649,088	5,621,887	4,648,638	5,621,431

現金および現金同等物の残高は、ECLの目的上、ステージ1に配分されており、期末現在で制限された残高はなかった（2023年度もなし）。短期金融市場債権および他行預金は、満期が発行日から3ヶ月未満のものであり、経過目的で流動資産に分類されている。

注記25 顧客に対する貸付金および前払金

(単位：千米ドル)	当行グループ（2024年）			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	2024年合計
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金				
総額	27,934,858	2,066,139	718,661	30,719,658
控除：予想信用損失引当金				
12ヶ月のECL	(66,074)	-	-	(66,074)
信用減損していない全期間のECL	-	(887,037)	-	(887,037)
信用減損している全期間のECL	-	-	(580,026)	(580,026)
控除：留保利息*	-	-	(136,848)	(136,848)
控除：条件変更による損失	-	(43,035)	(1,649)	(44,684)
顧客に対する貸付金および前払金（純額）	27,868,784	1,136,067	138	29,004,989

(単位：千米ドル)	当行グループ（2023年）			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	2023年合計
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金				
総額	25,210,657	2,142,458	693,414	28,046,529
控除：予想信用損失引当金				
12ヶ月のECL	(140,487)	-	-	(140,487)
信用減損していない全期間のECL	-	(556,550)	-	(556,550)
信用減損している全期間のECL	-	-	(356,863)	(356,859)
控除：留保利息*	-	-	(262,042)	(262,046)
控除：条件変更による損失	-	(7,756)	-	(7,756)
顧客に対する貸付金および前払金（純額）	25,070,170	1,578,152	74,509	26,722,831

* 留保利息は、ステージ3だが当行によって償却されていない顧客に対する貸付金および前払金に係る利息に関連する。

(単位：千米ドル)	当行（2024年）			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	2024年合計
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金				
総額	28,049,639	2,066,139	718,661	30,834,439
控除：予想信用損失引当金				
12ヶ月のECL	(66,074)	-	-	(66,074)
信用減損していない全期間のECL	-	(887,037)	-	(887,037)
信用減損している全期間のECL	-	-	(580,026)	(580,026)
控除：留保利息*	-	-	(136,848)	(136,848)
控除：条件変更による損失	-	(43,035)	(1,649)	(44,684)
顧客に対する貸付金および前払金（純額）	27,983,565	1,136,067	138	29,119,770

当行（2023年）

(単位：千米ドル)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	2023年合計
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金				
総額	25,262,563	2,142,458	693,414	28,098,435
控除：予想信用損失引当金				
12ヶ月のECL	(140,487)	-	-	(140,487)
信用減損していない全期間のECL	-	(556,550)	-	(556,550)
信用減損している全期間のECL	-	-	(356,863)	(356,863)
控除：留保利息*	-	-	(262,046)	(262,046)
控除：条件変更による損失	-	(7,756)	-	(7,756)
顧客に対する貸付金および前払金（純額）	<u>25,122,076</u>	<u>1,578,152</u>	<u>74,505</u>	<u>26,774,733</u>

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
顧客に対する貸付金および前払金（総額）				
流動	13,667,743	17,782,663	13,667,743	17,782,663
非流動	17,051,915	10,263,866	17,166,696	10,315,772
	<u>30,719,658</u>	<u>28,046,529</u>	<u>30,834,439</u>	<u>28,098,435</u>

* 留保利息は、ステージ3だが当行によって償却されていない顧客に対する貸付金および前払金に係る利息に関連する。

25.1 貸付金および前払金に係る予想信用損失引当金

貸付金および前払金の減損引当金の調整は、以下に要約される。

(a) 財政状態計算書

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2024年	2023年
1月1日現在の残高	1,053,900	649,579
期中の減損費用（注記22）	646,724	585,511
期中の貸付の償却費用（回収不能なもの）	(167,487)	(181,190)
12月31日現在の残高	<u>1,533,137</u>	<u>1,053,900</u>

(b) 損益およびその他包括利益計算書

期中の貸付金および前払金の減損費用（注記22）	<u>646,724</u>	<u>585,511</u>
-------------------------	----------------	----------------

2024年12月31日に終了した会計年度中に償却され、まだ強制執行活動を必要とする貸付金および前払金の契約金額は、276百万米ドル（2023年度は230百万米ドル）である。留保利息は、当行がまだ償却していない利息で、ステージ3にある顧客に対する貸付金および前払金に係る利息に関連するものである。

注記26 前払金および未収金

	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
(単位：千米ドル)				
未収金	68,202	34,036	68,202	34,036
連結会社間の未収金	-	-	14,565	61,613
控除：未収金に係る予想信用損失引当金 (注記26.1)	(16,765)	(9,488)	(16,765)	(9,488)
	<u>51,437</u>	<u>24,548</u>	<u>66,002</u>	<u>86,161</u>
前払金	108,027	120,114	108,027	116,748
その他未収金	28,541	933	22,586	933
	<u>188,005</u>	<u>145,595</u>	<u>196,615</u>	<u>203,842</u>
前払金および未収金(純額)				
流動	111,998	101,267	120,608	159,514
非流動	76,007	44,328	76,007	44,328
	<u>188,005</u>	<u>145,595</u>	<u>196,615</u>	<u>203,842</u>

26.1 未収金に係る減損

(a) 財政状態計算書

	当行グループおよび当行	
	2024年	2023年
(単位：千米ドル)		
1月1日現在の残高	9,488	19,420
当期における減損費用	11,576	3,068
期中の償却(回収不能なもの)	(4,299)	(13,000)
12月31日現在の残高	<u>16,765</u>	<u>9,488</u>

(b) 損益計算書およびその他の包括利益計算書

当期における減損(戻入れ)/費用

	当行グループおよび当行	
	2024年	2023年
(単位：千米ドル)		
当期における減損費用(注記22)	11,576	3,068
	<u>11,576</u>	<u>3,068</u>

注記27 子会社に対する投資（当行）

	2024年					合計
	FEDAホールディング・カンパニー	FEDAインベストメント・カンパニー	Afrex Insure	AMCE	その他の事業体*	
(単位：千米ドル)						
1月1日現在の残高	232,300	5,000	1,000	25	57,217	295,542
期中の追加	258,800	-	5,000	55,152	2,500	321,452
減損	-	(3,862)	(1,190)	(13,317)	(406)	(18,775)
12月31日現在の残高	<u>491,100</u>	<u>1,138</u>	<u>4,810</u>	<u>41,860</u>	<u>59,311</u>	<u>598,219</u>

	2023年					合計
	FEDAホールディング・カンパニー	FEDAインベストメント・カンパニー	Afrex Insure	AMCE	その他の事業体*	
(単位：千米ドル)						
1月1日現在の残高	121,138	5,000	1,000	25	57,217	184,380
期中の追加	111,162	-	-	-	-	111,162
12月31日現在の残高	<u>232,300</u>	<u>5,000</u>	<u>1,000</u>	<u>25</u>	<u>57,217</u>	<u>295,542</u>

* その他の事業体には、アフリカ品質保証センター・リミテッド（AQAC）、FEDAキャピタルおよびAFCFTAアジャストメント・ファンド・コーポレーション・リミテッド（AFCFTAアジャストメント・ファンド）における当行の直接持分投資が含まれる。当行が50%（2023年度も50%）所有しているAFCFTAアジャストメント・ファンドを除き、全ての子会社は当行が完全に（100%）（2023年度も100%）所有している。かかる投資は非流動資産として分類されている。

注記28 その他の資産

	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
(単位：千米ドル)				
雑資産 / その他の未収金	29,135	30,713	28,886	29,834
控除：その他の未収金に係る減損（注記28.1）	(2,477)	(11,554)	(2,477)	(11,553)
	<u>26,658</u>	<u>19,159</u>	<u>26,409</u>	<u>18,281</u>
その他の資産（純額）				
流動	14,416	7,697	14,167	7,430
非流動	12,242	11,462	12,242	10,851
	<u>26,658</u>	<u>19,159</u>	<u>26,409</u>	<u>18,281</u>

その他の資産は主に、スタッフに対する一般貸付金、住宅貸付金および自動車貸付金である。

28.1 その他の資産に係る減損

その他の未収金に係るECLは、全期間ベースで見積もられている。

	当行グループおよび当行	
	2024年	2023年
(単位：千米ドル)		
1月1日現在の残高	11,553	5,960
当期における減損費用	(9,076)	5,593
12月31日現在の残高	<u>2,477</u>	<u>11,553</u>

注記29(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

	2024年 当行グループ		合計
	非上場負債性 金融商品	非上場株式	
(単位：千米ドル)			
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
1月1日現在の期首残高	231,603	65,602	297,205
追加	51,000	204,000	255,000
受取利息（その他の利息収益に含まれるもの）	16,350	-	16,350

利息受取額および分配金受取額	(9,189)	-	(9,189)
振替え	(96,743)	96,743	-
総額	193,021	366,345	559,366
当期における公正価値利益	4,328	1,613	5,941
12月31日現在の公正価値で測定される金融資産	<u>197,349</u>	<u>367,958</u>	<u>565,307</u>

(単位：千米ドル)	2023年 当行グループ			合計
	上場債券	非上場負債性 金融商品	非上場株式	
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
1月1日現在の期首残高	42,500	102,052	51,711	196,263
追加	-	122,294	-	122,294
2023年1月1日現在の振替え	(42,500)	-	-	(42,500)
負債証券に係る資産計上利息	-	7,257	-	7,257
総額	-	231,603	51,711	283,314
当期における公正価値利益	-	-	13,891	13,891
12月31日現在の公正価値で測定される金融資産	<u>-</u>	<u>231,603</u>	<u>65,602</u>	<u>297,205</u>

2024年12月31日現在、当行グループは、非公開の非上場事業体である、リキッド・テレコミュニケーション・ジャージー（Liquid Telecommunication Jersey）に対する64.2百万米ドル（2023年12月31日現在は63.9百万米ドル）の投資、アライズ（ARISE）に対する299.8百万米ドル（2023年12月31日現在は93.5百万米ドル）の投資、ティー・エヌ・ディー・エス・エー（TND SA）に対する28.6百万米ドル（2023年12月31日現在は23.2百万米ドル）の投資、カビンダ（Cabinda）に対する22.3百万米ドル（2023年12月31日現在は20.4百万米ドル）の投資、リバーヴィル・パワー・リミテッド（Libreville Power Limited）に対する25.1百万米ドル（2023年12月31日現在は25百万米ドル）の投資、アフリカ・クレジット・オポチュニティー・ファンド・エルピー（Africa Credit Opportunities Fund L.P）に対する118.4百万米ドル（2023年12月31日現在は69.5百万米ドル）の投資およびその他の投資を保有している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は全て流動資産として分類されている。

注記29(b) 償却原価で計上される投資有価証券

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
1月1日現在の期首残高	324,000	248,332	324,000	248,332
利息変動(純額)を含む期中の追加	46,884	33,168	46,584	33,168
振替え	-	42,500	-	42,500
総額	370,884	324,000	370,584	324,000
控除：予想信用損失引当金				
12ヶ月のECL	(1,408)	(830)	(1,408)	(830)
ディスカウント	(4,727)	(4,332)	(4,727)	(4,332)
償却原価で計上される金融資産	364,749	318,838	364,449	318,838

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
償却原価で計上される金融資産(純額)				
流動	300	-	-	-
非流動	364,449	318,838	364,449	318,838
	364,749	318,838	364,449	318,838

これらの投資は、アブダビ首長国、黒海貿易開発銀行、アフリカ金融公社、ナイジェリアのフィデリティ・バンク・ピーエルシーおよびスタンダードチャータード銀行(モーリシャス)に対するものである。これらの投資は、ECLの目的上、ステージ1に配分されている。

注記30 銀行預り金

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2024年	2023年
1月1日現在の残高	12,629,756	9,146,841
期中の追加	9,437,649	6,391,659
期中の返済	(7,815,971)	(2,879,308)
期中の利息費用	777,545	909,135
期中の利息返済	(987,789)	(938,571)
銀行預り金合計	14,041,190	12,629,756
流動	5,600,469	4,752,139
非流動	8,440,721	7,877,617
	14,041,190	12,629,756

銀行預り金には短期借入金および長期借入金が含まれ、その満期は1ヶ月から13年まで、また金利は0.2%から4.86%までの間である。

長期借入金は、対応する期間の特定の資産とマッチされている。

注記31 短期金融市場預金

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
短期金融市場預金	2,818,977	1,376,761	2,824,527	1,377,820
流動	2,229,158	1,376,761	2,234,708	1,377,820
非流動	589,819	-	589,819	-
	2,818,977	1,376,761	2,824,527	1,377,820

注記32 発行済負債証券

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2024年	2023年
1月1日現在の残高	2,852,509	3,368,112

期中の追加	518,578	-
期中の返済	(750,000)	(500,000)
ディスカウントおよびプレミアムの償却部分	239	893
期中の利息費用	88,975	127,890
期中の利息返済	(91,673)	(144,386)
発行済負債証券合計	<u>2,618,628</u>	<u>2,852,509</u>
流動	35,000	750,000
非流動	<u>2,583,628</u>	<u>2,102,509</u>
	<u>2,618,628</u>	<u>2,852,509</u>

償却原価で計上される負債証券：

	通貨	利率 (単位：%)	2024年 (単位：千米ドル)	2023年 (単位：千米ドル)	発行日	満期日
2024年満期固定利付負債証券	米ドル	4.13	-	750,000	2017年 6 月	2024年 6 月
2029年満期固定利付負債証券	米ドル	3.99	750,000	750,000	2019年 9 月	2029年 9 月
2026年満期固定利付負債証券 (デュアル)	米ドル	2.63	600,000	600,000	2021年 5 月	2026年 5 月
2031年満期固定利付負債証券 (デュアル)	米ドル	3.80	700,000	700,000	2021年 5 月	2031年 5 月
2025年満期私募変動利付債 固定利付負債証券(デュアル) (サムライ債)	米ドル 日本円	3.88 2.80	35,000 518,578	35,000 -	2022年 7 月 2024年11月	2025年 8 月 2030年11月
控除：未払債券の償却			-	(240)		
追加：未払債券のプレミアム			-	-		
未払利息			15,050	17,749		
			<u>2,618,628</u>	<u>2,852,509</u>		

注記33 固定資産

(単位：千米ドル)	当行グループ							合計
	土地	建物	車両	什器および 設備	建物付属 設備	建設 仮勘定	使用権 資産	
2024年12月31日に終了 した会計年度 帳簿価額								
2024年 1 月 1 日現在の 帳簿価額 / 評価	44,295	40,718	2,181	16,092	1,067	234,426	10,529	349,308
追加	-	39	858	778	188	115,862	2,513	120,237
建設仮勘定の資本組入 れ	-	302	-	119	-	(421)	-	-
処分	-	-	(538)	(170)	-	-	-	(708)
再評価	(139)	5,255	-	-	-	-	-	5,116
振替え*	-	(12,364)	-	-	-	-	-	(12,364)
その他の変動	-	7,321	-	2,148	-	(8,643)	979	1,805
2024年12月31日現在の 帳簿価額 / 評価	<u>44,156</u>	<u>41,271</u>	<u>2,501</u>	<u>18,967</u>	<u>1,255</u>	<u>341,224</u>	<u>14,021</u>	<u>463,394</u>
減価償却累計額								
2024年 1 月 1 日現在の 減価償却累計額	-	-	(1,374)	(12,283)	(1,060)	-	(6,490)	(21,207)
当期の減価償却額およ び減損費用	-	(13,083)	(302)	(2,520)	(17)	-	(1,499)	(17,419)
処分	-	-	336	159	(5)	-	-	490
振替え*	-	12,364	-	-	-	-	-	12,364
その他の変動	-	(647)	(3)	(349)	-	-	(195)	(1,194)
2024年12月31日現在の 減価償却累計額合計	<u>-</u>	<u>(1,366)</u>	<u>(1,343)</u>	<u>(14,993)</u>	<u>(1,082)</u>	<u>-</u>	<u>(8,184)</u>	<u>(26,966)</u>
2024年12月31日現在の 正味簿価	<u>44,156</u>	<u>39,905</u>	<u>1,158</u>	<u>3,974</u>	<u>173</u>	<u>341,224</u>	<u>5,837</u>	<u>436,428</u>

(単位：千米ドル)	当行グループ							合計
	土地	建物	車両	什器およ び設備	建物付属 設備	建設 仮勘定	使用権 資産	
2023年12月31日に終了 した会計年度 帳簿価額								

2023年1月1日現在の 帳簿価額 / 評価	13,391	35,837	1,487	14,774	1,065	105,578	8,163	180,295
追加	26,326	151	694	1,187	2	129,493	2,366	160,219
建設仮勘定の資本組入れ	-	514	-	131	-	(645)	-	-
再評価	4,578	12,888	-	-	-	-	-	17,466
振替え*	-	(8,672)	-	-	-	-	-	(8,672)
2023年12月31日現在の 帳簿価額 / 評価	44,295	40,718	2,181	16,092	1,067	234,426	10,529	349,308
減価償却累計額								
2023年1月1日現在の 減価償却累計額	-	-	(1,180)	(11,036)	(1,052)	-	(4,824)	(18,093)
当期の減価償却額および減損費用	-	(8,672)	(194)	(1,247)	(8)	-	(1,666)	(11,787)
振替え*	-	8,672	-	-	-	-	-	8,672
2023年12月31日現在の 減価償却累計額合計	-	-	(1,375)	(12,283)	(1,060)	-	(6,490)	(21,208)
2023年12月31日現在の 正味簿価	44,295	40,718	806	3,809	7	234,426	4,039	328,100

全ての固定資産は非流動資産として分類されている。

* 振替えは、再評価資産の簿価総額から除外された、再評価日現在の減価償却累計額に関連するものである。

当行グループは、ナイジェリア連邦政府およびジンバブエ政府から、土地の一部を受領した。かかる土地は、アフレクシムバンク・アフリカ・トレードセンター（地域事務所）、アフリカ品質保証センターおよびアフリカ医療センター・オブ・エクセレンスの建設に充当される。連邦政府から受領した土地は、政府交付金として認識され、土地の簿価算出の際に控除される。加えて、当行グループは、エジプトの新行政首都にも土地を購入し、当行グループの新社は2025年中にその土地に建設される予定である。

公正価値は、2024年12月31日に、類似の資産価値評価の経験を有するグローバル・アプライザル・テクニカル・コンサルタントによって決定された。かかる建物および土地の公正価値は、報告日現在の市況を反映したマーケットアプローチを用いて決定された。2024年12月31日現在の土地および建物の価値は、それぞれ40.2百万米ドル（2023年12月31日現在は44.3百万米ドル）および39.9百万米ドル（2023年12月31日現在は40.7百万米ドル）であった。

かかる資産が減価償却累計額を控除した簿価で計上された場合は、簿価は、それぞれ32,720,910米ドル（2023年12月31日現在は32,720,910米ドル）および2,020,000米ドル（2023年12月31日現在は2,883,000米ドル）であった。有形固定資産の所有権への制限も、負債に関して担保として提供された項目もなかった。加えて、有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントもなく、減損したか、滅失したかまたは処分された項目に関して損益において第三者からの補償も認識されなかった。

(単位：千米ドル)	当行							合計
	土地	建物	車両	什器 および 設備	建物付属 設備	建設 仮勘定	使用権 資産	
2024年12月31日に終了した 会計年度								
帳簿価額								
2024年1月1日現在の帳簿 価額 / 評価	44,295	40,718	1,842	15,759	1,067	132,983	10,528	247,192
追加	-	16	858	771	-	64,377	2,513	68,535
建設仮勘定の資本組入れ	-	302	-	-	-	(302)	-	-
処分	-	-	(538)	(170)	-	-	-	(708)
再評価	(1,847)	5,255	-	-	-	-	-	3,408

振替え*	-	(12,364)	-	-	-	-	-	(12,364)
2024年12月31日現在の帳簿価額 / 評価	42,448	33,927	2,162	16,360	1,067	197,058	13,041	306,063
減価償却累計額								
2024年1月1日現在の減価償却累計額	-	-	(1,321)	(12,190)	(1,062)	-	(6,490)	(21,063)
当期の減価償却額および減損費用	-	(12,364)	(234)	(1,851)	-	-	(1,351)	(15,800)
処分	-	-	336	159	(5)	-	-	490
振替え*	-	12,364	-	-	-	-	-	12,364
2024年12月31日現在の減価償却累計額合計	-	-	(1,219)	(13,882)	(1,067)	-	(7,841)	(24,009)
2024年12月31日現在の正味帳簿価額	42,448	33,927	943	2,478	-	197,058	5,200	282,054

(単位: 千米ドル)	当行							合計
	土地	建物	車両	什器 および 設備	建物付属 設備	建設 仮勘定	使用権 資産	
2023年12月31日に終了した会計年度								
帳簿価額								
2023年1月1日現在の簿価 / 評価	13,391	35,837	1,419	14,601	1,065	105,578	8,162	180,053
追加	26,326	151	423	1,158	2	27,919	2,366	58,345
建設仮勘定の資本組入れ	-	514	-	-	-	(514)	-	-
再評価	4,578	12,888	-	-	-	-	-	17,466
振替え*	-	(8,672)	-	-	-	-	-	(8,672)
2023年12月31日現在の帳簿価額 / 評価	44,295	40,718	1,842	15,759	1,067	132,983	10,528	247,192
減価償却累計額								
2023年1月1日現在の減価償却累計額	-	-	(1,178)	(10,999)	(1,054)	-	(4,824)	(18,053)
当期の減価償却額および減損費用	-	(8,672)	(143)	(1,191)	(8)	-	(1,666)	(11,681)
振替え*	-	8,672	-	-	-	-	-	8,672
2023年12月31日現在の減価償却累計額合計	-	-	(1,321)	(12,190)	(1,062)	-	(6,490)	(21,062)
2023年12月31日現在の正味簿価	44,295	40,718	521	3,569	5	132,983	4,038	226,130

全ての固定資産は非流動資産として分類されている。

評価人であるREストラテジーズLLCテクニカル・コンサルタントは、類似の資産価値評価の経験を有する。かかる建物および土地の公正価値は、報告日現在の市況を反映したマーケットアプローチを用いて決定された。2024年12月31日現在の土地および建物の価値は、それぞれ42.4百万米ドル（2023年12月31日現在は44.2百万米ドル）および39.9百万米ドル（2023年12月31日現在は40.7百万米ドル）であった。

かかる資産が減価償却累計額を控除した簿価で計上された場合は、簿価は、それぞれ32,720,910米ドル（2023年12月31日現在は32,720,910米ドル）および2,020,000米ドル（2023年12月31日現在は2,883,000米ドル）であった。有形固定資産の所有権への制限も、負債に関して担保として提供された項目もなかった。加えて、有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントもなく、減損したか、滅失したかまたは処分された項目に関して損益において第三者からの補償も認識されなかった。

注記34 無形資産

(単位: 千米ドル)	当行グループ			当行		
	ソフトウェア	作業進行中のソフトウェア	合計	2024年 ソフトウェア	作業進行中のソフトウェア	合計

帳簿価額						
1月1日現在	28,814	2,881	31,695	28,814	2,881	31,695
追加	1,071	3,659	4,730	1,071	1,574	2,645
振替え	1,493	(1,493)	-	1,493	(1,493)	-
12月31日現在の帳簿価額	<u>31,378</u>	<u>5,047</u>	<u>36,425</u>	<u>31,378</u>	<u>2,962</u>	<u>34,340</u>
累積償却額						
1月1日現在	(20,464)	-	(20,464)	(20,464)	-	(20,464)
当期償却額	(3,881)	-	(3,881)	(3,881)	-	(3,881)
12月31日現在	<u>(24,345)</u>	<u>-</u>	<u>(24,345)</u>	<u>(24,345)</u>	<u>-</u>	<u>(24,345)</u>
12月31日現在の正味簿価 (純額)	<u>7,033</u>	<u>5,047</u>	<u>12,080</u>	<u>7,033</u>	<u>2,962</u>	<u>9,995</u>

当行グループおよび当行

(単位：千米ドル)	2023年		合計
	ソフトウェア	作業進行中のソフトウェア	
帳簿価額			
1月1日現在	25,367	2,510	27,877
追加	2,275	1,543	3,818
振替え	1,172	(1,172)	-
12月31日現在の帳簿価額	<u>28,814</u>	<u>2,881</u>	<u>31,695</u>
累積償却額			
1月1日現在	(16,371)	-	(16,371)
当期償却額	(4,093)	-	(4,093)
12月31日現在	<u>(20,464)</u>	<u>-</u>	<u>(20,464)</u>
12月31日現在の正味簿価 (純額)	<u>8,350</u>	<u>2,881</u>	<u>11,231</u>

全ての固定資産は非流動資産として分類されている。

注記35 預金および顧客勘定

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
預金勘定	4,328,798	5,970,124	4,357,974	5,979,507
顧客勘定	3,916,899	4,204,623	3,916,899	4,204,623
株主預金	3,299	4,186	3,299	4,186
	<u>8,248,996</u>	<u>10,178,933</u>	<u>8,278,172</u>	<u>10,188,316</u>
流動	4,634,534	9,178,933	4,663,710	9,188,316
非流動	3,614,462	1,000,000	3,614,462	1,000,000
	<u>8,248,996</u>	<u>10,178,933</u>	<u>8,278,172</u>	<u>10,188,316</u>

預金勘定および顧客勘定は、ソブリン、企業および金融機関からの残高である。現在の市況を反映した変動金利が適用されるため、それらの公正価値は帳簿価額に近似している。

注記36 その他の負債および貸倒引当金

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
金融保証に係る予想信用損失引当金	68	78	68	78
ローン・コミットメントに係る予想信用損失引当金	3,709	17,305	3,709	17,305
信用状に係る予想信用損失引当金	929	5,144	929	5,144
リース負債(注記36.2)	5,137	4,373	4,580	4,373
認識されているその他の負債(注記36.1)	343,271	257,222	351,804	254,564
	<u>353,114</u>	<u>284,122</u>	<u>361,090</u>	<u>281,464</u>

金融保証、ローン・コミットメントおよび信用状に係る予想信用損失引当金は、オフ・バランスシートのエクスポージャーから生じ、ECL費用の累積額を表す。

36.1 その他の負債

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
前払および前受収益	56,147	49,788	56,147	49,788
未払費用	149,480	115,284	146,823	112,022
未払配当金	129,325	74,425	129,325	74,425
弁護士費用保証金	4,493	14,108	4,493	14,108
会社間支払債務	-	-	11,190	604
雑債務	3,826	3,617	3,826	3,617
	<u>343,271</u>	<u>257,222</u>	<u>351,804</u>	<u>254,564</u>
流動	311,829	231,612	309,172	228,352
非流動	31,442	25,610	42,632	26,212
	<u>343,271</u>	<u>257,222</u>	<u>351,804</u>	<u>254,564</u>

36.2 リース負債

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
1月1日現在の残高	4,373	3,301	4,373	3,301
未払利息	365	318	390	318
当期中の追加	2,500	2,269	1,645	2,269
未払利息および元本の返済	(2,101)	(1,515)	(1,828)	(1,515)
12月31日現在の残高	<u>5,137</u>	<u>4,373</u>	<u>4,580</u>	<u>4,373</u>
流動	1,040	753	878	753
非流動	4,097	3,620	3,702	3,620
	<u>5,137</u>	<u>4,373</u>	<u>4,580</u>	<u>4,373</u>

2024年12月31日現在、ディスカウント前の契約リース料の支払いは3.01百万米ドル（2023年12月31日現在は2.3百万米ドル）であった。

注記37 株式資本

当行の株式資本は4つのクラスに分類される。Aクラス株式、Bクラス株式およびCクラス株式は5回の均等分割で払い込まれるが、最初の2回分は払込済みである。Dクラス株式は引受けの際に全額払い込まれる。株主は、配当受給権を利用して追加の株式を取得することができる。異なるクラスの株式は平等に配当権利を有する。

Aクラス株式は、アフリカ諸国（中央銀行その他の指定機関を通じて、直接的または間接的に発行される。）、アフリカ開発銀行およびアフリカの地域機関・準地域機関に対してのみ発行可能な株式である。

Bクラス株式は、アフリカの公共および民間の商業銀行、金融機関ならびにアフリカの一般投資家および民間投資家に対してのみ発行可能な株式である。

Cクラス株式は、国際金融機関および経済団体ならびにアフリカ域外のまたは外資系の銀行および金融機関ならびにアフリカ域外の一般投資家および民間投資家に対してのみ発行可能な株式である。

Dクラス株式は、いかなる者の名義でも発行可能な株式である。

当行グループおよび当行

(単位：千米ドル)	2024年	2023年
授權資本		
1株当たり10,000米ドルの普通株式2,500,000株(2023年度：1株当たり10,000米ドルの普通株式500,000株)	25,000,000	5,000,000

当行グループおよび当行

(単位：千米ドル)	2024年	2023年
払込株式資本		
払込資本 - Aクラス株式	615,784	566,992
払込資本 - Bクラス株式	244,570	224,940
払込資本 - Cクラス株式	60,672	59,496
払込資本 - Dクラス株式	69,100	69,100
	990,126	920,528

2024年12月31日現在の授權資本は、普通株式2,500,000株(2023年12月31日現在は普通株式500,000株)で構成されていた。2024年12月31日現在の発行済だが全額払込済でない株式は230,258株(2023年12月31日現在は212,857株)であった。2024年12月31日現在の全額払込済株式は6,910株(2023年12月31日現在も6,910株)であった。1株当たりの額面価額は10,000米ドルである。議決権の観点からは、株主の権利は全てのクラスについて同一である。

払込済株式資本の推移は以下のとおりである。

	当行グループおよび当行			
	2024年 (単位：株)	2024年 (単位：千米ドル)	2023年 (単位：株)	2023年 (単位：千米ドル)
1月1日現在	219,767	920,528	202,011	849,504
期中において配当により払い込まれたもの	7,554	30,216	3,724	14,896
期中において現金により払い込まれたもの	9,847	39,382	14,032	56,128
12月31日現在	237,168	990,126	219,767	920,528

注記38 株式プレミアム

株式発行によるプレミアムは、株式プレミアム勘定に計上される。株式プレミアム勘定の推移は以下のとおりである。

	当行グループおよび当行			
	2024年 (単位：株)	2024年 (単位：千米ドル)	2023年 (単位：株)	2023年 (単位：千米ドル)
1月1日現在	219,767	2,188,009	202,011	1,909,267
期中において配当により払い込まれたもの	7,554	162,121	3,724	62,547
期中において現金により払い込まれたもの	9,847	181,117	14,032	216,195
12月31日現在	237,168	2,531,247	219,767	2,188,009

38.1 期中において発行済かつ払込済の資本に係る現金および現金同等物の推移

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2024年	2023年
名目株式	39,382	56,128
株式プレミアム	181,117	216,195
12月31日現在	220,499	272,323

2021年8月、理事会および株主から全ての承認を取得した後、当行は6.5十億米ドルの一般増資を開始し、うち2.6十億米ドルは払込済みである。当行は、期中において17,401株(2023年度は17,756株)を追加調達し、その金額は397.9百万米ドル(2023年度は349.8百万米ドル)となった。

38.2 未払配当金の調整

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2024年	2023年
1月1日現在の残高	74,425	13,001
当期中において処分された配当金	314,525	209,352

現金により支払われた配当金	(67,288)	(71,734)
株式に転換された配当金	(192,337)	(76,194)
	<u>129,325</u>	<u>74,425</u>

注記39 ワラント

	当行グループおよび当行			
	2024年 (単位:個)	2024年 (単位:千米ドル)	2023年 (単位:個)	2023年 (単位:千米ドル)
1月1日現在	4,061	183,914	4,061	183,914
発行済ワラントの費用	-	(16,491)	-	-
12月31日現在	<u>4,061</u>	<u>167,423</u>	<u>4,061</u>	<u>183,914</u>

ワラントは、当グループが利用しているエクイティ・ブリッジのための手段であり、満期時に株式に転換される。ワラント契約に基づき、当年度中に満期を迎えたワラントの保有者は消却日にワラントを株式資本に転換しなかったため、当行は新規資本注入を行ってワラントの消却資金に充てた。

注記38のとおり承認済みの一般増資（以下「GCI」という。）により、当行は、ワラントやオプション等の市場商品その他の商品を利用することができる。当行は、2024年度中株式ワラントを発行しなかった（2023年度もなし）。2024年12月31日現在、4,061個（2023年12月31日現在も4,061個）の株式ワラントが、167.4百万米ドル（2023年12月31日現在は183.9百万米ドル）で発行されていた。

注記40 準備金

(単位:千米ドル)	当行グループ			合計
	一般準備金	資産再評価準備金	事業準備用資金 積立金	
2024年1月1日現在残高	1,375,908	54,192	8,768	1,438,868
土地の再評価	-	(139)	-	(139)
建物の再評価	-	5,255	-	5,255
減価償却振替額: 建物	-	(2,588)	-	(2,588)
留保利益からの振替え(注記41)	310,981	-	-	310,981
2024年12月31日現在残高	<u>1,686,889</u>	<u>56,720</u>	<u>8,768</u>	<u>1,752,377</u>
2023年1月1日現在残高	1,104,893	40,722	10,977	1,156,592
土地の再評価	-	4,578	-	4,578
建物の再評価	-	12,888	-	12,888
減価償却振替額: 建物	-	(3,996)	-	(3,996)
留保利益からの振替え(注記41)	271,015	-	(2,209)	268,806
2023年12月31日現在残高	<u>1,375,908</u>	<u>54,192</u>	<u>8,768</u>	<u>1,438,868</u>

資産再評価準備金は、株主に分配することはできない。

(単位:千米ドル)	当行			合計
	一般準備金	資産再評価準備金	事業準備用資金 積立金	
2024年1月1日現在残高	1,375,908	54,192	8,768	1,438,868
土地の再評価	-	(1,847)	-	(1,847)
建物の再評価	-	5,255	-	5,255
減価償却振替額: 建物	-	(2,587)	-	(2,587)
留保利益からの振替え(注記41)	310,980	-	-	310,980
2024年12月31日現在残高	<u>1,686,888</u>	<u>55,013</u>	<u>8,768</u>	<u>1,750,669</u>
2023年1月1日現在残高	1,104,893	40,722	10,977	1,156,592
土地の再評価	-	4,578	-	4,578
建物の再評価	-	12,888	-	12,888
減価償却振替額: 建物	-	(3,996)	-	(3,996)
留保利益からの振替え(注記41)	271,015	-	(2,209)	268,806
2023年12月31日現在残高	<u>1,375,908</u>	<u>54,192</u>	<u>8,768</u>	<u>1,438,868</u>

資産再評価準備金は、株主に分配することはできない。

当行は3種類の準備金を保有している。

一般準備金は、将来の損失その他の予測不能なリスクまたは不測の事態等の一般銀行業務リスクをカバーするため、当行の方針に従って設定される。当行は毎年、配当控除後の利益の50%を一般準備金に振り替えている。

再評価準備金は、土地および建物の公正価値の増加額および減少額（かかる減少が過去に資本に計上されたあらゆる資産の増加に関連する場合）を計上するために使用される。資産再評価準備金から留保利益への年次の振替は、資産の再評価額に基づく減価償却費と資産の取得原価に基づく減価償却費の差額に対して行われる。再評価資産が売却された場合、再評価準備金のうち当該資産に関連する部分は実質的に実現され、留保利益に直接振り替えられる。

理事会は、当行が事業の準備段階で利用する資金を確保する目的で、2019年12月に**事業準備用資金積立金**を承認した。事業の準備段階には、コンセプト・デザインを通じたコンセプト構築から決算に至るまで、事業を進めるために行われる一連の活動が含まれる。これには、技術、環境、市場、金融、法規制および弁護に係るサービス等、投資家から収益（債券および株式の両方）を得られるようになるまでに必要とされる技術・財務支援サービスの提供が含まれる。事業準備用資金は、2017年度から2019年度までの2年間にわたり、当行の利益から総額15百万米ドルを均等に充当することが承認された。当該資金は費用全額回収のリボルビング方式で運営され、事業準備作業および関連する活動のみに充当される。

注記41 留保利益

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
1月1日現在残高	1,389,458	1,107,516	1,386,855	1,118,881
当期純利益	973,835	756,104	936,487	742,136
一般準備金への振替え	(310,981)	(271,015)	(310,981)	(271,015)
一般準備金からの振替え	-	2,209	-	2,209
減価償却振替額：建物	2,588	3,996	2,588	3,996
前年度に係る配当	(314,525)	(209,352)	(314,525)	(209,352)
12月31日現在残高	<u>1,740,375</u>	<u>1,389,458</u>	<u>1,700,424</u>	<u>1,386,855</u>

注記42 配当

報告日後、理事会は、譲許型融資ウィンドウへの50百万米ドルの充当を含む、350百万米ドル（2023年度は314.6百万米ドル）の配当割当てを提案した。2024年度の配当割当ては、年次株主総会における株主の承認を条件とする。未払配当は本財務書類には反映されておらず、2025年12月31日に終了する会計年度に留保利益の処分として資本に計上される。1株当たり配当の内訳は以下のとおりである。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2024年	2023年
1株当たり予定配当		
予定配当	<u>350,000</u>	<u>314,525</u>
12月31日現在の株式数	<u>237,168</u>	<u>219,767</u>
1株当たり配当	<u>1.48</u>	<u>1.43</u>
宣言された1株当たり配当		
実際に割り当てられた配当	<u>314,525</u>	<u>209,352</u>
前年度の12月31日現在の株式数	<u>219,767</u>	<u>202,011</u>

1株当たり配当 1.43 1.04

上記の1株当たり配当の計算は、Aクラス、BクラスおよびCクラスの株式は40%が払込済であり、Dクラスの株式は全額払込済であることを反映して、処分の段階で調整されている。

注記43 関連当事者取引

当行は、子会社に代わってまたは子会社から、費用を支払いかつ金額を受領し、その金額を無利子の未収金または未払金として計上している。

43.1 関連当事者残高

(単位：千米ドル)	当行	
	2024年	2023年
その他の資産		
アフリカ品質保証センター・リミテッドへの預け金	10,329	9,895
アフリカ医療センター・オブ・エクセレンス・リミテッドへの預け金	-	50,519
AfrexInsureへの預け金	1,859	1,083
FEDAキャピタルへの預け金	145	116
AfCFTAアジャストメント・ファンドへの預け金	108	-
CANEXクリエーションズ・インコーポレーテッド・リミテッドへの預け金	2,125	-
	<u>14,566</u>	<u>61,613</u>
その他の負債		
FEDAホールディング・カンパニーからの預り金	10,521	-
FEDAインベストメンツ・マネジメント・カンパニーからの預り金	669	604
	<u>11,190</u>	<u>604</u>

43.2 主要な経営陣の報酬

43.2.1 経営陣に対する給与および給付

期中において当行の執行役員および理事に支払われた報酬は以下のとおりである。

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
給与および短期給付	26,772	21,122	24,185	18,635
その他の長期給付	4,855	3,544	4,855	3,544
退職後給付	1,883	1,527	1,748	1,280
解雇給付	216	213	216	213
	<u>33,726</u>	<u>26,406</u>	<u>31,004</u>	<u>23,672</u>

上表の短期給付には、理事会のメンバーに対する会議手当、スタッフに対する子供の教育手当、扶養手当、帰国手当および住宅手当が含まれる。

43.2.2 経営陣に対する貸付金および前払金

当行は、経営陣を含むスタッフに貸付金および前払金を提供している。かかる貸付金および前払金については、当行退職時に支払われる従業員退職給付が保証されている。スタッフに対する貸付金および前払金は有利子であり、当行の方針に従って付与される。2024年12月31日に終了した会計年度における経営陣に対する貸付金および前払金の推移は以下のとおりである。

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年	2023年	2024年	2023年
1月1日現在の残高	4,249	1,488	4,064	1,488
期中の実行額	1,088	3,429	900	3,146
期中の返済額	(1,514)	(668)	(1,448)	(570)
12月31日現在の残高	<u>3,823</u>	<u>4,249</u>	<u>3,516</u>	<u>4,064</u>

スタッフへの貸付に対する貸倒引当金は当会計年度・前会計年度ともに計上されておらず、2024年度において償却された関連当事者への貸付はなかった(2023年度もなし)。

注記44 セグメント報告

44.1 セグメントの特定基準

当行グループの主要な事業子会社である当行は、国際的で多数国家が参加する貿易金融機関であり、その商品およびサービスは類似する性質を有し、全借主について適正に統一された方法で構成され、分配されている。当行の事業セグメントの主要な報告様式には、貸付業務および財務業務が含まれる。当行は、IFRS第8号「事業セグメント」に従い、資源配分および業績評価のための、最高経営意思決定者（以下「CODM」という。）が定期的にレビューする内部報告書に基づいて、報告すべきセグメントを特定している。当行のCODMは、総裁兼理事会議長である。当行は、以下の2つの報告すべきセグメントで事業を行っている。

貸付業務セグメントは、アフリカ域内における貿易およびアフリカ域外との貿易を促進するための貸付、信用状および保証等のファシリティへの投資を中心としている。

財務業務セグメントは、流動性管理、投資および外国為替業務を担当している。セグメント開示の注記は、IFRS第8号に従って作成され、当行の内部報告体制および重要性に関する検討事項の変更を反映するため、定期的に見直される。

44.2 セグメント損益の測定

当行のCODMは、主に損益に基づいてセグメント業績を評価する。したがって、セグメント報告書に記載される財務情報は、この測定基準と整合している。

44.3 特定の金額の開示

当行は、特定の金額をセグメントごとに開示している。これらの金額は、CODMによりレビューされるセグメント損益の測定に含まれるか、または、セグメント損益の測定に含まれない場合でもCODMに定期的に提供される。

以下の項目がセグメントごとに開示される。

利息収益および利息外収益利息費用、営業費用、金融商品に係る信用損失ならびに損益

減価償却費および償却費は、セグメント業績評価の一部としてCODMに個別に提供されていないため、セグメントごとに開示されていない。ただし、かかる情報が今後定期的にCODMに提供されるようになった場合、当行はそれに応じて開示内容を修正する。

44.4 重要な収益および費用項目

当行は、重要な収益および費用項目を定性的および定量的に評価し、その重要性を判断している。重要とみなされた項目は、財務書類の利用者が十分な情報に基づいた意思決定を行うことができるよう、個別に開示される。当報告期間において、特定されたセグメントについて個別に開示する必要のある重要な収益および費用項目はなかった。

以下の表は、当行のセグメント別財務情報を示している。

(単位：千米ドル)	2024年			
	貸付業務	財務業務	その他	合計
利息収入	3,059,722	9,128	-	3,068,850
手数料収入	155,330	-	-	155,330
手数料費用	-	(4,045)	-	(4,045)
その他の営業利益	-	20,138	-	20,138
その他の利息費用	-	(1,186)	-	(1,186)

セグメント別収益合計	3,215,052	24,035	-	3,239,087
控除：利息費用	-	(1,263,793)	-	(1,263,793)
外国為替調整	-	(2,781)		(2,781)
控除：人件費	(6,242)	(4,486)	(119,962)	(130,690)
控除：一般管理費	(838)	(3,712)	(217,343)	(221,893)
控除：減価償却費および償却費	-	-	(19,681)	(19,681)
減損前のセグメント別利益	3,207,972	(1,250,737)	(356,986)	1,600,249
控除：金融商品に係る信用損失	(641,063)	-	-	(641,063)
償却原価で計上される金融商品の変更時の損失	(44,684)	-	-	(44,684)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品からの公正価値利益	21,985	-	-	21,985
当期純利益 / (損失)	<u>2,544,210</u>	<u>(1,250,737)</u>	<u>(356,986)</u>	<u>936,487</u>
財政状態				
セグメント別資産	29,010,314	5,729,738	231,394	34,971,446
資本支出	<u>292,050</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>292,050</u>
期末現在の資産合計	<u>29,302,364</u>	<u>5,729,738</u>	<u>231,394</u>	<u>35,263,496</u>
セグメント別負債	8,528,994	19,255,708	338,905	28,123,607
資本	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>7,139,889</u>	<u>7,139,889</u>
負債および資本合計	<u>8,528,994</u>	<u>19,255,708</u>	<u>7,478,794</u>	<u>35,263,496</u>

以下の表は、当行のセグメント別財務情報を示している。

(単位：千米ドル)	2023年			合計
	貸付業務	財務業務	その他	
利息収入	2,303,330	181,791	-	2,485,121
手数料収入	131,115	-	8,835	139,950
手数料費用	-	(8,479)	(1,056)	(9,535)
その他の営業利益	20,416	-	-	20,416
その他の利息費用	-	(10,286)	-	(10,286)
セグメント別収益合計	2,454,861	163,026	7,779	2,625,666
控除：利息費用	(7,739)	(1,037,025)	-	(1,044,764)
外国為替調整	16,393	-	-	16,393
控除：人件費	(5,787)	(3,879)	(114,722)	(124,390)
控除：一般管理費	(510)	(1,478)	(148,854)	(150,840)
控除：減価償却費および償却費	-	-	(16,156)	(16,156)
減損前のセグメント別利益	2,457,218	(879,356)	(271,953)	1,305,909
控除：金融商品に係る信用損失	(576,633)	-	-	(576,633)
償却原価で計上される金融商品の変更時の損失	(7,756)	-	-	(7,756)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品からの公正価値利益	20,616	-	-	20,616
当期純利益 / (損失)	1,893,445	(879,356)	(271,953)	742,136
財政状態				
セグメント別資産	27,021,085	5,931,291	289,362	33,241,738
資本支出	-	-	232,052	232,052
期末現在の資産合計	<u>27,021,085</u>	<u>5,931,291</u>	<u>521,414</u>	<u>33,473,790</u>
セグメント別負債	10,192,507	16,882,256	280,852	27,355,615
資本	-	-	6,118,175	6,118,175
負債および資本合計	<u>10,192,507</u>	<u>16,882,256</u>	<u>6,399,027</u>	<u>33,473,790</u>

注記45 課税

アフリカ加盟国が署名および批准したアフリカ輸出入銀行の設立条約第14条によれば、当行の財産、資産、収益、業務および取引は、全ての課税および関税を免除されている。

注記46 報告日以後に生じた事象

報告日以後において、本財務書類の解釈に影響を与える重要な事象は生じていない。

注記47 財務書類の承認

取締役会は、2025年3月23日に財務書類を承認した。

(6) 【その他】

2025年6月4日、フィッチ・レーティングスはアフリカ輸出入銀行に対し格付措置を実施し、長期発行体デフォルト格付（IDR）をBBBからBBB-に引き下げ、格付の見通しを「ネガティブ」に設定した。また、フィッチはアフリカ輸出入銀行の短期IDRをF2からF3に引き下げ、当行のグローバル・ミディアム・ターム・ノート・プログラムの長期格付はBBBからBBB-に修正された。

フィッチの格付措置を受けて、アフリカ輸出入銀行は、フィッチの報告書で指摘された重要な信用問題を踏まえて以下のプレスリリースを発表した。

- ・ **カイロ、エジプト - 2025年6月10日...** アフリカ輸出入銀行は、非常に高い財政透明性の基準の下で運営する。当行の財務報告は、IFRS第9号を含む国際財務報告基準（IFRS）に厳密に準拠する。この基準は、とりわけ不良債権の処理を含む融資実績の分類およびステージを規定している。当行のIFRS第9号の適用については2024年の財務書類に包括的に記載されており、さらに外部監査人の報告書において明確にされている。2025年6月4日付の格付報告書で言及されているように、「NPLのフィッチの定義は、将来を見据えた情報を活用する当行のアプローチとは異なる」。
- ・ フィッチは、「当行が高いレベルの担保および信用リスクの緩和剤で運営され、いくつかのソブリン・エクスポージャーについては、すでに比較的大きな規定を取っており、当行にとってさらなるマイナスの金融影響を軽減する可能性がある」ことを強調し、アフリカ輸出入銀行の金融回復力を認めていることに留意することが重要である。
- ・ フィッチは、また、当行の強固な資本基盤（「資産および保証に対する高い自己資本比率」および「優れた内部資本創出」を含む。）を認めている。集中リスクも「低い」と報告されており、流動性評価における「a」は、当行の「トレジャリー資産の質の高さ」を反映している。当行は、これらの要素が当行のリスク管理枠組みの全体的な健全性を強化すると考えている。
- ・ フィッチのネガティブな見通しの決定は、「一部のソブリン債務者によるアフリカ輸出入銀行に対する債務が再編されるリスク」を反映しているとされているが、これは、53のアフリカ諸国が加盟し締結しているアフリカ輸出入銀行を設立する条約に当行が違反しても何の制裁も受けないという一部誤った見方によって決定されている。明確にするため、当行の設立条約は、全ての参加加盟国間ならびに参加加盟国および当行との間で締結された条約である。したがって、アフリカ輸出入銀行は、いかなる加盟国に関連する債務再編交渉にも参加していないことを改めて明言する。そのような行為は、当行の設立条約に矛盾するものである。ローンやその他の活動の扱いは、条約によって規定され、その枠組みの外で作成された分類によって規定されるものではない。
- ・ アフリカ輸出入銀行の金融回復力、強固なガバナンスならびに卓越性およびアフリカへの揺るぎないコミットメントは、その使命を果たすために不可欠である。当行は、貿易主導の成長、経済発展および一般的なマクロ経済の安定を促進しつつ、加盟国が経済的課題を乗り越えるための支援に引き続き取り組んでいる。

(7) 【発行者の属する国等の概況】

該当事項なし